

2022 台湾の経済 Economy of Taiwan DATA BOOK



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

2022
台湾の経済
DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党.....	2
①主要政党の概要.....	2
②全国公職選挙における各党得票率.....	2
(2) 当局機構図.....	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿.....	4
(4) 政権幹部等の略歴.....	5
3. 域内経済	10
(1) 国内総生産の推移と構成.....	10
①実質国内総生産額.....	10
②需要項目別成長率（実質）.....	11
(2) 財政・金融.....	12
①一般政府支出総額及び財政収支.....	12
②一般政府支出総額の機関別シェア.....	12
③一般政府支出の構成比.....	12
④一般政府歳入の構成比.....	12
⑤直接税と間接税の比較.....	12
⑥一般政府債務残高.....	12
⑦中央政府総予算の推移.....	13
⑧主要租税（通常の場合）.....	14
⑨税収の推移.....	16
⑩金融機関の種類・数（2022年5月末現在）.....	17
⑪株式市場の動向.....	18
1) 年別推移.....	18
2) 月別推移.....	18
⑫債券市場の動向.....	18
⑬金融動向.....	19
⑭公定歩合の推移.....	20
⑮為替レート動向.....	21
⑯オフショア市場（OBU）.....	21
(3) 労働力・賃金.....	22
①労働資源.....	22
②雇用者数.....	22
③月平均労働時間.....	23
④月平均賃金.....	23
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率.....	23
⑥労工保険給付等級表.....	24
⑦工会（労働組合）の概要.....	24
(4) 消費・物価.....	25
①物価動向.....	25
②消費者物価指数の推移.....	26
③卸売物価指数の推移.....	27

(5) 産業	28
①産業構造	28
(6) 農業	29
①農業生産指数	29
②主要農産物の生産量	29
③主要農産物の輸出入量	30
④主要畜産物の生産量	30
⑤主要畜産物の輸出入量	30
⑥漁業生産量	31
⑦水産物の輸出入量	31
⑧林産物の生産量	31
⑨林産物の輸出入量	31
⑩日本農産品の輸入額の推移	32
(7) 工業	32
①工業生産指数	32
②製造業生産指数	32
③主要工業製品の生産量	33
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	33
⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量	33
⑥自動車等車両産業の生産高	34
⑦域内自動車販売統計	34
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数	34
(8) 商業	35
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	35
②商業動態	35
③商業売上高	36
④総合商品小売業の売上高	36
⑤台湾地区の主な百貨店店舗数	37
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	37
⑦台湾地区の主なショッピングモール	38
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	38
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	39
⑩台湾地区の系列店レストラン	39
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	40
⑫台湾地区の主な家電量販店	41
⑬台湾地区の主な薬局	41
(9) エネルギー	41
①供給	41
②域内消費	42
③発電装置容量	42
④電力発電量	42
(10) 運輸・通信	43
①交通図	43
②台湾の物流状況	44
③輸出加工区・自由貿易港区	45

1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	45
2) 輸出加工区事業設立状況	46
3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移	47
4) 県・市別工業区面積（2021年）	48
5) 工業区業種別事業所数の推移	49
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2021年）	50
④国際港の輸出入貨物量	51
⑤世界の国際港上位10港	52
⑥台湾地区本島空港別旅客数	52
⑦台湾地区外島空港別旅客数	53
⑧台湾地区主要空港別貨物量	53
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	54
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	54
⑪通信市場概況	55
⑫携帯電話の企業別加入者数	55
⑬インターネット契約数	56
(11) 建設	56
①建築業の売上高	56
②建設用途別確認床面積	56
③建設用途別使用床面積	57
④建設用途別建築費	57
(12) 企業別概況	58
①企業等売上高ランキング上位30位	58
②製造業売上高ランキング上位30位	59
③外資系企業売上高ランキング上位30位	60
4. 対外経済	61
(1) 貿易	61
①貿易収支の推移	61
②主要国・地域別貿易	62
③主要品目別輸出	62
④主要品目別輸入	63
⑤輸出上位20カ国	63
⑥輸入上位20カ国	64
(2) 投資	65
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	65
②台湾における会社設立（工場設立を含む）フローチャート	66
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）	67
④海外からの投資受け入れ（業種別）	67
⑤国・地域別対外投資	68
⑥業種別対外投資	68
(3) 两岸経済	69
①対中国大陸貿易収支の推移	69
②対中国大陸輸出（主要品目別）	70
③中国大陸からの輸入（主要品目別）	70

④对中国大陸投資（地域別）	71
⑤对中国大陸投資（業種別）	72
(4) 国際収支	73
①外貨準備高	73
②国際収支の推移	73
5. 日台経済	74
(1) 貿易	74
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア	74
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	74
③日本の貿易相手国・地域 TOP50力国	75
④日本の対台湾輸出（品目別）	76
⑤日本の対台湾輸入（品目別）	77
(2) 投資	78
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	78
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	78
6. 対外関係	79
(1) 日台関係	79
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め	79
②最近の日台関係	80
(2) 二者間協定等	82
①台湾と各国との投資保護協定一覧	82
②台湾と各国との投資促進協定一覧	84
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	86
④基準認証に関する二者間協力状況	88
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	90
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	92
(3) 米台関係	95
(4) 两岸交流	98
(5) W T O	117
7. 国際比較	118
(1) 世界貿易概況	118
(2) 国内総生産・1人当たりGDP	119
8. その他	120
(1) 地勢と主要都市	120
(2) 主要都市の気象概況	121
(3) 人口	122
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	122
②主要県・市別人口及び人口密度	123
(4) 社会指標	124
①出生率、死亡率、平均寿命等	124
②結婚、離婚率等	124

(5) 生活水準	125
①可処分所得格差状況	125
②一世帯当たりの年間所得と支出	125
③家庭消費支出内訳	126
④家庭設備普及率及び住宅状況	127
(6) 生活環境	127
①環境汚染	127
②刑事事件全般	128
③交通事故、火災発生件数	128
④自然災害	129
(7) 教育状況（2021学年度）	129
(8) 観光	130
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	130
②訪台者数	130
③台湾人渡航者数	131
巻末	132
(1) 年表	132
(2) 在日台湾関連機関	139
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	140
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	140
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	141
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	142
(7) 台湾当局機関URL	143
●国際関係	145
●日本との関係	147

1. 概況

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1. 面積(日本の約1/10)	36,197,0669km							
2. 人口(万人)	2,343.4	2,349.2	2,354.0	2,357.1	2,358.9	2,360.3	2,356.1	2,337.5
○台北市	270.2	270.5	269.6	268.3	266.9	264.5	260.2	252.4
○高雄市	277.9	277.9	277.9	277.7	277.4	277.3	276.6	274.5
○台中市	272.0	274.4	276.7	278.7	280.4	281.5	282.1	281.3
○台南市	188.4	188.6	188.6	188.7	188.4	188.1	187.5	186.2
3. 国内総生産(GDP)(億ドル)	5,353.3	5,344.7	5,430.0	5,907.8	6,092.5	6,113.4	6,693.2	7,749.4
対前年比(%)(実質台湾元ベース)	4.72	1.47	2.17	3.31	2.79	3.06	3.36	6.57
4. 一人当たりGDP(ドル)	22,874	22,780	23,091	25,080	25,838	25,908	28,383	33,011
5. 製造業従業員平均給与(賞与、残業含む、月額換算)(元)	47,018	48,713	49,162	50,678	52,948	53,776	54,004	57,473
6. 就業者構造	1,107.9	1,119.8	1,126.7	1,135.2	1,143.4	1,150.0	1,150.4	1,144.7
○就業人口(農業等:万人)	54.8	55.5	55.7	55.7	56.1	55.9	54.8	54.2
就業者構造比(%)	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7
○就業人口(工業:万人)	400.4	403.5	404.3	406.3	408.3	409.2	407.6	405.9
就業者構造比(%)	36.1	36.0	35.9	35.8	35.7	35.6	35.4	35.5
○就業人口(サービス:万人)	652.6	660.9	666.7	673.2	679.0	684.9	687.9	684.7
就業者構造比(%)	58.9	59.0	59.2	59.3	59.4	59.6	59.8	59.8
7. 失業率(各年末%)	3.96	3.78	3.92	3.76	3.71	3.73	3.85	3.95
8. 貿易								
○全世界 輸出(億ドル)	3,134.0	2,803.9	2,791.7	3,154.9	3,340.1	3,291.6	3,451.3	4,463.8
〃 〃 (対前年比(%))	2.7	▲ 10.6	▲ 1.9	13.0	5.9	▲ 1.5	4.9	29.3
〃 輸入(億ドル)	2,740.3	2,286.2	2,292.0	2,572.0	2,847.9	2,856.5	2,861.5	3,814.9
〃 〃 (対前年比(%))	1.5	▲ 16.6	▲ 3.0	12.2	10.7	0.3	0.2	33.3
○米 国 輸出(億ドル)	348.7	342.5	334.0	367.7	394.9	462.5	505.5	656.9
〃 〃 (対前年比(%))	7.1	▲ 1.8	▲ 3.1	10.1	7.4	17.1	9.3	29.9
〃 輸入(億ドル)	274.2	264.1	270.9	284.0	331.0	348.5	325.1	391.4
〃 〃 (対前年比(%))	8.8	▲ 3.7	▲ 4.5	4.8	16.6	5.3	▲ 6.7	20.4
○日 本 輸出(億ドル)	199.0	192.7	194.7	205.7	228.0	232.8	234.0	292.1
〃 〃 (対前年比(%))	3.6	▲ 3.2	▲ 0.4	5.7	10.8	2.1	0.5	24.8
〃 輸入(億ドル)	416.9	387.0	406.2	419.4	441.5	440.5	459.0	561.0
〃 〃 (対前年比(%))	▲ 3.4	▲ 7.2	4.5	3.3	5.3	▲ 0.2	4.2	22.2
○欧 州 輸出(億ドル)	287.1	255.5	261.2	287.8	312.8	297.7	281.4	384.8
〃 〃 (対前年比(%))	3.5	▲ 11.0	1.0	10.2	8.7	▲ 4.8	▲ 5.5	36.7
〃 輸入(億ドル)	307.0	275.1	288.9	313.2	345.8	365.3	368.0	472.7
〃 〃 (対前年比(%))	2.4	▲ 10.4	1.4	8.4	10.4	5.6	0.7	28.5
○ASEAN6 輸出(億ドル)	585.6	500.1	503.7	576.1	571.4	529.5	522.8	691.8
〃 〃 (対前年比(%))	1.2	▲ 14.6	▲ 0.6	14.4	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 1.3	32.3
〃 輸入(億ドル)	334.9	278.4	268.9	306.3	339.8	346.2	355.5	468.7
〃 〃 (対前年比(%))	3.4	▲ 16.9	▲ 5.8	13.9	11.0	1.8	2.7	31.8
○中国大陸 輸出(億ドル)	821.2	712.1	737.3	887.5	965.0	917.9	1,024.5	1,259.0
〃 〃 (対前年比(%))	0.4	▲ 13.3	0.6	20.4	8.7	▲ 4.9	11.6	22.9
〃 輸入(億ドル)	480.4	441.8	439.9	500.4	537.9	573.9	635.9	824.7
〃 〃 (対前年比(%))	12.8	▲ 8.0	▲ 2.8	13.7	7.5	6.7	10.8	29.7
○香港 輸出(億ドル)	425.3	380.4	382.5	411.7	414.0	403.3	489.4	629.7
〃 〃 (対前年比(%))	7.9	▲ 10.6	▲ 2.2	7.6	0.6	▲ 2.6	21.4	28.7
〃 輸入(億ドル)	16.8	14.4	13.3	15.1	14.1	10.6	12.2	17.1
〃 〃 (対前年比(%))	1.6	▲ 14.8	▲ 9.3	13.6	▲ 6.8	▲ 24.6	14.9	39.9
9. 外国人投資受入(認可ベース、華僑含む)								
○投資総額(億ドル)	57.7	48.0	110.4	75.1	114.4	112.0	91.4	74.8
○投資件数	3,577	3,790	3,414	3,415	3,621	4,118	3,418	2,711
10. 対外投資(認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額(億ドル)	72.9	109.3	121.2	115.7	142.9	68.5	118.1	126.0
○投資件数	493	462	496	502	638	670	516	404
11. 第三国を含む対中投資(認可ベース)								
○投資総額(億ドル)	102.8	109.7	96.7	92.5	85.0	41.7	59.1	58.6
○投資件数	497	427	323	580	726	610	475	423
12. 入境者数(華僑含む)(万人)	2,170.7	2,360.1	2,522.8	2,639.7	2,762.3	2,903.3		
13. 出境者数(万人)	2,161.5	2,354.2	2,521.7	2,630.7	2,764.0	2,894.0		
14. 外貨準備高(億ドル)	4,189.8	4,260.3	4,342.0	4,515.0	4,617.8	4,781.3	5,299.1	5,484.1
15. 対USDレートの平均	30.37	31.90	32.32	30.44	30.16	30.93	29.58	28.02

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1~13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所)行政院主計総処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料」①
指標最新資料 1.重要金融指標、②我國與主要貿易對手通貨對美元之匯率」

2. 政治体制

(1) 政党

① 主要政党の概要

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	その他
代表者	賴清徳 主席	朱立倫 主席	柯文哲 主席	陳淑華 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1986年10月	1919年10月	2019年8月	2015年1月	2000年3月	—
立法院議席数	61	38	5	3	0	5

※2023年1月現在

② 全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	新党	無・他
96年総統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	—	—	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	—	—	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年総統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戦	—	—	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	—	—	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04年総統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戦	—	—	—	—	—
04年立委選	35.72% (89)	32.83% (79)	—	—	13.90% (34)	0.12% (1)	17.43% (22)
08年総統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	—	—	—	—	—
08年立委選	36.91% (27)	51.23% (81)	—	—	— (1)	3.95% (0)	7.91% (4)
12年総統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	—	—	2.77% 宋楚瑜	—	—
12年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	—	—	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16年総統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	—	—	12.84% 宋楚瑜	—	—
16年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	—	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)
20年総統選	57.13% 蔡英文	38.61% 韓国瑜	—	—	4.26% 宋楚瑜	—	—
20年立委選	33.98% (62)	33.36% (38)	11.22% (5)	7.75% (3)	3.66% (0)	1.04% (0)	8.99% (6)

注)1. 立法委員選挙は95年まで定数164(選挙区128、比例区36)、04年まで定数225(選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41)、08年から定数113(選挙区73、平地原住民3、山地原住民3、比例区34)

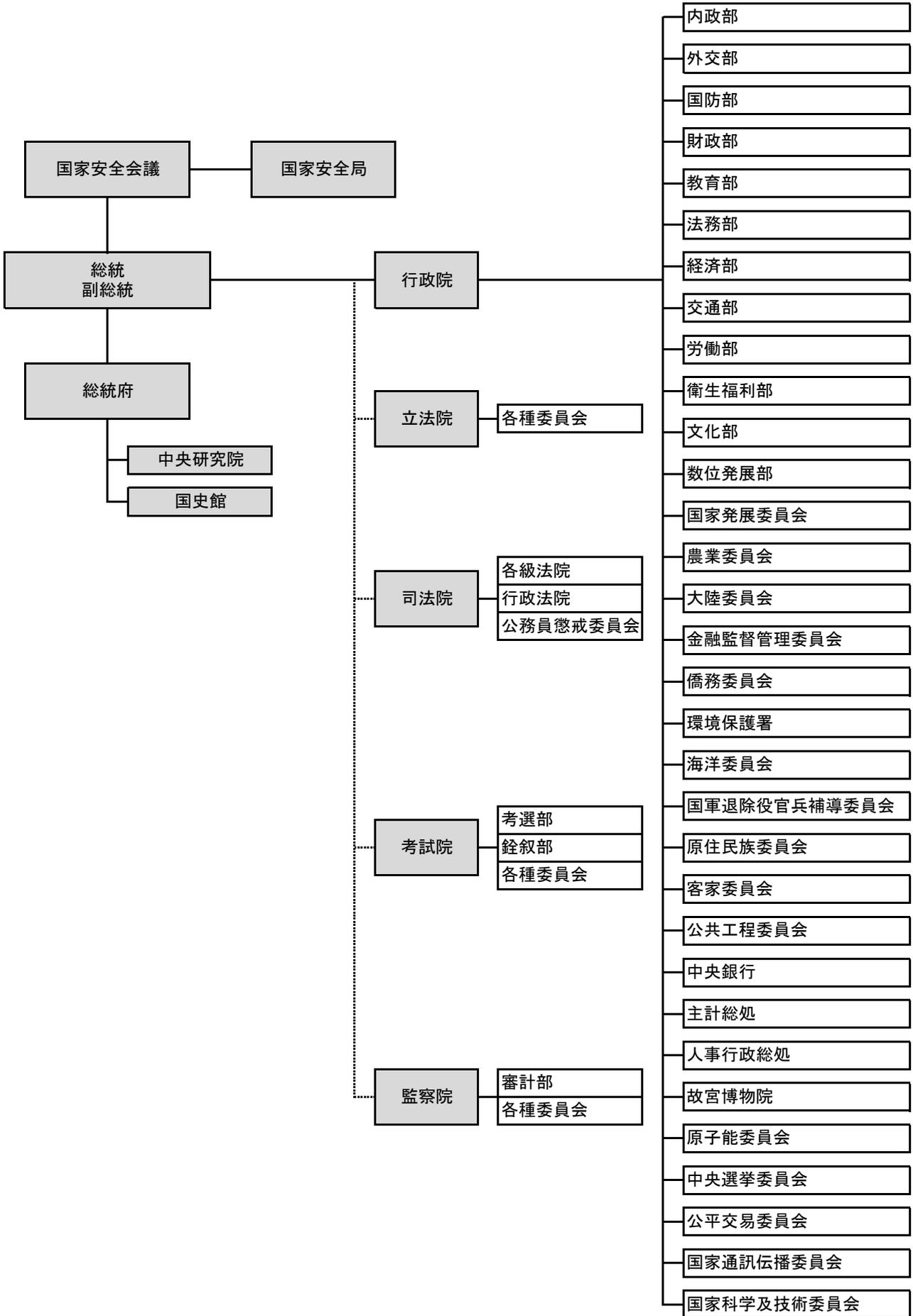
2. 96年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計

3. ()内は獲得議席数

4. 08年以降の立委選の得票率は、比例区(不分區)における各党の得票率

(出所)中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(3)五院の長、閣僚等名簿(2023年1月現在)

總統	蔡英文	副總統	賴清德
總統府秘書長	李大維	國家安全會議秘書長	顧立雄
立法院長	游錫堃	司法院長	許宗力
考試院長	黃榮村	監察院長	陳菊
行政院長	蘇貞昌	行政院副院長	沈榮津
行政院秘書長	李孟諺	行政院副秘書長	何佩珊、李國興
政務委員	林萬億、張景森、吳澤成 [※] 、鄧振中、羅秉成、龔明鑫 [※] 、黃致達、吳政忠 [※]		
內政部長	(代理)花敬群	外交部長	吳釗燮
國防部長	邱國正	財政部長	(代理)阮清華
教育部長	潘文忠	法務部長	蔡清祥
經濟部長	王美花	交通部長	王國材
勞動部長	許銘春	衛生福利部長	薛瑞元
文化部長	李永得	數位發展部長	唐鳳
國家發展委員會主任委員	龔明鑫 [※]	農業委員會主任委員	陳吉仲
大陸委員會主任委員	邱太三	金融監督管理委員會主任委員	黃天牧
僑務委員會委員長	童振源	環境保護署長	張子敬
海洋委員會	李仲威	國軍退役役官兵輔導委員會主任委員	馮世寬
原住民族委員會主任委員	夷將·拔路兒	客家委員會主任委員	楊長鎮
公共工程委員會主任委員	吳澤成 [※]	中央銀行總裁	楊金龍
主計總處主計長	朱澤民	人事行政總處人事長	施能傑
國立故宮博物院院長	吳密察	原子能委員會主任委員	
中央選舉委員會主任委員	李進勇	公平交易委員會主任委員	李鎡
國家通訊傳播委員會主任委員	陳耀祥	國家科學及技術委員會主任委員	吳政忠 [※]

(注)※は、兼務をしている者を示す。

(4) 政権幹部等の略歴(2023年3月現在)

蔡英文・総統

生年月日:1956年8月31日

本籍又は出生地:台北市

学歴:台湾大学法律学科(78年)、米国コーネル大学法学修士(80年)、英国ロンドン大学政治経済学院(LSE)法学博士(84年)

経歴:政治大学法律学科副教授・教授(84年～90年)、東呉大学法律研究所教授(91年～93年)、政治大学国際貿易学科教授(93年～00年)、行政院大陸委員会諮詢委員(94年～98年)、行政院公平交易委員会委員(95年～98年)、国家安全会議諮詢委員(99年～00年)、行政院大陸委員会主任委員(00年～04年)、総統府国策顧問(04年～05年)、立法委員(04年～06年)、行政院副院長・消費者保護委員会主任委員(06年～07年)、宇昌生技公司董事长(07年～08年)、民進党主席(08年～12年、14年～)、同党総統候補(12年)、総統(16年～)

賴清徳・副総統

生年月日:1959年10月6日

本籍又は出生地:新北市

学歴:台湾大学医学部リハビリ学科(82年)、成功大学学士後医学科(91年)、米国ハーバード大学公衆衛生学修士(03年)

経歴:成功大学病院主治医、新樓病院内科主治医、成功大学医学部成杏会常務理事、台湾医界連盟台南分会副会長、民進党新憲研究室召集人、国民大会代表(96年～99年)、立法委員(99年～10年)、立法院超党派厚生会長(02年)、立法院民進党団幹事長(05年～06年)、台南市長(10年～17年)、行政院長(17年～19年)、副総統(20年～)

游錫堃・立法院長

生年月日:1948年4月25日

本籍又は出生地:宜蘭県

学歴:東海大学政治学科(85年)

経歴:台湾省議会議員(81年～89年)、党外中央後援会秘書長(83年)、党外全国後援会召集人(86年)、宜蘭県長(89年～97年)、台北捷運公司董事长(98年～99年)、民進党秘書長(99年～00年)、国立芸術学院兼任教授(99年～01年)、行政院副院長(00年)、総統府秘書長(00年～02年、05年)、行政院長(02年～05年)、民進党主席(06年～07年)、民進党中常委(12年～16年)、立法院長(20年～)

陳建仁・行政院長

生年月日:1951年6月6日

本籍又は出生地:高雄市

学歴:台湾大学理学部動物学科(73年)、同大学医学部公共衛生研究所公共衛生修士(77年)、米国ジョンズ・ホプキンス大学公共衛生学院理学博士(82年)

経歴:台湾大学公共衛生学院教授(86年～15年)、同大学公共衛生研究所長(93年～94年)、同大学公共衛生学院長(99年～02年)、行政院国家科学委員会生物科学發展処長(97～99年)、同委員会副主任委員(02年～03年)、行政院衛生署長(03年～05年)、行政院国家科学委員会主任委員(06年～08年)、中央研究院DNAセンター特別研究員(06年～15年)、中央研究院副院長(11年～15年)、副總統(16年～20年)、中央研究院特別研究員(20年～23年)

鄭文燦・行政院副院長

生年月日:1967年7月6日

本籍又は出生地:桃園

学歴:国立台湾大学社会学科(90年)

経歴:桃園県議員(98年～02年)、民進党部文宣部主任(04年～06年)、行政院新聞局長兼行政院報道官(06年～07年)、海峡交流基金会副秘書長(07年～08年)、民進党桃園県党部主任委員(09年～14年)、桃園市長(14年～22年)、行政院副院長(23年～)

林右昌・内政部長

生年月日:1971年3月10日

本籍又は出生地:基隆市

学歴:中国文化大学造園及び景観学科、台湾大学建築及び城郷研究所修士(96年)

経歴:行政院長弁公室参議、總統府秘書長弁公室専門委員、民進党中央党部報道官、同副秘書長、民進党代理主席(18年)、基隆市長(14年～22年)、内政部長(23年～)

吳釗燮・外交部長

生年月日:1954年10月31日

本籍又は出生地:彰化県

学歴:政治大学政治学科(78年)、米国ミズーリ大学政治学修士(81年)、米国オハイオ州立大学政治学博士(89年)

経歴:政治大学国際関係研究センター専任研究員(89年～02年)、總統府副秘書長(02年～04年)、行政院大陸委員会主任委員(04年～07年)、駐米代表処代表(07年～08年)、政治大学国際関係研究センター研究員・新台湾国策シンクタンク顧問(10年～12年)、民進党政策委員会執行長(12年～14年)、同党在米代表部代表(12年～16年)、同党秘書長(14年～16年)、国家安全会議秘書長(16年～17年)、總統府秘書長(17年～18年)、外交部長(18年～)

邱國正・国防部長

生年月日:1953年4月12日

本籍又は出生地:台北市

学歴:陸軍士官学校装甲部隊科(76年)、三軍大学陸軍指揮参謀学院(89年)、三軍大学戦争学院(95年)、アメリカ陸軍戦略大学(99年)

経歴:陸軍装甲歩兵三七三旅団旅団長(00年～02年)、陸軍総司令部作戦署署長(02年～05年)、陸軍第六軍団副司令(05年～06年)、国防部参謀本部作戦

次長(06年～09年)、陸軍第六軍団指揮官(09年～11年)、後備司令部司令(11年～12年)、国防大学校長(12年～14年)、国防部軍備副部長(14年～15年)、陸軍司令(15年～16年)、国防部參謀本部參謀總長(16年～17年)、國軍退除役官兵補導委員會主任委員(18年～19年)、国家安全局局長(19年～21年)、国防部長(21年～)

莊翠雲・財政部長

生年月日:1957年

學歷:政治大学土地經濟学科(79年)

經歷:財政部国有財産局副局長、同參事、同国有財産署署長、同政務次長(16年～23年)、財政部長(23年～)

潘文忠・教育部長

生年月日:1962年11月28日

本籍又は出生地:宜蘭県

學歷:台湾師範大学教育学科(89年)、同大学教育学修士(93年)、同大学教育学博士(03年)

經歷:小学校教師(83年～90年)、台北県政府副文化局長(00年～03年)、台北県政府文化局長(92年)、台北県政府教育局長(03年～06年)、教育部國教司司長(06年～08年)、教育部主任秘書(08年～09年)、国立編訳館長(09年～11年)、国家教育研究院副院長(11年～14年)、台中市副市長(14年～16年)、總統府国策顧問(18年)、教育部長(16年～18年、19年～)

蔡清祥・法務部長

生年月日:1953年1月15日

本籍又は出生地:台北市

學歷:東吳大学法律学科(77年)、中国文化大学法律研究所法学修士(82年)、台湾大学管理学院高級公共管理修士(05年)、米国ハーバード大学法科大学院客員研究員

經歷:法務部司法官訓練所司法官コース第20期(83年)、台湾彰化・板橋・台北地方裁判所檢察署檢察官(83年～90年)、法務部檢察司付檢察官(90年～92年)、台湾花蓮・板橋地方裁判所檢察署主任檢察官(92年～94年)、台湾高等裁判所花蓮分院檢察署檢察官(94年～95年)、台湾高等裁判所檢察署檢察官(95年～98年)、法務部檢察司副司長(98年～99年)、台湾高等裁判所檢察署檢察官(99年)、福建金門地方裁判所檢察署檢察長(99年～00年)、台湾苗栗地方裁判所檢察署檢察長(00年～01年)、台湾基隆地方裁判所檢察署檢察長(01年～03年)、台湾桃園地方裁判所檢察署檢察長(03年～05年)、法務部檢察司長(05年～07年)、台湾士林地方裁判所檢察署檢察長(07年～11年)、法務部主任秘書(11年～13年)、法務部常務次長(13年)、最高裁判所檢察署檢察官(13年～15年)、法務部司法官学院院長(15年～16年)、最高裁判所檢察署主任檢察官(16年)、法務部調查局長(16年～18年)、法務部長(18年～)

王美花・経済部長

生年月日:1958年8月10日

本籍又は出生地:彰化

学歴:台湾大学法律学科(80年)

経歴:経済部訴願会組長(91年～97年)、経済部中央標準局専利処副処長(97年～99年)、経済部智慧財産局法務室主任(99年～00年)、同局専利三組長(00年～02年)、同局専利一組長(02年～03年)、同局商標権組長(03年～06年)、同局副局長(06年～07年)、同局長(07年～16年)、経済部常務次長(16年～19年)、経済部政務次長(19年～20年)、経済部長(20年～)

王國材・交通部長

生年月日:1959年

本籍又は出生地:台南県

学歴:交通大学交通管理科学学科(81年)、同大学交通管理科学修士(88年)、同大学交通運輸研究所博士(95年)

経歴:高雄市交通局局長(07年～13年)、高雄市政府顧問(13年～14年)、一卡通票證股份有限公司董事長(14年～16年)、財団法人中華航空事業發展基金会董事長(16年～21年)、圓山大飯店董事長(18年～19年)、交通部政務次長(16年～21年)、交通部長(21年～)

邱太三・大陸委員会主任委員

生年月日:1956年8月30日

本籍又は出生地:台中市

学歴:台湾大学法律学科(79年)、同大学国家發展研究所博士(09年)

経歴:新竹地方法院檢察署檢察官、台中県政府機要秘書、国民大会代表(98年～99年)、立法委員(99年～04年)、行政院大陸委員会特任副主任委員(04年～05年)、高雄市副市長(06年～08年)、桃園市副市長(14年～16年)、法務部長(16年～18年)、国家安全会議諮詢委員(18年～21年)、大陸委員会主任委員(21年～)

龔明鑫・国家發展委員会主任委員

生年月日:1964年2月3日

本籍又は出生地:台北市

学歴:輔仁大学統計学科(86年)、台湾大学経済学修士(89年)、中興大学経済学博士(97年)

経歴:淡江大学産業経済学科兼任助理教授(96年～00年)、経済部産業發展諮詢委員会副執行秘書(02年～16年)、行政院科技顧問組兼任研究員(05年)、台湾経済研究院研究員(05年～16年)・同副院長(06年～16年)、行政院大陸委員会諮詢委員(07年～08年)、経済部顧問(09年～16年)、行政院国家金融安定基金管理委員会委員(14年～16年)、国家發展委員会副主任委員(16年～17年)、経済部政務次長(17年～19年)、行政院政務委員(19年～)、国家發展委員会主任委員(20年～)

黄天牧・金融監督管理委員会主任委員

生年月日:1958年8月5日

本籍又は出生地:台北市

学歴:政治大学銀行学科(80年)、中山大学中山学術研究所修士(84年)、米国南カリフォルニア大学公共行政博士(93年)

経歴:財政部金融局主任秘書(02年~03年)・同局副局長(03年~04年)、行政院金融監督管理委員会主任秘書(04年~05年)・同委員会検査局兼任局長(04年)、台湾菸酒公司董事(03年~11年)、財団法人保険事業発展センター董事(05年~12年)、財団法人保険安定基金董事(09年~12年)、金融監督管理委員会保険局長(05年~12年)、同委員会証券期貨局長(12年~13年)、同委員会代理主任委員(16年)、同委員会副主任委員(13年~20年)、同委員会主任委員(20年~)

朱立倫・国民党主席

生年月日:1961年6月7日

本籍又は出生地:桃園市

学歴:台湾大学工商管理学科(83年)、米国ニューヨーク大学財務金融学修士(87年)、同会計学博士(91年)

経歴:米国ニューヨーク市立大学助理教授(90年~92年)、台湾大学副教授・同大学教授(92年~97年)、北京大学客員教授(97年~01年)、立法委員(98年~01年)、桃園県長(01年~09年)、国民党副主席(08年~10年、14年~15年)、行政院副院長(09年~10年)、新北市長(10年~18年)、財団法人国家政策研究基金会董事長(15年~16年)、国民党主席(15年~16年、21年~)

3. 域内経済

(1)国内総生産の推移と構成

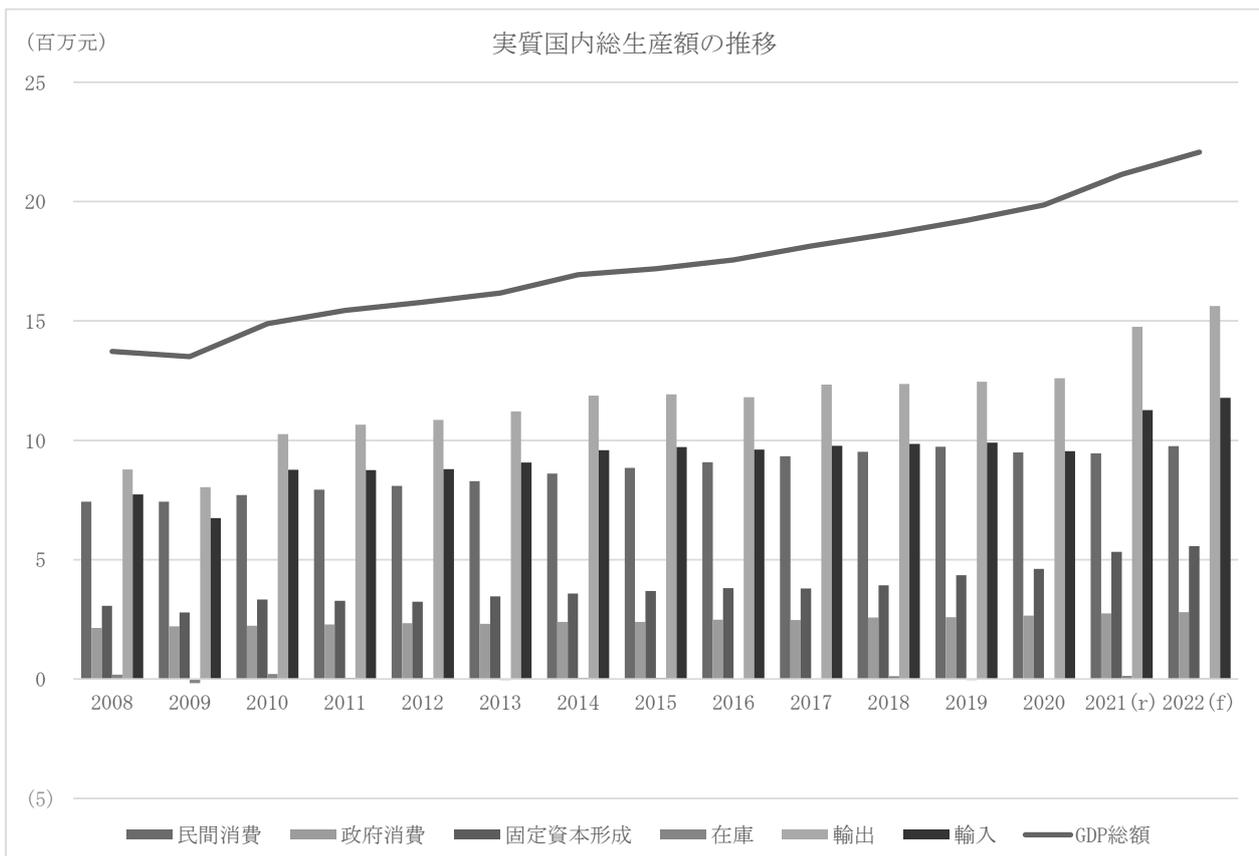
① 実質国内総生産額

(単位:100万元)

	GDP総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2008	13,727,568	7,430,049	2,143,085	3,065,426	181,954	8,783,829	7,727,969
2009	13,506,148	7,427,132	2,212,439	2,793,064	▲ 179,016	8,034,612	6,737,706
2010	14,889,912	7,703,014	2,238,401	3,325,172	213,621	10,255,389	8,766,869
2011	15,436,975	7,936,336	2,287,674	3,278,240	48,429	10,654,521	8,750,115
2012	15,779,909	8,088,499	2,341,729	3,236,301	32,738	10,856,621	8,786,748
2013	16,171,821	8,295,114	2,309,864	3,463,774	▲ 37,457	11,205,236	9,073,498
2014	16,935,007	8,602,399	2,397,202	3,584,961	54,700	11,876,154	9,584,756
2015	17,183,235	8,848,554	2,394,167	3,681,042	51,517	11,918,840	9,711,038
2016	17,555,268	9,082,075	2,482,242	3,807,567	▲ 10,001	11,808,128	9,614,743
2017	18,136,589	9,327,236	2,472,048	3,797,673	▲ 28,946	12,339,710	9,771,132
2018	18,642,014	9,518,819	2,571,378	3,918,943	111,662	12,363,847	9,847,257
2019	19,213,196	9,733,104	2,585,465	4,354,574	▲ 35,243	12,449,233	9,895,853
2020	19,858,578	9,486,505	2,652,760	4,611,908	8,411	12,600,754	9,540,855
I	4,847,928	2,364,727	597,350	1,098,767	36,531	2,829,793	2,271,104
II	4,837,101	2,264,041	624,379	1,120,349	60,384	2,913,971	2,251,690
III	5,039,664	2,409,432	685,230	1,177,764	▲ 71,570	3,290,737	2,404,287
IV	5,133,885	2,448,305	745,801	1,215,028	▲ 16,934	3,566,253	2,613,774
2021(r)	21,138,762	9,456,993	2,753,152	5,322,230	132,301	14,760,829	11,269,338
I	5,102,244	2,427,722	625,104	1,232,038	12,238	3,444,998	2,644,641
II	5,113,633	2,253,587	638,091	1,269,732	59,104	3,569,911	2,672,239
III	5,318,063	2,282,942	709,917	1,429,808	47,839	3,749,825	2,909,130
IV(r)	5,604,822	2,492,742	780,040	1,390,652	13,120	3,996,095	3,043,328
2022(f)	22,072,508	9,749,996	2,806,184	5,569,112	26,671	15,623,799	11,778,786
I (p)	5,255,536	2,438,935	621,864	1,303,788	12,747	3,753,443	2,865,442
II (f)	5,346,045	2,321,871	668,423	1,372,810	20,185	3,705,794	2,807,954
III (f)	5,589,007	2,417,179	709,286	1,422,941	14,314	3,991,489	2,978,139
IV (f)	5,881,920	2,572,011	806,611	1,469,573	▲ 20,575	4,173,073	3,127,251

(注):(r)修正値、(p)速報値、(f)推計値

(出所)行政院主計総処



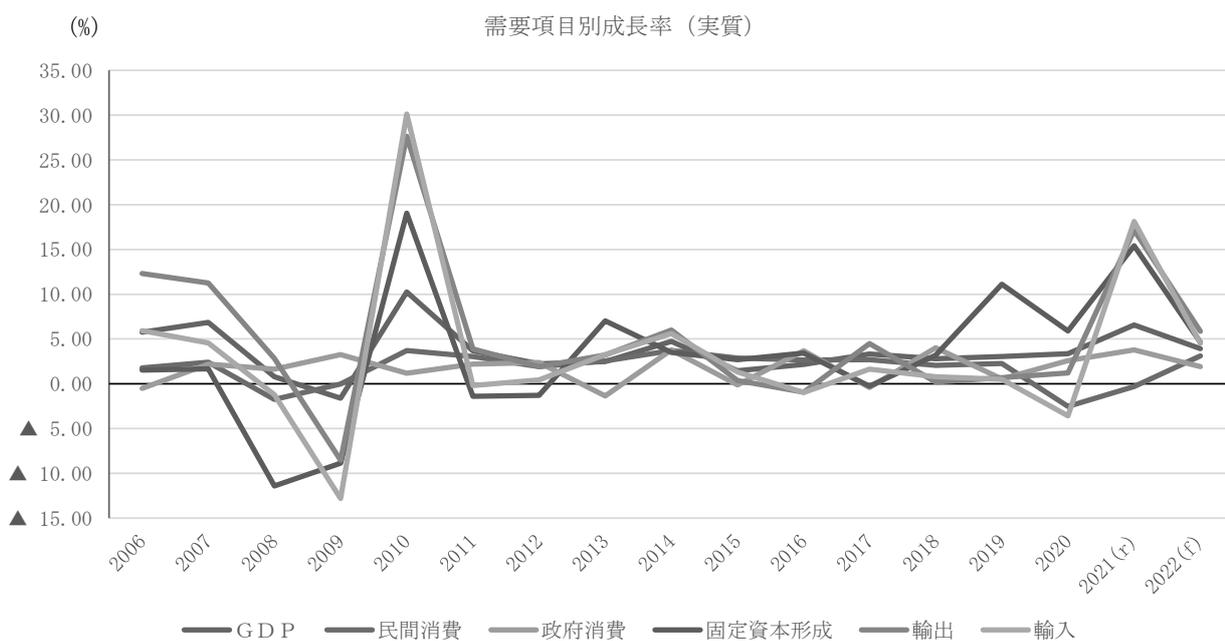
②需要項目別成長率(実質)

(単位:%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入
2006	5.77	1.78	▲ 0.52	1.53	12.30	5.92
2007	6.85	2.40	2.21	1.66	11.27	4.55
2008	0.80	▲ 1.74	1.65	▲ 11.41	2.84	▲ 1.23
2009	▲ 1.61	▲ 0.04	3.24	▲ 8.88	▲ 8.53	▲ 12.81
2010	10.25	3.71	1.17	19.05	27.64	30.12
2011	3.67	3.03	2.20	▲ 1.41	3.89	▲ 0.19
2012	2.22	1.92	2.36	▲ 1.28	1.90	0.42
2013	2.48	2.55	▲ 1.36	7.03	3.21	3.26
2014	4.72	3.70	3.78	3.50	5.99	5.63
2015	1.47	2.86	▲ 0.13	2.68	0.36	1.32
2016	2.17	2.64	3.68	3.44	▲ 0.93	▲ 0.99
2017	3.31	2.70	▲ 0.41	▲ 0.26	4.50	1.63
2018	2.79	2.05	4.02	3.19	0.20	0.78
2019	3.06	2.25	0.55	11.12	0.69	0.49
2020	3.36	▲ 2.53	2.60	5.91	1.22	▲ 3.59
2021(r)	6.57	▲ 0.31	3.78	15.40	17.14	18.12
2022(f)	3.91	3.10	1.93	4.64	5.85	4.52

(注)在庫は数値が公表されておらず。

(出所)行政院主計総処



(2)財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位:億元、%) :億元、%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
歳入総額	27,533	28,486	29,319	30,361	33,211	31,226
支出総額	27,784	28,455	29,116	32,420	33,594	34,354
(支出対GDP比)	15.4	15.5	15.4	16.4	15.5	14.9
財政収支	▲ 250	31	202	▲ 2,059	▲ 383	▲ 3,128

(注)2022年は予算ベース。

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位:%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
中央政府	60.9	59.6	59.5	61.4	60.7	61.3
省市政府	26.5	27.2	26.9	25.5	25.9	24.9
県市	10.5	10.7	11.3	10.9	11.2	13.8
町村	2.1	2.5	2.4	2.2	2.2	

(注)2022年は予算ベース。

(注2)省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市、桃園市(2015年から)の5都市を含む。

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

③一般政府支出の構成比

(単位:%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般政務	13.8	14.1	14.3	13.1	12.9	13.2
国防	11.0	10.8	11.0	10.5	11.0	13.0
教育科学文化	24.9	23.7	24.1	21.7	23.3	22.6
経済発展	14.0	15.9	16.0	20.0	16.9	15.0
社会福利	20.3	20.7	20.3	21.5	23.7	22.5
社会発展環境	4.5	3.8	3.6	3.4	2.7	2.8
年金	7.1	6.7	6.6	6.2	6.1	6.1
債務支出	3.9	3.7	3.6	3.1	2.8	3.4
その他	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	1.5

(注)2022年は予算ベース。

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

④一般政府歳入の構成比

(単位:%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
税収	79.5	80.7	81.0	75.4	82.6	82.7
事業収入	9.9	9.6	9.8	9.6	8.6	9.6
手数料・罰金	6.6	5.5	5.0	9.6	4.7	4.3
財産売却収入等	2.0	2.2	2.2	3.6	2.1	2.1
その他収入	2.1	2.0	1.9	1.9	2.3	2.3

(注)2022年は予算ベース。

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

⑤直接税と間接税の比較

(単位:%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
直接税	62.5	62.6	62.4	63.5	61.8	65.1
間接税	37.5	37.4	37.6	36.5	38.2	34.9

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

⑥一般政府債務残高

(単位:億元、%)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
債務残高	62,067	62,319	61,879	63,999	65,513	72,936
(対GDP比)	36.6	35.5	34.4	34.7	34.4	36.2

(注)対GDP比は直近3年間の平均GDPに占める割合。2022年は予算ベース。

(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位: 億円、%)

	2020			2021			2022		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	21,070	5.7	100.0	20,535	▲ 2.5	100.0	22,670	10.4	100.0
租税等	16,796	2.0	79.7	16,785	▲ 0.1	81.7	19,038	13.4	84.0
投資収益・事業	2,443	6.7	11.6	2,417	▲ 1.0	11.8	2,492	3.1	11.0
手数料・罰金	1,232	54.3	5.8	790	▲ 35.9	3.8	764	▲ 3.2	3.4
財産売却収入	480	85.6	2.3	322	▲ 33.0	1.6	249	▲ 22.7	1.1
その他	120	11.6	0.6	221	84.6	1.1	127	▲ 42.3	0.6
歳出合計	20,776	4.0	100.0	21,359	2.8	100.0	22,511	5.4	100.0
一般政務	1,978	4.6	9.5	2,026	2.5	9.5	2,114	4.3	9.4
国防	3,375	4.0	16.2	3,479	3.1	16.3	3,572	2.7	15.9
教育・科学・文化	4,202	1.1	20.2	4,192	▲ 0.2	19.6	4,481	6.9	19.9
経済発展	2,469	2.0	11.9	2,478	0.4	11.6	2,554	3.1	11.3
社会福祉	5,235	6.4	25.2	5,588	6.7	26.2	6,004	7.4	26.7
環境保護等	232	22.4	1.1	211	▲ 8.9	1.0	265	25.6	1.2
年金等	1,464	6.0	7.0	1,471	0.5	6.9	1,475	0.3	6.6
債務支出	1,080	▲ 3.1	5.2	1,080	-	5.1	1,078	▲ 0.2	4.8
補助・その他	741	12.2	3.6	834	12.6	3.9	967	16.0	4.3
歳入過不足(△)	295	▲ 644.0	-	▲ 824	▲ 379.6	-	159	119.3	-
債務償還	850	-	-	850	-	-	960	-	-
要調達額	555	-	-	1,674	-	-	801	-	-
公債金収入	555	-	-	1,674	-	-	439	-	-
剰余金受入れ	-	-	-	-	-	-	361	-	-

(注)2020年、2021年、2022年は法定予算
(出所) 行政院主計総処 中央政府預算

⑧主要租税(通常の場合)

種 目	課 税 基 準	税 率 概 要
[国税] 営利事業所得税 (法人税)	各事業年度の収入から原価、経費、 租税公課等を控除した純利益	課税所得金額 12万元以下:免税 12万元超 :20%
個人総合所得税 (個人所得税)	年度所得額から各種免税額、各種控 除額、特別控除額等を控除して算出 した課税所得金額	5段階の累進税率(5、12、20、30、40%) 課税所得金額 56万元以下:5% 56~126万元:12% 126~252万元:20% 252~472万元:30% 472万元超:40%
営業税	毎月の営業額 (申告は2カ月ごと。輸出業務でゼロ 税率の適用を受ける場合毎月申告で きる)	一般(付加価値税)課税適用者5% 売上税額から仕入税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除 を原則として認めない。 金融保険業の一部 2% (再保険) 1% 特殊飲食業(ナイトクラブ等) 15% " (酒家バー等)25% 小規模営業者 1%
貨物税(物品税)	従価税、 一部は従量税	(例)ジュース・飲料 8~15% (除く天然果汁等) 電化製品 10~20% 自動車類 15~30% 140万元以下の電気自動車は2025年 末まで免税
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式 0.3%(デイトレーディングの場合は、 0.15%) 公社債等 0.1%
特殊貨物及び労務 税(奢侈税)	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地(都市地域内) 保有期間1年以内 15% 1年超2年以内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等(300万 元以上)及びべっ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・ 入会金等(50万元以上) 10%
[地方税] 地価税	地価総額全て(公告地価)	工業用地 1% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1~5.5%の累進税率

土地増値税	土地増値額 (譲渡価格、公告土地現値ベース)	個人住居用地は売却時の土地増価額の10% 土地の増価額が原地価の 100%以下の部分 20% 100~200%の部分 30% 200%~の部分 40% (長期保有者は減税あり)
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0~5.0% 住宅用 1.2~3.6%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保設定契約 4% 交換、分割契約 2%

※2016年1月1日より、土地と建物を一体で、実際の取引価格に基づき譲渡益課税を行う房地合一課税が導入されており、対象物件については所得税による譲渡益課税が分離課税として行われる。

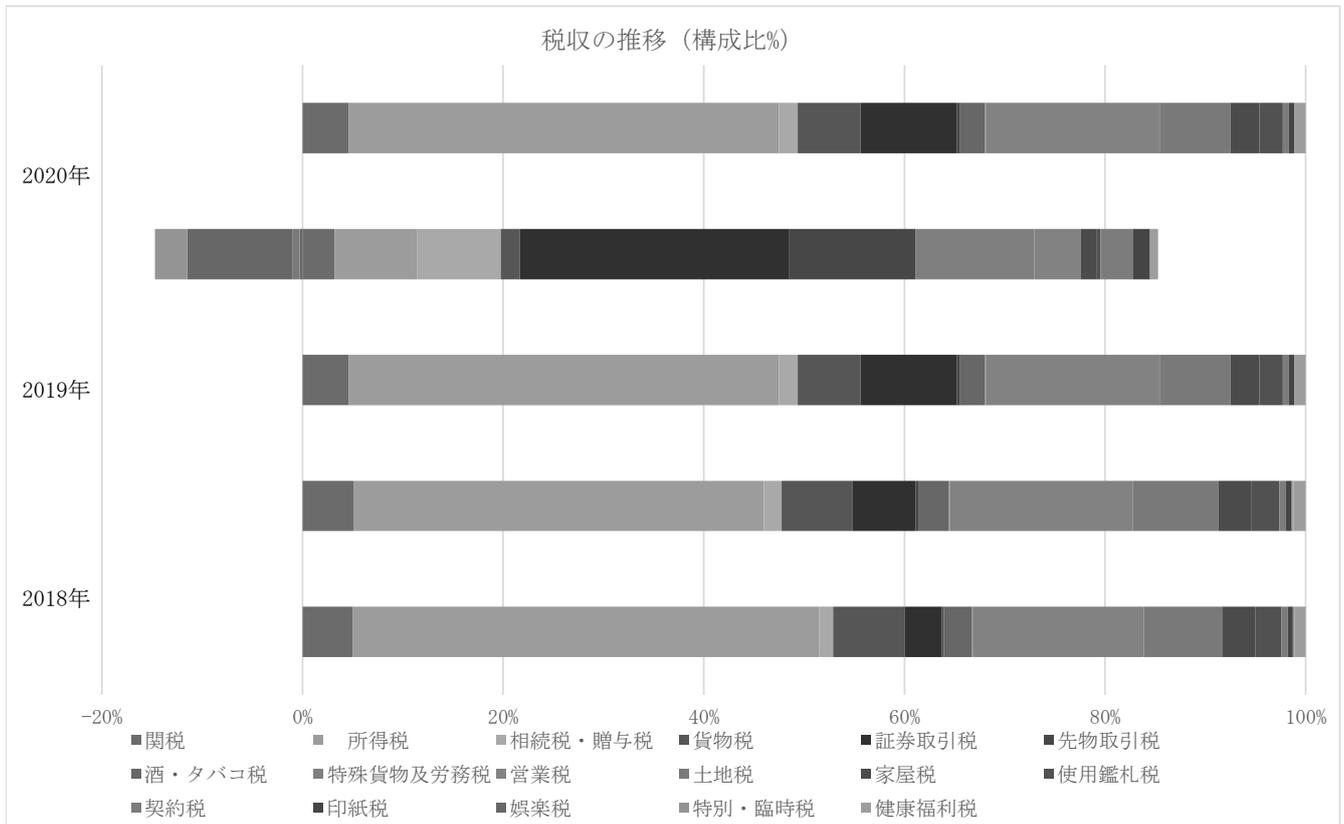
(出所)財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月) <https://www.mof.gov.tw/singlehtml/285?cntId=64525>

⑨ 税収の推移

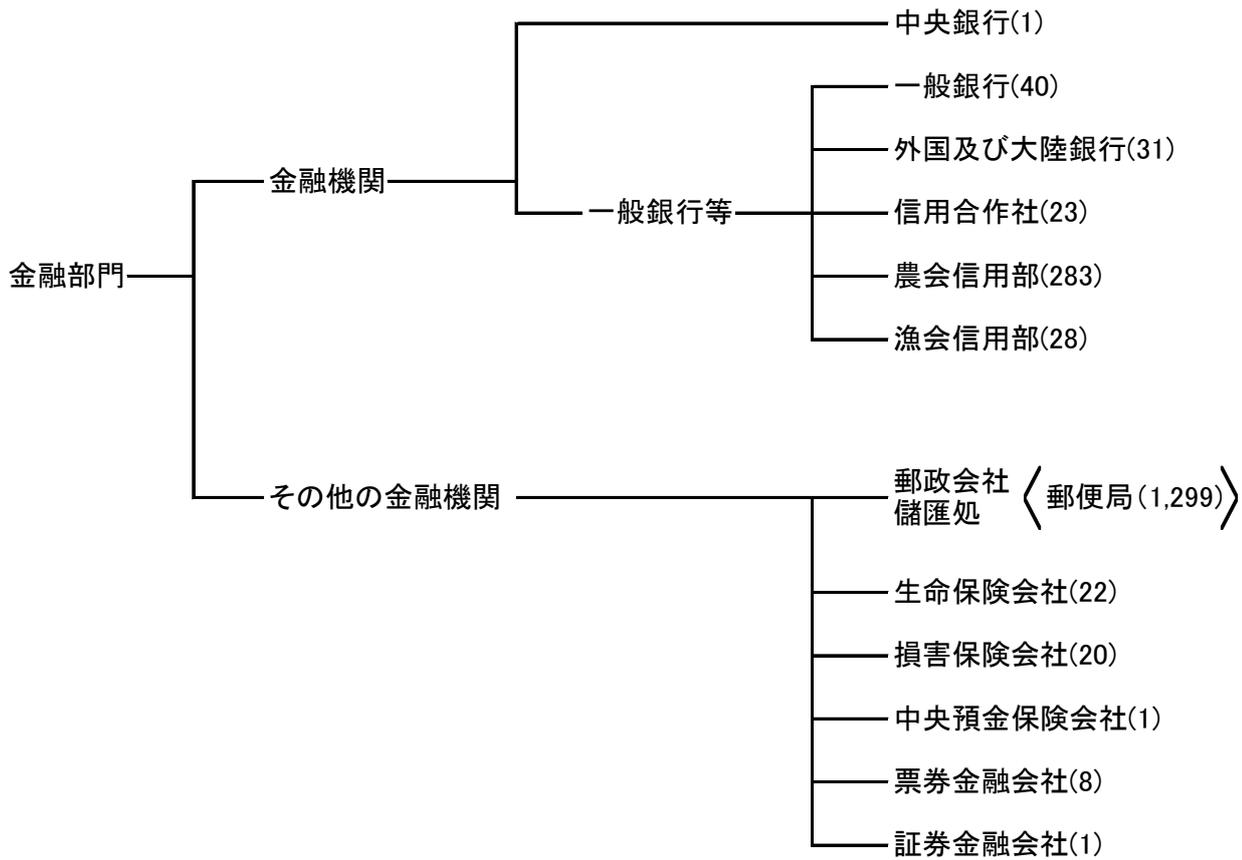
(単位：百万元、%)

	2019			2020			2021		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	2,470,519	3.5	100.0	2,398,667	▲ 2.9	100.0	2,874,213	19.8	100.0
関税	123,042	2.5	5.0	121,390	▲ 1.3	5.1	133,270	9.8	4.6
所得税	1,148,814	6.7	46.5	981,707	▲ 14.5	40.9	1,232,034	25.5	42.9
営利事業所得税	647,911	14.1	26.2	477,052	▲ 26.4	19.9	701,845	47.1	24.4
個人総合所得税	500,903	▲ 1.6	20.3	504,655	0.7	21.0	530,189	5.1	18.4
相続税・贈与税	34,926	9.7	1.4	42,296	21.1	1.8	53,062	25.5	1.8
相続税	24,300	13.7	1.0	29,640	22.0	1.2	33,463	12.9	1.2
贈与税	10,626	1.7	0.4	12,656	19.1	0.5	19,599	54.9	0.7
貨物税	176,878	▲ 1.8	7.2	170,224	▲ 3.8	7.1	180,093	5.8	6.3
証券取引税	91,205	▲ 9.9	3.7	150,632	65.2	6.3	275,393	82.8	9.6
先物取引税	4,695	▲ 23.0	0.2	7,536	60.5	0.3	10,460	38.8	0.4
酒・タバコ税	68,649	▲ 1.4	2.8	71,472	4.1	3.0	70,859	▲ 0.9	2.5
特殊貨物及労務税	2,735	10.6	0.1	2,654	▲ 3.0	0.1	3,616	36.3	0.1
営業税	420,908	1.3	17.0	437,212	3.9	18.2	499,358	14.2	17.4
金融営業税	26,159	6.9	1.1	26,623	1.8	1.1	28,196	5.9	1.0
土地税	193,034	5.8	7.8	204,742	6.1	8.5	200,257	▲ 2.2	7.0
地価税	91,897	0.0	3.7	91,753	▲ 0.2	3.8	90,243	▲ 1.6	3.1
土地増値税	101,137	11.7	4.1	112,990	11.7	4.7	110,015	▲ 2.6	3.8
家屋税	80,972	3.0	3.3	79,315	▲ 2.0	3.3	83,308	5.0	2.9
使用鑑札税	65,598	1.2	2.7	66,259	1.0	2.8	66,984	1.1	2.3
契約税	14,773	10.5	0.6	16,147	9.3	0.7	17,779	10.1	0.6
印紙税	12,857	5.8	0.5	13,725	6.8	0.6	14,427	5.1	0.5
娯楽税	1,878	5.6	0.1	1,707	▲ 9.1	0.1	1,156	▲ 32.3	0.0
特別・臨時税	1,834	2.7	0.1	2,210	20.5	0.1	1,992	▲ 9.9	0.1
健康福利税	27,721	▲ 1.7	1.1	29,438	6.2	1.2	30,164	2.5	1.0

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2022年6月)



⑩金融機関の種類・数(2022年5月末現在)



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1)年別推移

(単位:ポイント、億元、億株、社)

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
株価指数	年平均	8,959.35	8,763.26	10,208.12	10,620.17	10,790.17	12,074.63	16,938.12
	年末	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	18,218.84
売買代金		201,915	167,711	239,722	296,089	264,646	456,543	922,900
(1日当たり)		828	687	974	1,199	1,094	1,863	3,782
出来高		5,112	4,383	5,937	5,890	5,203	9,068	14,975
上場株式数		6,849	6,937	7,056	7,078	7,093	7,192	7,360
上場時価総額※		245,036	272,479	318,319	293,185	364,135	449,038	449,038
上場会社※		874	892	907	928	942	948	959

(注) ※は年末ベース。

(出所) 台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2)月別推移(2021年)

(単位:ポイント、億元)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	15,552.20	16,080.79	16,150.15	17,114.84	16,504.42	17,282.82	17,656.94	17,131.01	17,281.23	16,723.56	17,489.18	17,845.35
	月末	15,138.31	15,953.80	16,431.13	17,566.66	17,068.43	17,755.46	17,247.41	17,490.29	16,934.77	16,987.41	17,427.76	18,218.84
総売買高		74,260	45,146	70,550	85,229	110,116	101,137	123,808	81,241	59,961	59,018	79,427	65,277
(1日当たり)		3,713	3,473	3,207	4,486	5,244	4,816	5,628	3,693	2,998	2,951	3,610	2,967

(出所) 台湾證券交易所

⑫債券市場の動向

(単位:億元)

	発行累計(年間)				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	轉換社債	市場取引	店頭取引
2011	46,442	8,479	11,243	1,660	0	715,616
2012	49,343	9,904	13,641	1,594	0	652,000
2013	52,095	9,924	15,776	1,542	0	518,950
2014	54,402	10,514	17,198	1,508	0	504,504
2015	55,694	9,889	17,082	1,554	0	522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483	0	496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173	0	458,153
2018	56,025	9,046	18,120	1,173	0	482,175
2019	55,510	9,494	19,012	1,186	0	446,771
2020	56,245	10,406	23,506	1,338	0	406,042
2021	58,394	10,476	27,170	1,488	0	406,042

(出所) 金融監督管理委員會「證券暨期貨市場重要指標」

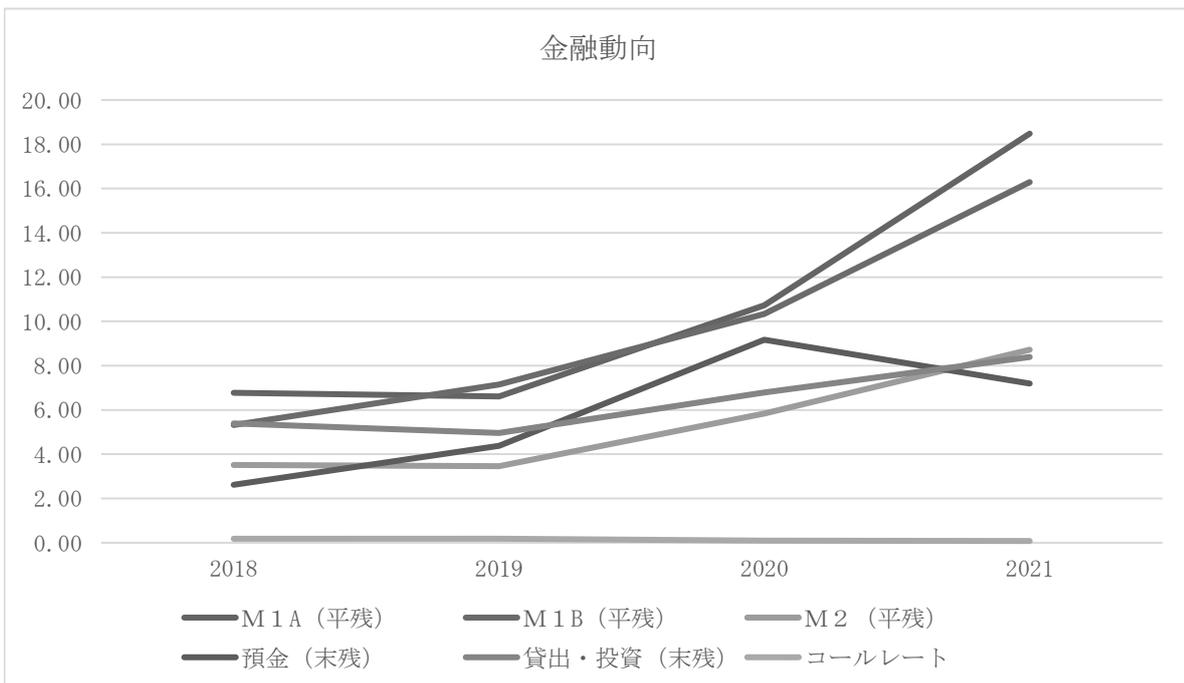
⑬金融動向

(単位：%)

	2018	2019	2020	2021
M1A (平残)	6.78	6.61	10.72	18.48
M1B (平残)	5.32	7.15	10.34	16.29
M2 (平残)	3.52	3.46	5.84	8.72
預金 (末残)	2.62	4.38	9.17	7.19
貸出・投資 (末残)	5.39	4.96	6.79	8.39
コールレート	0.183	0.182	0.102	0.081

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」



⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625
	11月11日	5.000	5.375	9.625
	12月8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625
	6月27日	4.750	5.125	9.625
	12月29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625
	3月6日	4.250	4.625	9.625
	3月30日	4.125	4.500	9.625
	4月23日	4.000	4.375	9.625
	5月18日	3.750	4.125	6.000
	6月29日	3.500	3.875	5.750
	8月20日	3.250	3.625	5.500
	9月19日	2.750	3.125	5.000
	10月4日	2.500	2.875	4.750
	11月8日	2.250	2.625	4.500
	12月28日	2.125	2.500	4.375
	2002	6月28日	1.875	2.250
11月12日		1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875
	12月31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125
	7月1日	2.000	2.375	4.250
	9月16日	2.125	2.500	4.375
	10月23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625
	6月30日	2.500	2.875	4.750
	9月29日	2.625	3.000	4.875
	12月29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125
	6月22日	3.125	3.500	5.375
	9月21日	3.250	3.625	5.500
	12月21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750
	6月27日	3.625	4.000	5.875
	9月26日	3.500	3.825	5.750
	10月9日	3.250	3.625	5.500
	10月30日	3.000	3.375	5.250
	11月10日	2.750	3.125	5.000
2009	12月12日	2.000	2.375	4.250
	1月18日	1.500	1.875	3.750
2010	2月19日	1.250	1.625	3.500
	6月25日	1.375	1.750	3.625
2011	10月1日	1.500	1.875	3.750
	12月31日	1.625	2.000	3.875
	4月1日	1.750	2.125	4.000
2015	7月1日	1.875	2.250	4.125
	9月25日	1.750	2.125	4.000
2016	12月18日	1.625	2.000	3.875
	3月25日	1.500	1.875	3.750
2020	7月1日	1.375	1.750	3.625
	3月20日	1.125	1.500	3.375
2022	3月18日	1.375	1.750	3.625
	6月17日	1.500	1.875	3.750

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2022/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
NT\$/	30.14	30.91	29.45	27.93	29.80	27.66	27.87	28.43	29.13	29.60	29.64	29.87	30.10	31.27	31.98	31.44	30.66
¥/NT\$	0.2730	0.2837	0.2759	0.2546	0.2275	0.2410	0.2418	0.2401	0.2303	0.2298	0.2211	0.2186	0.2228	0.2186	0.2174	0.2208	0.2274
NT\$/¥	3.664	3.525	3.625	3.927	4.396	4.149	4.136	4.165	4.342	4.352	4.523	4.575	4.488	4.575	4.600	4.529	4.398
\$/¥	110.45	108.99	106.75	109.77	131.42	114.73	115.25	118.45	126.55	128.83	134.11	136.68	135.12	143.06	147.09	142.39	134.83

(注) 各期における仲値。

(出所) みずほ銀行「外国為替相場推移情報」

⑯オフショア市場(OBU)

(単位：行、100万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	170,906
2013	38	25	63	167,966
2014	38	24	62	179,811
2015	37	25	62	173,065
2016	38	25	63	176,435
2017	38	24	62	202,946
2018	37	23	60	200,968
2019		59		221,855
2020		59		239,459
2021		59		249,921
2022		59		266,132

(出所) 政府資料開放平台「国際金融業務分行家数及び財務状況」

(注) 2022年は2023年3月末現在。

(3)労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (千人)	労働力参与率(%)			工業部門	サービス業	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性	就職率(%)	就職率(%)		
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76
2018	11,874	58.99	67.24	51.14	35.7	59.38	3.71	1.77
2019	11,946	59.17	67.34	51.39	35.58	59.55	3.73	1.69
2020	11,964	59.14	67.24	51.41	35.43	59.80	3.85	1.59
2021	11,919	59.02	66.93	51.49	35.45	59.81	3.95	1.62

(注)各年平均。

(出所) 中華民国統計資訊網「主計総処統計專區 就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」

②雇用者数

(単位:1,000人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像 情報・通信	金融・保険	専門の 科学・技術	医療・保健
2016	7,637	3,294	4	2,768	31	461	4,343	1,642	219	219	381	263	345
2017	7,769	3,337	4	2,810	31	461	4,432	1,666	224	224	386	266	357
2018	7,877	3,376	3	2,845	32	463	4,500	1,689	228	228	387	271	368
2019	8,118	3,394	3	2,855	32	470	4,724	1,705	233	233	390	308	432
2020	8,113	3,388	3	2,841	33	476	4,725	1,706	238	238	395	310	449
2021	8,130	3,407	3	2,859	33	478	4,723	1,705	238	238	397	309	462

(注)各年平均。

(出所) 行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」

③月平均労働時間

(単位:時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像 情報・通信	金融・保険	専門の 科学・技術	医療・保健
2017	169.6	174.2	170.4	175.8	176.5	165.3	166.1	164.7	172.1	162.7	164.6	165.2	166.8
2018	169.4	174.5	167.8	176	177.6	166	165.5	164.3	173.4	161.7	166.0	165.3	165.5
2019	168.9	173.9	168.7	175.1	176.9	166.6	165.4	164.1	173.3	161.4	165.8	164.5	166.2
2020	168.4	173.6	170.1	174.4	177.4	168.1	164.8	163	172.2	162.9	167.1	164.6	164.2
2021	166.7	174.3	170.2	175.7	177	165.6	161.3	158.5	170.3	161.3	165.6	162.7	158.1

(出所) 行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」

④月平均賃金

(単位:元)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石 採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像 情報・通信	金融・保険	専門の 科学・技術	医療・保健
2017	50,480	49,907	55,098	50,678	94,730	42,506	50,912	47,260	53,314	69,196	86,425	57,585	65,681
2018	52,407	52,005	56,288	52,948	96,054	43,645	52,708	49,798	54,994	69,909	89,215	58,773	67,014
2019	53,457	52,865	57,364	53,776	96,137	44,833	53,882	51,328	55,588	72,144	93,059	63,534	64,045
2020	54,160	53,136	57,054	54,004	94,360	45,622	54,893	52,281	55,097	74,041	94,473	64,568	64,223
2021	55,792	56,298	56,098	57,473	93,625	47,468	55,428	51,448	57,579	75,588	98,875	65,478	64,020

(出所) 行政院主計總處「薪資與生產力統計月報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
基本賃金(元)		20,008	20,008	21,009	22,000	23,100	23,800	24,000
前年比(%)		3.8	0.0	5.0	4.7	5.0	3.0	0.8
給与引上率(%)	公務員	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
	製造業	3.61	0.92	3.08	4.48	1.56	0.42	6.43

(出所) 労働部「労働統計専網」、行政院主計總處「主計總處統計專區 薪資及生産力統計」及び行政院人事主計總處「公教人員待遇歴年調整狀況統計」

⑥ 労工保険給付等級表

標準給与等級+A2:E17	給与月額(元)		標準給与(元)
1	~	25,250	25,250
2	25,251	~ 26,400	26,400
3	26,401	~ 27,600	27,600
4	27,601	~ 28,800	28,800
5	27,601	~ 28,800	28,800
6	28,801	~ 30,300	30,300
7	30,301	~ 31,800	31,800
8	31,801	~ 33,300	33,300
9	33,301	~ 34,800	34,800
10	34,801	~ 36,300	36,300
11	36,301	~ 38,200	38,200
12	38,201	~ 40,100	40,100
13	40,101	~ 42,000	42,000
14	42,001	~ 43,900	43,900
15	43,901	~	45,800

(出所) 労働部 労工保険局(2022年1月1日施行)

⑦ 工会(労働組合)の概要

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
企業工会	団体数	924	895	900	909	916	926
	会員人数	553,815	581,531	585,153	588,121	590,089	599,316
職業工会	団体数	4,127	4,150	4,161	4,184	4,236	4,280
	会員人数	2,715,200	2,713,398	2,696,741	2,681,097	2,687,485	2,715,224
企業及び産業工会 連合会	団体数	43	43	43	43	43	43
	会員団体数	308	295	289	287	277	274
職業工会連合会	団体数	108	110	110	110	111	111
	会員団体数	623	631	629	630	657	654
総合性工会連合会	団体数	104	107	112	116	118	118
	会員団体数	4,247	4,194	4,152	4,133	4,160	4,123

(出所) 労働部「労働統計年報」

(4)消費・物価

①物価動向

(単位:%)

	2017	2018	2019	2020	2021
消費者物価(CPI)	0.62	1.35	0.56	▲ 0.23	1.96
除生鮮食品・燃料 (コアCPI)	1.04	1.21	0.49	0.35	1.33
食 物	▲ 0.37	0.99	1.91	0.67	2.44
(野 菜)	▲ 14.51	▲ 3.37	7.94	▲ 3.12	14.01
商品(除食物)	1.45	2.76	▲ 0.35	▲ 1.34	2.14
サービス	1.01	0.92	0.68	0.21	1.44
卸売物価	0.9	3.63	▲ 2.26	▲ 7.77	9.46
国内卸売	2.39	4.99	▲ 1.91	▲ 8.12	11.34
輸入物価	1.36	6.13	▲ 1.47	▲ 10.23	10.53
輸出物価	-1.46	1.45	▲ 2.82	▲ 7.21	6.58

(注)各計数は前年比。

(出所)行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移(2016=100)

(単位:%)

項目	2018		2019		2020		2021	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	101.98	1.35	102.55	0.56	102.31	▲ 0.23	104.32	1.96
(除生鮮食品・燃料)	102.26	1.21	102.76	0.49	103.12	0.35	104.49	1.33
食品	100.62	0.99	102.54	1.91	103.23	0.67	105.75	2.44
衣料	100.05	0.29	99.31	▲ 0.74	100.52	1.22	102.31	1.78
住居	101.78	0.91	102.42	0.63	102.71	0.28	103.65	0.92
交通・通信	104.12	2.27	102.61	▲ 1.45	98.64	▲ 3.87	104.63	6.07
医療保健	102.78	1.05	103.65	0.85	103.70	0.80	105.45	0.23
教養娯楽	100.52	0.23	101.27	0.75	100.29	▲ 0.97	101.50	1.21
その他	106.73	4.74	107.35	0.58	108.40	0.98	108.82	0.39
商品(除食品)	104.25	2.76	103.88	▲ 0.35	102.49	▲ 1.34	104.70	2.16
サービス	101.94	0.92	102.63	0.68	102.85	0.21	104.33	1.44

(出所)行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移(2016=100)

(単位:%)

項目	2018		2019		2020		2021	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	104.56	3.63	102.20	▲ 2.26	94.26	▲ 7.77	103.18	9.46
農産品	84.62	▲ 7.97	87.89	3.86	85.55	▲ 2.66	99.54	16.35
畜産品	98.07	▲ 0.04	95.87	▲ 2.24	96.66	0.82	104.49	8.10
水産品	104.70	2.88	106.33	1.56	98.73	▲ 7.15	99.75	1.03
土石・鉱産品	155.20	26.96	151.60	▲ 2.32	107.76	▲ 28.92	157.09	45.78
食品・飼料	99.87	0.08	100.23	0.36	99.27	▲ 0.96	105.54	6.32
紡織	99.19	1.72	99.82	0.64	95.48	▲ 4.35	96.55	1.12
衣料・服飾品	94.62	▲ 0.53	96.04	1.50	95.80	▲ 0.25	94.58	▲ 1.27
皮革	98.12	▲ 1.22	98.86	0.75	97.75	▲ 1.12	98.08	0.34
木・竹製品	99.65	2.99	97.08	▲ 2.58	89.90	▲ 7.40	101.75	13.18
パルプ・紙	106.58	4.44	105.66	▲ 0.86	101.69	▲ 3.76	110.35	8.52
石油・石炭	139.09	21.58	130.03	▲ 6.51	94.45	▲ 27.36	135.37	43.32
化学材料	117.53	8.62	102.45	▲ 12.83	85.03	▲ 17.00	113.23	33.16
薬品	106.88	3.16	106.02	▲ 0.80	104.47	▲ 1.46	102.36	▲ 2.02
ゴム・プラスチック	98.83	1.64	99.56	0.74	95.76	▲ 3.82	95.76	0.00
基本金属	120.69	7.18	116.00	▲ 3.89	108.35	▲ 6.59	145.17	33.98
金属製品	103.89	2.45	103.80	▲ 0.09	99.99	▲ 3.67	112.29	12.30
電子部品	95.31	▲ 0.88	93.82	▲ 1.56	90.16	▲ 3.90	91.32	1.29
電子機器・光学機器	92.11	▲ 4.05	89.64	▲ 2.68	85.99	▲ 4.07	85.15	0.98
機械設備	96.28	0.77	98.33	2.13	95.52	▲ 2.86	92.48	▲ 3.18
運輸機械	97.76	0.39	98.32	0.57	96.74	▲ 1.61	95.70	▲ 1.08
水・電気・ガス	102.68	3.35	103.78	1.07	96.36	▲ 7.15	96.77	0.43

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

(5) 産業

① 産業構造

	合計	農業	工業	製造業			サービス業	流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2011年	100.00	1.74	32.62	28.27	1.56	2.67	65.64	19.45	6.37	6.37	3.23
2012年	100.00	1.70	32.66	28.33	1.60	2.62	65.64	19.25	6.40	6.40	3.17
2013年	100.00	1.73	33.72	29.12	1.93	2.57	64.54	19.21	6.36	6.36	3.11
2014年	100.00	1.85	35.57	30.94	2.03	2.51	62.57	18.32	6.45	6.45	3.05
2015年	100.00	1.76	36.29	31.42	2.32	2.47	61.95	18.10	6.46	6.46	3.09
2016年	100.00	1.87	36.87	32.22	2.25	2.34	61.27	17.73	6.41	6.41	3.13
2017年	100.00	1.82	36.83	32.53	1.93	2.31	61.35	17.90	6.53	6.53	3.08
2018年	100.00	1.69	36.31	32.13	1.72	2.39	62.00	18.13	6.65	6.65	3.04
2019年	100.00	1.68	35.46	30.96	1.76	2.55	62.86	18.47	6.80	6.80	3.11
2020年	100.00	1.59	37.12	32.07	1.76	2.55	61.29	17.79	6.80	6.80	3.07
2021年	100.00	1.49	37.92	32.85	1.76	2.55	60.59	17.79	6.80	6.80	3.07

(出所) 中華民国統計资讯网「歴年各季国内生産毛額依行業分」

※業種は一部のみ掲載。

(6)農業

①農業生産指数(2016=100)

(単位:%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
農業	106.3	107.4	103.8	100.0	105.8	108.4	104.4	104.4	102.0
農産類	106.7	110.2	105.1	100.0	109.7	113.1	104.5	107.1	101.8
林産類	241.5	207.2	125.6	100.0	84.9	61.2	73.2	75.7	102.2
畜産類	98.6	98.7	98.1	100.0	99.7	102.7	104.2	107.2	107.2
漁業類	117.3	116.2	110.5	100.0	105.7	104.9	104.3	92.9	92.9

(出所)行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

(単位:1,000トン)

農産品	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
コメ(玄米)	1,275	1,399	1,260	1,264	1,396	1,562	1,428	1,387	1,242
トウモロコシ(食用)	93	104	97	100	110	106	105	130	135
甘藷	215	235	230	242	242	236	198	246	214
落花生	47	69	62	62	63	59	53	54	50
コウリヤン	3	2	3	2	2	2	2	2	2
製糖甘蔗	506	503	618	527	455	579	533	531	595
生食甘蔗	28	39	47	47	47	43	43	38	38
茶	15	15	14	13	13	15	15	14	12
大根	101	101	90	88	97	95	92	79	94
人参	114	131	109	99	114	114	104	78	87
ネギ	103	106	97	101	112	117	102	100	103
たけのこ	267	277	247	240	258	251	248	237	208
きゃべつ	354	376	361	400	422	432	428	409	420
トマト	142	136	124	119	111	108	105	98	98
エダマメ	70	63	62	62	79	84	69	76	72
西瓜	213	211	217	201	211	221	176	164	151
バナナ	291	300	274	258	356	356	343	360	337
パイナップル	413	456	494	527	554	432	431	419	403
ポンカン	133	137	108	107	127	124	122	117	105
オレンジ	160	163	139	131	154	142	148	141	115
龍眼	91	102	85	69	69	77	18	65	60
マンゴー	215	153	166	107	151	147	168	172	172
檳榔	124	121	113	100	102	103	104	99	96
グァバ	182	168	151	133	173	176	179	198	185
梨	109	135	127	111	118	119	91	101	102
パパイヤ	119	116	115	106	126	127	122	138	119

(出所)行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位:トン)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸出							
コメ	58,207 (6)	85,377 (30)	18,244 (45)	57,369 (730)	90,994 (361)	222,975 (7,431)	192,488 (3,314)
冷凍野菜	37,947 (33,051)	36,435 (31,608)	38,565 (32,654)	39,031 (32,968)	39,561 (33,177)	37,830 (32,513)	36,514 (29,252)
たけのこ缶詰	560 (76)	623 (72)	640 (119)	617 (123)	611 (109)	888 (208)	895 (374)
バナナ	3,281 (3,253)	1,585 (1,579)	1,109 (1,057)	1,872 (1,766)	2,923 (2,859)	3,692 (3,334)	2,960 (2,955)
パイナップル	23,629 (1,261)	29,075 (1,130)	27,439 (663)	31,927 (696)	51,476 (1,023)	45,609 (2,160)	28,664 (17,850)
マンゴー	11,805 (805)	1,519 (431)	4,762 (592)	5,201 (626)	8,108 (657)	9,574 (692)	7,125 (869)
ライチ	536 (152)	184 (128)	156 (144)	305 (155)	103 (99)	216 (174)	222 (189)
キク	127 (113)	51 (34)	51 (41)	22 (9)	24 (-)	22 (8)	13 (-)
グラジオラス	327 (323)	277 (273)	380 (375)	426 (420)	355 (344)	252 (243)	54 (49)
粗精製糖	2,208 (-)	1,881 (-)	2,545 (6)	4,502 (29)	6,869 (181)	4,556 (34)	5,710 (6)
茶	6,370 (376)	7,594 (399)	8,720 (377)	9,557 (493)	10,923 (867)	9,414 (524)	10,444 (473)
輸入							
コメ	126,815 (765)	124,263 (961)	130,942 (1,020)	101,933 (1,141)	115,101 (1,363)	104,358 (2,060)	104,971 (1,931)
トウモロコシ	4,210,663 (-)	4,221,781 (-)	4,446,041 (-)	4,177,166 (-)	4,804,515 (-)	4,423,070 (-)	4,340,195 (-)
小麦	1,332,276 (-)	1,345,812 (-)	1,412,259 (-)	1,234,688 (-)	1,349,379 (-)	1,414,931 (-)	1,271,759 (-)
大麦	53,688 (-)	50,152 (-)	54,909 (-)	34,213 (-)	31,164 (-)	42,467 (-)	31,978 (-)
大豆	2,676,365 (15)	2,419,946 (16)	2,525,784 (14)	2,621,406 (20)	2,669,770 (31)	2,585,391 (18)	2,576,709 (18)

(注) (-)内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

④主要畜産物の生産量

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
豚 (トン)	815,253	832,183	827,041	811,236	828,645	819,735	843,856	824,963
牛 (トン)	6,874	6,875	6,818	7,027	7,059	7,351	7,590	7,743
鶏 (1,000羽)	326,298	321,139	340,754	335,214	353,047	373,771	379,596	395,868
アヒル (1,000羽)	38,332	35,061	36,184	37,719	37,073	38,294	36,083	34,587
鶏卵 (100万個)	6,879	6,962	7,340	7,503	7,312	7,696	8,173	8,327

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位:トン)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸出								
豚肉(冷蔵)	- (-)	8 (-)	1 (-)	- (-)	5 (-)	11 (-)	7 (-)	3 (-)
豚肉(冷凍)	168 (0)	214 (-)	238 (-)	178 (-)	164 (-)	33 (-)	1,657 (-)	63 (-)
豚肉(調整品)	1,561 (282)	1,200 (150)	1,333 (152)	1,280 (121)	1,412 (121)	1,535 (324)	2,340 (266)	2,758 (358)
輸入								
牛肉(冷蔵)	19,917 (-)	22,082 (-)	24,538 (-)	26,950 (182)	30,027 (570)	30,118 (551)	34,822 (723)	37,288 (824)
牛肉(冷凍)	78,592 (-)	73,889 (-)	84,984 (-)	86,743 (17)	95,179 (69)	102,888 (85)	105,615 (100)	97,004 (117)
粉乳	73,381 (305)	75,756 (462)	68,377 (499)	71,473 (743)	71,685 (918)	68,175 (940)	69,369 (1,020)	68,158 (1,080)

(注) (-)内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

⑥ 漁業生産量

(単位:トン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
遠洋漁業	772,714	899,040	825,024	584,135	556,412	621,317	560,744	431,908	
近海漁業	125,021	139,928	135,298	138,120	160,140	153,529	153,102	150,013	
沿岸漁業	27,566	29,407	25,264	26,215	27,495	26,393	31,004	24,549	
養殖漁業	348,952	339,217	313,572	255,303	283,052	284,405	292,506	278,522	
内水面漁業	29	30	103	88	2,624	3,738	156	56	
合計	1,274,282	1,407,622	1,299,261	1,003,861	1,029,723	1,089,382	1,037,512	885,048	

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦ 水産品の輸出入量

(単位:トン)

	2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021	
輸出																
ウナギ(活魚)	911	(911)	2,859	(2,845)	2,544	(2,542)	2,049	(2,020)	2,444	(2,371)	1,875	(1,835)	1,009	(995)	1,417	(1,403)
加工ウナギ	153	(45)	574,887	(458)	234	(125)	137	(52)	165	(131)	99	(84)	57	(42)	239	(178)
マグロ(生鮮冷蔵)	19,622	(350)	15,274	(626)	15,546	(650)	12,051	(445)	9,185	(423)	5,830	(375)	1,800	(411)	401	(270)
マグロ(冷凍)	130,370	(58,553)	138,845	(57,532)	153,707	(60,700)	186,187	(70,893)	161,617	(62,529)	162,339	(56,482)	173,178	(60,269)	153,424	(46,376)
テラピア(冷凍)	26,233	(366)	22,190	(396)	21,257	(310)	22,573	(412)	21,623	(514)	23,846	(395)	25,767	(386)	22,533	(250)
輸入																
ホタテ貝(冷凍)	3,192	(1,054)	3,268	(1,273)	2,992	(1,082)	3,222	(1,116)	3,220	(1,529)	3,940	(1,818)	4,288	(2,255)	4,761	(2,743)

(注) () 内は日本との貿易量

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

⑧ 林産物の生産量

(単位: m³)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
用材	26,785	37,899	29,870	24,768	20,591	21,876	30,143	24,260	29,452
薪材	8,123	4,189	7,762	7,142	4,825	5,831	4,632	5,513	3,542

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨ 林産物の輸出入量

(単位: 1,000トン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
原木輸出	24	20	17	11	14	9	3	3	5
原木輸入	580	633	480	459	347	454	392	374	366

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

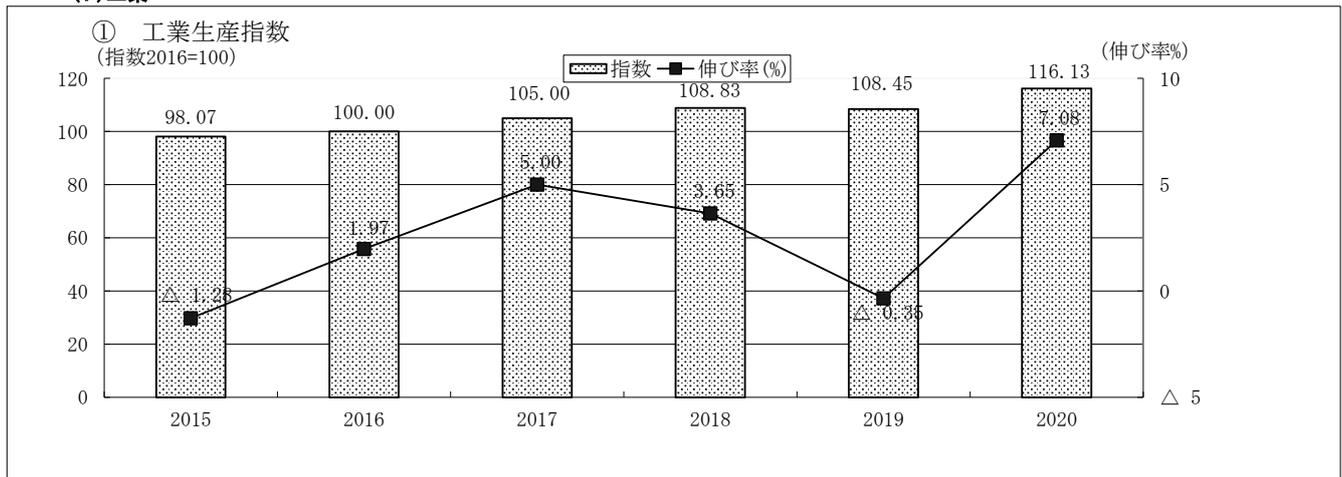
⑩日本農産品の輸入額の推移

(単位:1,000米ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸入額	920,753	971,039	989,006	1,007,502	705,758	763,046	774,623	848,879	1,015,139

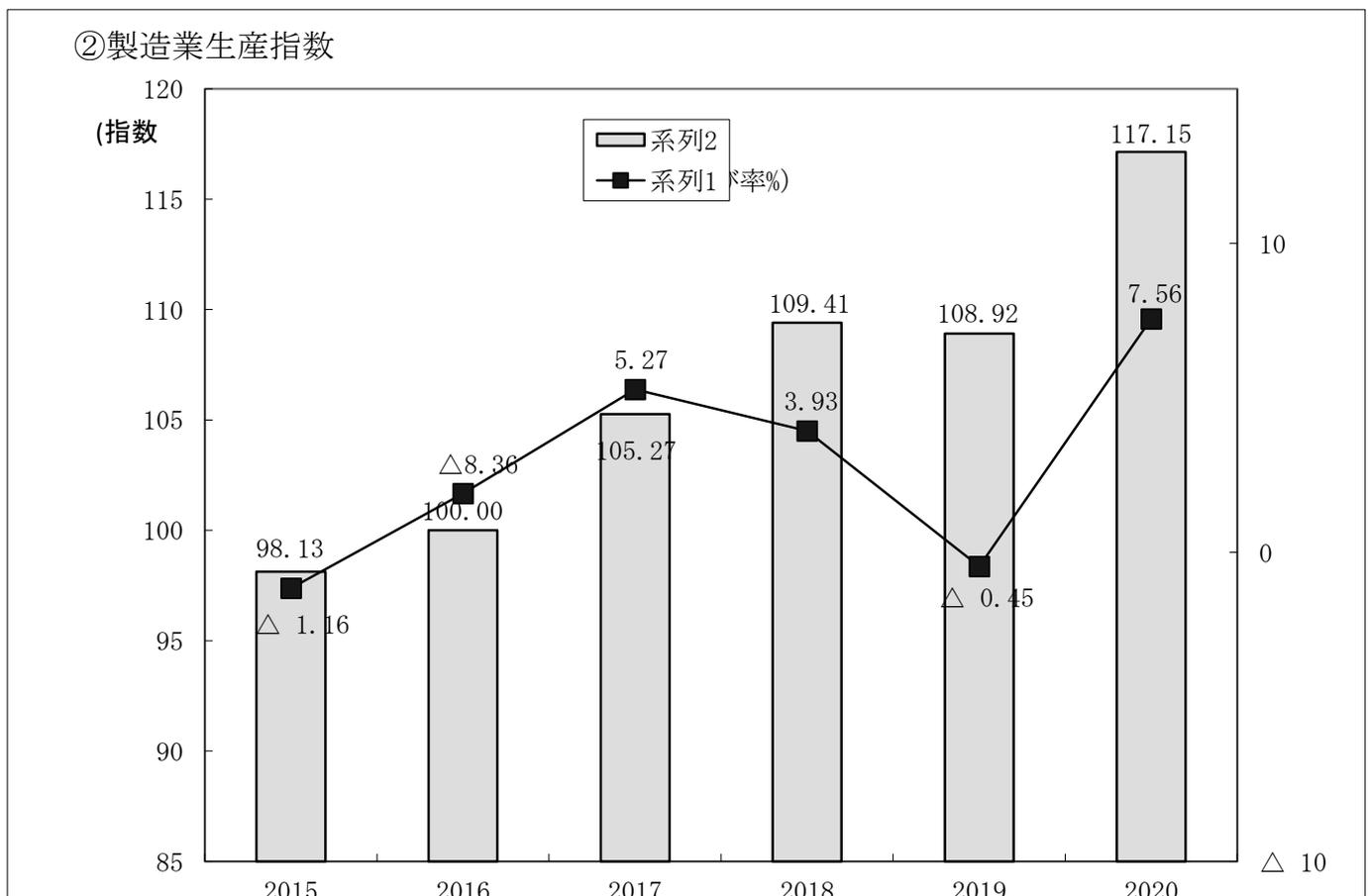
(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

(7)工業



(出所) 經濟部統計処「工業生産統計」

② 製造業生産指数



③主要工業製品の生産量

品目	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ノートブックパソコン	千台	878	627	1,173	1,747	1,934	3,804	4,616	4,517
液晶モニター	千セット	1,415,069	1,173,922	1,101,214	1,282,649	1,316,666	988,883	1,057,084	1,067,521
マザーボード	千ピース	6,989	6,234	5,739	5,480	5,521	7,566	12,999	15,254
CD-ROM	百万ピース	6,341	5,081	4,213	3,355	-	-	-	-
自動車(セダン2,000cc未満)	台	304,265	264,740	223,715	200,300	157,390	154,116	141,616	151,860
オートバイ	千台	941	879	972	1,071	856	788	935	822
セメント	万トン	1,463	1,345	1,213	1,088	1,094	1,127	1,179	1,197
銅加工品	万トン	66	65	64	65	59	52	54	59
ポリエステル綿布	百万㎡	1,125	1,107	1,037	1,039	987	942	729	822
ウエハー(12インチ以上)	千ピース	7,344	7,822	9,058	9,713	10,340	9,702	11,932	13,857
ウエハー(8インチ)	千ピース	9,932	9,759	10,080	11,036	11,406	10,478	12,124	13,318

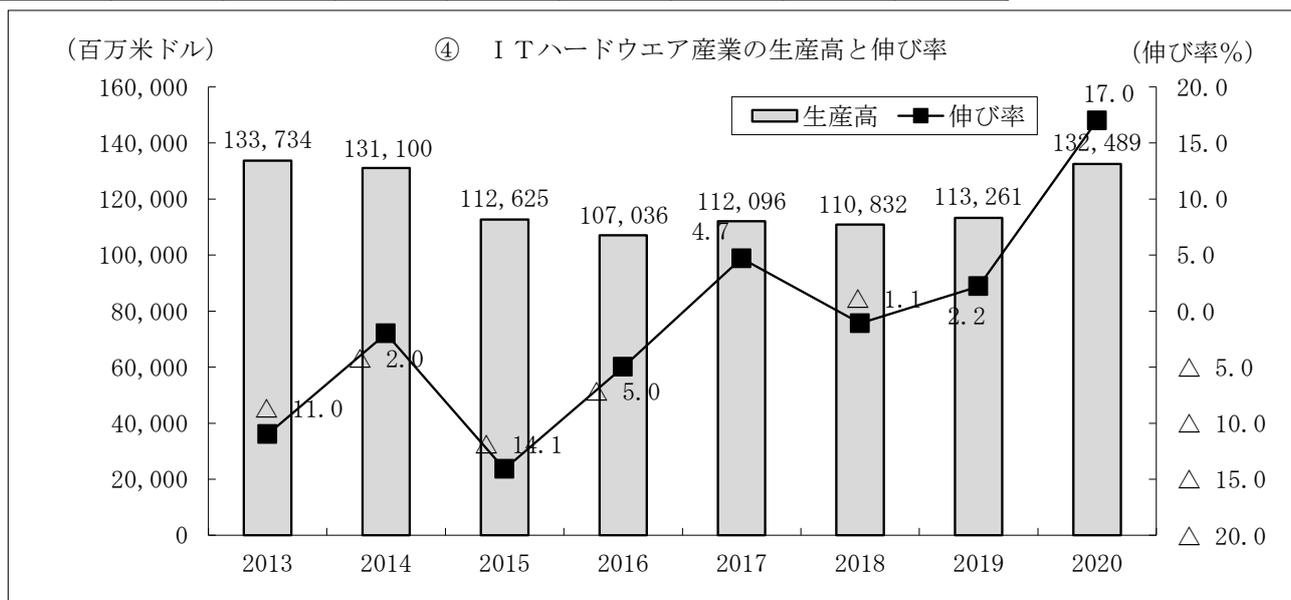
(出所)経済部統計処「工業生産統計年報」ほか

※「銅加工品」は「銅及びその他銅加工品」と「裸銅線」の合計生産量

※CD-ROMは2018年以降データが無いため不明。

④ITハードウェア産業の生産高と伸び率

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高	133,734	131,100	112,625	107,036	112,096	110,832	113,261	132,489
伸び率	-11.0	-2.0	-14.1	-5.0	4.7	-1.1	2.2	17.0



(出所)資策會MIC、2021年5月

⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量(世界における推計)(2020年)

(単位:1,000台/1,000枚/100万米ドル)

製品	生産高	前年比(%)	生産量	前年比(%)
ノートブックパソコン	73,713	28.0	163,196	26.3
デスクトップパソコン	11,556	▲ 12.6	42,782	▲ 14.1
タブレット	17,577	21.3	69,753	18.7
マザーボード	4,125	▲ 2.6	77,049	▲ 6.0
サーバー	11,152	3.1	4,447	3.2

(出所)資策會MIC、2021年5月

⑥自動車等車両産業の生産高

(単位：億円、%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
自動車	2,216	2,081	1,906	1,831	1,670	1,674	1,705	1,921
伸び率	17.50	▲ 6.09	▲ 8.40	▲ 3.92	▲ 8.79	0.24	1.89	12.62
オートバイ	502	491	532	605	531	578	635	568
伸び率	5.91	▲ 2.21	8.23	13.72	▲ 12.23	8.88	9.92	▲ 10.60
自転車	532	622	516	470	512	650	580	673
伸び率	▲ 0.37	16.99	▲ 17.12	▲ 8.74	8.94	27.04	▲ 10.69	16.09
自動車部品	2,336	2,342	2,279	2,316	2,257	2,226	2,026	2,271
伸び率	5.37	0.26	▲ 2.68	1.61	▲ 2.55	▲ 1.37	▲ 9.00	11.50
オートバイ部品	512	511	497	510	492	473	507	561
伸び率	0.03	0.12	▲ 2.81	0.03	▲ 3.53	▲ 3.93	9.92	10.99
自転車部品	540	559	535	573	661	722	773	1,077
伸び率	0.10	0.04	▲ 4.40	0.07	0.15	0.09	7.49	46.57
合計	6,637	6,607	6,264	6,305	6,122	6,322	6,227	7,071
伸び率	0.09	▲ 0.46	▲ 5.19	0.01	▲ 2.90	0.03	▲ 1.47	14.09
全製造業に占める比率	4.6	5.14	5.09	4.84	4.36	4.78	4.89	4.40

(出所) 台湾区車両工業同業公会

⑦域内自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
域内生産台数	379,223	351,085	309,522	291,563	253,241	251,304	245,615	265,320
伸び率	11.96	▲ 7.42	▲ 11.84	▲ 5.80	▲ 13.14	▲ 0.76	▲ 2.26	8.02
販売総数	423,836	420,775	439,585	444,629	435,131	439,835	457,453	449,855
伸び率	11.99	▲ 0.72	4.47	1.15	▲ 2.14	1.08	4.01	▲ 1.66
国産車	283,631	261,580	265,141	254,917	232,687	224,988	235,822	242,037
伸び率	7.67	▲ 7.77	1.36	▲ 3.86	▲ 8.72	▲ 3.31	5.13	2.64
占有率	66.92	62.17	60.32	57.33	53.48	51.15	51.55	53.80
輸入車	140,205	159,195	174,444	189,712	202,444	214,847	221,631	207,818
伸び率	21.90	13.54	9.58	8.75	6.71	6.13	2.83	▲ 6.23
占有率	33.08	37.83	39.68	42.67	46.52	48.85	48.45	46.20

(出所) 台湾区車両工業同業公会

⑧二輪車生産・販売(域内・輸出)台数

(単位：台、%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
域内生産台数	1,175,259	1,118,848	1,217,442	1,237,080	1,088,657	1,027,867	1,297,680	1,163,921
伸び率	5.37	▲ 4.80	8.81	1.61	▲ 12.00	▲ 5.58	26.25	▲ 10.31
販売総数	1,173,209	1,122,500	1,215,409	1,247,353	1,088,165	1,027,867	1,027,867	1,027,867
伸び率	9.92	▲ 4.32	8.28	2.63	▲ 12.76	▲ 12.76	▲ 12.76	▲ 12.76
域内販売	674,037	667,757	788,017	909,863	754,396	704,867	938,930	800,743
伸び率	0.04	▲ 0.93	0.18	0.15	▲ 17.09	▲ 6.57	▲ 6.57	▲ 6.57
占有率	57.45	59.49	64.84	72.94	69.33	68.51	72.53	67.49
海外輸出	499,172	454,743	427,392	337,490	333,769	323,967	355,586	385,735
伸び率	18.32	▲ 8.90	▲ 6.01	▲ 21.04	▲ 1.10	▲ 2.94	9.76	8.48
占有率	42.55	40.51	35.16	27.06	30.67	31.49	27.47	32.51

(出所) 台湾区車両工業同業公会

(8)商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位:百万元)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率(%)		伸び率(%)		伸び率(%)
2010年	12,131,269	11.07	7,481,002	4.45	13,284,449	108,796.73
2011年	12,227,309	0.79	7,774,972	3.93	13,777,740	3.71
2012年	12,496,672	2.20	8,015,850	3.10	13,683,250	▲ 0.69
2013年	13,194,356	5.58	8,242,378	2.83	13,816,687	0.98
2014年	14,212,193	7.71	8,602,842	4.37	14,180,539	2.63
2015年	14,860,645	4.56	8,787,564	2.15	13,794,981	▲ 2.72
2016年	15,305,453	2.99	9,082,075	3.35	13,739,852	▲ 0.40
2017年	15,733,800	2.80	9,325,676	2.68	14,375,606	4.63
2018年	15,968,442	1.49	9,610,482	3.05	14,989,221	4.27
2019年	16,312,542	2.15	9,883,066	2.84	14,913,395	▲ 0.51
2020年	17,129,993	5.01	9,600,375	▲ 2.86	15,143,854	1.55
2021年	18,722,948	9.30	9,704,331	1.08	16,877,686	11.45

(出所) 経済部統計资讯网『国民所得及経済成長』、経済部資料庫查詢『批發、零售及餐飲業營業額統計』

②商業動態

(単位:%)

項目	2021		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	売上高(億元)	シェア											
売上高	前年比	16,877.686	100.00	3.71	▲ 0.69	0.98	2.63	▲ 2.72	▲ 0.40	4.63	4.27	▲ 0.51	1.55
卸売	前年比	12,164,136.535	72.07	2.79	▲ 1.78	0.74	2.24	▲ 4.00	▲ 1.57	6.14	4.94	▲ 2.15	2.51
小売	前年比	3,985,542.533	23.61	5.10	1.12	0.77	2.84	▲ 0.96	1.06	0.88	2.21	3.08	0.19
大型小売	前年比	1,302,550.173	100.00	6.28	4.69	2.55	4.79	3.66	4.29	1.16	3.77	4.09	1.53
百貨店	前年比	342,600.873	26.30	7.60	3.63	3.09	6.06	4.17	4.47	0.44	1.64	4.44	▲ 0.32
スーパー	前年比	248,198.464	19.05	6.44	5.02	3.64	4.45	6.97	8.42	4.86	4.47	4.65	10.67
コンビニ	前年比	361,448.359	27.75	6.22	8.30	2.62	4.24	1.52	4.17	2.93	6.27	3.08	8.86
量販店	前年比	243,944.605	18.73	6.38	2.41	0.36	2.37	3.96	4.43	2.96	2.48	5.31	8.86
飲食業	前年比	728,006.634	4.31	13.72	8.67	6.68	8.15	7.77	8.73	3.73	5.43	4.39	▲ 4.19
指数	前年比	—	—	0.46	▲ 0.11	2.64	2.59	—	—	—	—	—	—
卸売	前年比	118.66	—	▲ 1.44	▲ 0.57	3.23	2.86	5.29	1.42	5.22	1.2	0.17	11.23
小売	前年比	104.62	—	2.67	▲ 2.18	▲ 0.03	1.60	1.06	▲ 1.14	0.75	0.23	2.60	0.97
飲食業	前年比	102.57	—	12.11	6.21	5.05	4.42	5.37	7.14	1.72	3.33	2.81	▲ 5.07

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 経済部統計処卸売、小売、飲食業統計調査

③商業売上高

(単位: 億円)

	商 業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)
2011年	137,777	3.7	98,386	2.8	34,552	5.1	4,839	13.7
2012年	136,833	-0.7	96,636	-1.8	34,939	1.1	5,258	8.7
2013年	138,167	1.0	97,349	0.7	35,209	0.8	5,609	6.7
2014年	141,805	2.6	99,530	2.2	36,209	2.8	6,066	8.2
2015年	137,950	-2.7	95,549	-4.0	35,863	-1.0	6,538	7.8
2016年	137,399	-0.4	94,046	-1.6	36,244	1.1	7,109	8.7
2017年	143,756	4.6	99,819	6.1	36,563	0.9	7,374	3.7
2018年	149,892	5.7	104,747	4.9	37,371	2.2	7,775	5.4
2019年	149,134	-0.5	102,495	-2.2	38,523	3.1	8,116	4.4
2020年	151,439	1.5	105,066	2.5	38,597	0.2	7,776	-4.2
2021年	151,439	0.0	105,066	0.0	38,597	0.0	7,776	0.0

(出所) 経済部統計処HP「批發零售及餐飲業統計調査」

④総合商品小売業の売上高

(単位: 億円、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)	営業額	前年比(%)
2002年	25,855	5.1	1,774	11.8	886	-1.1	1,507	11.0	1,325	4.0	1,108	-5.1
2003年	27,014	4.5	1,802	1.6	930	5.0	1,631	8.3	1,335	0.8	1,199	8.2
2004年	29,281	8.4	2,028	12.5	989	6.3	1,732	6.2	1,301	-2.6	1,334	11.3
2005年	30,939	5.7	2,135	5.3	1,011	2.2	1,889	9.0	1,304	0.3	1,266	-5.1
2006年	31,471	1.7	2,116	-0.9	1,030	1.9	2,055	8.8	1,324	1.5	1,306	3.1
2007年	32,092	2.0	2,252	6.4	1,100	6.8	2,086	1.5	1,370	3.5	1,332	2.0
2008年	31,245	-2.6	2,248	-0.2	1,193	8.4	2,099	0.6	1,449	5.7	1,306	-2.0
2009年	31,292	0.2	2,319	3.2	1,236	3.7	2,090	-0.5	1,473	1.6	1,330	1.8
2010年	32,876	5.1	2,511	8.3	1,291	4.4	2,260	8.1	1,556	5.7	1,392	4.7
2011年	34,552	5.1	2,702	7.6	1,374	6.4	2,401	6.2	1,656	6.4	1,444	3.7
2012年	34,939	1.1	2,800	3.6	1,443	5.0	2,600	8.3	1,696	2.4	1,487	3.0
2013年	35,209	0.8	2,886	3.1	1,496	3.6	2,668	2.6	1,702	0.4	1,529	2.9
2014年	36,209	2.8	3,061	6.1	1,562	4.5	2,781	4.2	1,742	2.4	1,627	6.4
2015年	35,863	-1.0	3,189	4.2	1,671	7.0	2,823	1.5	1,811	4.0	1,673	2.9
2016年	36,244	1.1	3,331	4.5	1,812	8.4	2,941	4.2	1,891	4.4	1,671	-0.2
2017年	36,563	0.9	3,346	0.4	1,900	4.9	3,027	2.9	1,947	3.0	1,561	-6.6
2018年	37,371	2.2	3,401	1.6	1,985	4.5	3,217	6.3	1,995	2.5	1,627	4.2
2019年	38,523	3.1	3,552	4.4	2,078	4.7	3,316	3.1	2,101	5.3	1,679	3.2
2020年	38,597	3.3	3,541	4.1	2,299	15.8	3,610	12.2	2,287	14.6	1,183	-27.3
2021年		-100.0		-100.0		-100.0		-100.0		-100.0		-100.0

(出所) 経済部統計処HP「批發零售及餐飲業統計調査」

⑤台湾地区の主な百貨店店舗数

	住所	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新光三越	台北市中山区南京西路12号	13	13	13	13	13	12	12	12	15
太平洋SOGO	台北市忠孝東路四段45号	8	8	8	8	8	8	8	7	7
遠東百貨	台北市宝慶路27号	10	11	10	10	12	12	12	12	13
漢神百貨	高雄市前金区成功一路266之1号	2	1	1	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路三段161号	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大葉高島屋	台北市士林区忠誠路二段55号	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑」

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	21年の対前年比(%)
統一超商股份有限公司	7-ELEVEN	台北市信義区東興路65号8楼	全域、離島	億元	-	-	-	-	-	-	-	-
				軒数	5036	5107	5222	5406	5655	6024	6424	6.64
全家便利商店股份有限公司	全家便利商店	台北市中山北路二段61号7楼	全域	億元	-	-	-	-	-	-	-	-
				軒数	2985	3057	3154	3326	3606	3780	3994	5.66
萊爾富國際股份有限公司	萊爾富便利商店	台北市内湖区瑞光路502号3楼	全域	億元	-	-	-	-	-	-	-	-
				軒数	1277	1209	1270	1321	1412	1424	1530	7.44
来来超商股份有限公司	OK超商	台北市信義区松德路131号地下1楼	全域	億元	-	-	-	-	-	-	-	-
				軒数	887	867	841	879	820	820	820	0.00
合計総数				軒数	-	-	-	-	-	-	-	-

注:件数は、各年末現在。

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (坪)	テナント 面積(坪)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段203号	6,208	6,200	GEORG JENSEN、CK、DKNY、City'super等	1994. 3.26
台茂購物中心	桃園県蘆竹郷南崁路一段112号	222,852	15,708	資生堂、OSIM、ZARA等	1999. 7. 4
中壢大江国際購物中心	桃園県中壢市中園路二段501号	76,033	24,956	STUDIO A、無印良品、誠品書店、H&M、ZARA等	2001. 3.31
大魯閣新時代購物中心	台中市東區復興路四段186号	36,000	25,954	カルフルー、凱擘シアター等	2015.5
微風廣場	台北市復興南路一段39号	23,000	12,700	GUCCI、Cartier、無印良品、微風スーパー、紀伊国屋、UNIQLO等	2001.10.26
Tiger City購物中心	台中市河南路三段120号	15,401	9,270	ZARA、威秀シアター、CLUB SEGA、トイザラス等	2002.1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路45号	113,211	56,206	Cartier、GUCCI、TOD'S、NIKE、	2004.12.31
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路20号	38,000	25,000	美麗華觀覽車、美麗華大直シアター等	2004.11.19
環球購物中心(中和店)	新北市中和市中山路三段122号	41,000	24,000	国賓シアター、UNIQLO、DAISO等	2005.12
環球購物中心(板橋店)	新北市板橋区県民大道二段7号	7,400	-	DAISO、生活工場等	2010.4
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路12号	13,000	-	無印良品、ZARA HOME、Starbucks、乾杯等	2011.8.29
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華五路789号	121,000	78,000	Hello Kitty觀覽車、Cinemark、頤品ホテル等	2007.3.30
耐斯松屋時尚百貨	嘉義市忠孝路600号	11,672	-	金石堂、DAISO、Starbucks、UNIQLO等	2006.7.7
漢神巨蛋購物廣場	高雄市左營区博愛二路777号	32,000	-	Burberry、GUCCI、COACH、生活雑貨、スーパー等	2008.7.10
BELLAVITA宝麗廣場	台北市信義区松仁路28号	15,922	6,316	BVLGARI、TOD'S、HERMES、ETRO等	2009.9.21
京站時尚廣場	台北市大同区承德路一段1号	20,600	-	agnès b.、Swarovski、Montblanc、威秀シアター等	2009.12.11
蘭城新月廣場	宜蘭市民權路二段38巷6号	42,000	37,000	晶英ホテル、DAISO、誠品書店、新月シアター等	2008.11.20
義大世界購物廣場	高雄市大樹区三和里學城路一段12号	58,000	-	GUCCI、DAISO、EMINENT、ECCO、国賓シアター等	2010.12.18
大墩食衣生活廣場	台中市南屯区大墩路533号	13,000	-	カルフルー、特力屋等	2016.4.30

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位:店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
家樂福	Carrefour	新北市淡水区民權路27号後棟	全域	69	72	84	95	115	119	138	327	317
大潤発	RT-MART	台北市内湖区新湖一路128巷36号2楼	全域	24	23	23	23	22	22	21	21	22
愛買吉安	Geant	新北市板橋区貴興路101号4楼	全域	19	19	19	17	16	16	14	14	15
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街255号	全域	10	10	10	13	13	14	13	13	13
大樂購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路463号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑『量販店』」から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位:店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全聯福利中心	台北市中山区敬業四路33号	全域	680	734	790	890	915	975	994	1023	1085
頂好Wellcome	台北市士林区華齡街175号2楼	北、中、南部	258	238	228	226	227	218	202	156	—
農會超市	新北市樹林区鎮前街77号	全域	80	80	89	80	80	80	81	90	80
自由聯盟	桃園市平鎮区雙連里40鄰78-7号	北部	62	60	60	60	60	62	62	57	57
台灣楓康超市	台中市大肚区中和村南榮路59号	全域	41	43	45	49	48	48	47	47	48
愛國超市	高雄市左営区富民路98号	南部	10	11	10	9	9	9	7	7	10

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑『超級市場』」から一部抜粋。

※「—」…頂好welcomeは、カルフルーに統合されたため、記載不可。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称(上段:漢字名、下段:英、日語名)	上段:本店所在地 下段:ホームページ	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ピザ	Pizza Hut	台北市建国北路一段96号9楼	201	211	221	233	245	258	271
	ピザハット	http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp							
	達美楽	台北市中山北路二段45巷21号3楼	128	135	145	152	157	157	165
	ドミノ・ピザ	http://www.dominos.com.tw/index.asp							
	拿坡里	台北市建国北路二段145号5楼	90	91	95	101	110	123	125
	Napoli	http://www.0800076666.com.tw/about.asp							
ファースト・フード	麦当劳	新北市新店区中興路二段192号11楼	404	397	396	398	398	397	397
	マクドナルド	http://www.mcdonalds.com.tw/							
	肯德基	台北市建国北路一段96号7楼	129	136	140	153	168	177	177
	ケンタッキー	http://www.kfcclub.com.tw/							
	摩斯漢堡	台北市松江路156-1号8楼	245	246	258	265	275	287	301
	モス・バーガー	http://www.mos.com.tw/							
	頂呱呱	新北市五股区五工路115号	42	50	52	71	68	59	52
	T.K.K. Fried Chicken	http://www.tkkinc.com.tw/							
	漢堡王	台北市松山区八德路四段760号10楼之3	21	22	22	35	42	53	71
	バーガー・キング	http://www.burgerking.dachan.com/							
	統一多拿滋	台北市信義区東興路53号9楼	60	62	64	66	74	89	89
	ミスター・ドーナツ	http://www.misterdonut.com.tw/							
コーヒー店	統一星巴克	台北市信義区基隆路一段200号5楼	364	406	427	454	475	505	532
	スター・バックス	http://www.starbucks.com.tw/home/							
	丹堤咖啡	台北市復興南路二段268号11楼	115	113	107	100	74	66	50
	Dante Coffee Shop	http://www.dante.com.tw/index.htm							
	珈琲館 ^注	台中市三民路一段103号4楼	—	—	—	—	—	—	—
	KOHIKAN	http://www.kohikan.com/	—	—	—	—	—	—	—
	真鍋珈琲生活館	台中市南屯区公益路二段483号	2	5	3	2	2	2	2
	真鍋	http://www.isiyaki.com/index.htm							
	西雅図極品	台北市内湖区環山路一段28巷15号1楼	34	30	27	25	24	21	19
	Barista Coffee	http://www.barista.com.tw/							
	怡客咖啡	台北市北投区北投路一段7号	60	54	40	37	37	33	30
	Ikari Coffee	http://www.ikari.com.tw/							
	羅多倫	台北市民権西路38号	—	—	—	—	—	—	—
	ドトール・コーヒー	http://www.doutor.com.tw	—	—	—	—	—	—	—
	美食達人股份有限公司	台中市西屯区宝山里工業区23路35号	365	412	437	450	470	452	447
	85度C	http://www.85cafe.com/html-c/content.htm							
	伯朗咖啡館	台北市中山区南京東路二段218号4楼	53	53	50	47	38	30	23
	Brown Coffee	http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm							
	客美多咖啡	台北市中山区南京東路三段26号3楼	—	—	—	3	7	15	26
	Komeda's Coffee	https://www.facebook.com/KomedaTW2018/	—	—	—	—	—	—	—

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑『餐飲』」、その他公表資料より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

名称(上段:通称、 下段:正式名称)	上段:本店所在地 下段:ホームページ	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ホームセンター	特力屋 ^{注1} 新北市内湖区新湖三路23号6楼 https://www.trplus.com.tw/TLW	27	27	27	28	36	62	61
	Homebox好博家 新竹県竹北市台元街28号6楼之3 http://www.homebox.com.tw/	7	5	4	4	4	4	4
家具、家庭用品等	HOLA特力和楽 台北市内湖区新湖三路23号6楼 http://www.hola.com.tw/	21	25	23	26	32	27	27
	IKEA宜家家居 ^{注2} 新北市新莊区中正路1号4楼 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	5	5	5	7	6	5	8
	Order 新北市林口区文化一路一段84号3楼 http://www.order.com.tw/	61	60	51	45	44	44	47
	MFI三商美福 台北市建国北路二段145号3楼 http://www.mfi.com.tw/	17	17	19	19	23	25	25
	品東西家居 台北市内湖区新湖二路68号3楼 http://www.piin.com.tw/	17	14	12	12	11	12	12
	生活工場 新北市汐止区新台五路一段112号17楼 http://www.workinghouse.com.tw/	73	82	82	80	80	66	60
生活雑貨	無印良品 台北市東興路8号8楼 http://www.muji.tw/index.asp	42	47	50	48	54	55	56
	日奥生活良品 ^{注3} 高雄市左營区福山里文学路665号 http://www.nichioku.com.tw/	-	-	-	-	-	-	-
	I color 彩遊館 台北市松江路162号8楼 http://www.saiyukan.com.tw/	7	8	9	10	11	11	11
	DAISO大創百貨 桃園県蘆竹郷新南路二段162巷5号 http://www.daiso.com.tw/	55	55	58	61	59	64	70
	三業種合計	332	345	340	340	360	375	381

注1: 英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。注2: IKEAグループの台湾現地法人。

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑」、その他公表資料より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称(上段:通称、 下段:正式名称)	上段:本店所在地 下段:ホームページ	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全国電子	新北市五股工業区五工六路55号	330	327	326	321	320	320	326
全国電子股份有限公司	http://www.elifemall.com.tw/							
燦坤3C	台北市内湖区堤頂大道一段331号5楼	300	300	300	286	277	278	286
燦坤3C実業股份有限公司台北総公司	http://www.tsannkuen.com/							
順発3C量販	高雄市三民区建国二路2号	69	68	67	67	67	62	62
順発電腦股份有限公司	http://www.sunfar.com.tw/							
上新聯晴 ^{注1}	台北市和平西路一段2号3楼	9	9	-	-	-	-	-
上新聯晴股份有限公司	http://www.unc.com.tw/							
BEST電器 ^{注2}	台北市南京東路2段15号6楼	33	31	-	-	-	-	-
日本BEST電器	http://www.bestdenki.ne.jp/							
真光量販家電 ^{注3}	高雄市苓雅区三多三路168号	-	-	-	-	-	-	-
真光股份有限公司	http://www.ieco.com.tw/sfront/new.asp							
良興電子資訊広場	新北市新莊区五權一路1号7楼之2	13	19	19	13	8	10	9
台興電子企業股份有限公司	http://www.ls3c.com.tw/							
合計		754	754	712	687	672	670	683

(出所)台湾連鎖暨加盟協会「2022台湾連鎖店年鑑『3C家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ドラッグストア	屈臣氏(Watson's)	台北市八德路四段760号11楼	511	532	554	566	590	575	571
	康是美藥妝店(COSMED)	台北市内湖区内湖路一段120巷15弄25号4楼	369	400	400	400	400	400	400
	日薬本舗	台北市松山区敦化南路一段3号9楼之5	-	-	-	-	-	57	74
	松本清	台北市大同区民権西路104号9楼之5	-	-	-	-	-	17	18
	tomod's	台北市中山区建国北路二段145号15楼	-	-	-	-	-	24	19
	サツドラ(札幌藥妝)		-	-	-	-	-	13	16
	チェーン店薬局	長青連鎖薬局	台北市中山区南京東路二段72号3楼	200	200	200	200	200	200
博登薬局		桃園県中壢市成章四街143号	62	62	59	53	51	61	62
躍獅連鎖薬局		台北市大同区重慶北路一段1-1号7楼	84	97	83	82	88	89	94
杏一医療用品		桃園県龜山郷復興一路94号	180	206	233	243	250	274	287
維康		台北市延吉街239号4楼	182	205	207	201	204	210	206
丁丁連鎖薬局		高雄市三民区大昌二路87号	71	75	77	79	81	83	88
寶雅		台北市中山区復興南路一段2号3楼	132	159	177	203	230	265	291
名佳美 ^注		台南市西門路四段65巷47号	-	-	-	-	-	-	-
美華泰		台北市中華路一段88号	27	31	29	26	15	/	/

(9)エネルギー

①供給(1,000KL原油換算)

	2017		2018		2019		2020		2021	
合計	146,572.4	100.00%	148,628.3	100.00%	148,400.6	100.00%	138,467.3	100.00%	143,970.4	100.00%
国内産	2,904.4	1.98%	2,892.9	1.95%	3,110.3	2.10%	3,044.3	2.20%	3,267.4	2.27%
石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原油	5.4	0.00%	4.7	0.00%	3.9	0.00%	2.2	0.00%	2.5	0.00%
天然ガス	236.2	0.16%	175.6	0.12%	148.6	0.10%	93.6	0.07%	98.0	0.07%
水力発電	520.5	0.36%	428.2	0.29%	529.8	0.36%	288.5	0.21%	331.5	0.23%
再生可能	2,142.3	1.46%	2,210.1	1.49%	2,355.3	1.59%	2,580.3	1.86%	2,740.0	1.90%
輸入	143,668.1	98.02%	145,735.4	98.05%	145,290.3	97.90%	135,423.0	97.80%	140,703.0	97.73%
石炭	44,246.9	30.19%	43,755.2	29.44%	44,303.8	29.85%	41,544.5	30.00%	44,311.9	30.78%
石油・同製品	70,950.1	48.41%	71,526.1	48.12%	69,546.2	46.86%	61,090.3	44.12%	62,370.1	43.32%
LNG	21,971.8	14.99%	22,430.8	15.09%	22,073.4	14.87%	23,680.6	17.10%	25,974.9	18.04%
原子力	6,499.2	4.43%	8,014.4	5.39%	9,359.4	6.31%	9,103.7	6.57%	8,046.2	5.59%

(注1)再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む

(注2)%は構成比。

(出所)經濟部能源局「能源統計月報」

②域内消費(1,000KL原油換算)

		2017		2018		2019		2020		2021	
合計		86,038.4	100.00%	87,665.2	100.00%	85,009.8	100.00%	85,451.4	100.00%	89,361.8	100.00%
エネルギー源	石炭	8,305.4	9.65%	7,240.6	8.26%	7,229.3	8.50%	7,021.6	8.22%	7,334.0	8.21%
	石油・同製品	46,175.4	53.67%	47,036.5	53.65%	44,569.8	52.43%	44,339.8	51.89%	46,101.2	51.59%
	天然ガス	4,332.5	5.04%	4,705.1	5.37%	4,826.0	5.68%	5,135.0	6.01%	5,661.5	6.34%
	電力	24,977.7	29.03%	25,471.7	29.06%	25,391.0	29.87%	25,918.4	30.33%	27,077.2	30.30%
	再生可能他	2,247.4	2.61%	3,211.2	3.66%	2,993.8	3.52%	3,036.6	3.55%	3,187.8	3.57%
エネルギー利用	エネ部門自家消費	7,058.9	8.20%	7,372.2	8.41%	7,469.2	8.79%	7,064.8	8.27%	7,229.2	8.09%
	運輸部門	13,691.2	15.91%	13,319.5	15.19%	13,410.1	15.77%	13,517.4	15.82%	12,819.8	14.35%
	工業部門	26,633.9	30.96%	27,394.4	31.25%	26,819.2	31.55%	26,930.8	31.52%	28,916.7	32.36%
	農業部門	721.3	0.84%	825.0	0.94%	833.6	0.98%	788.1	0.92%	787.3	0.88%
	住宅部門	6,590.3	7.66%	6,551.4	7.47%	6,570.7	7.73%	6,923.9	8.10%	7,100.8	7.95%
	サービス部門	6,098.0	7.09%	5,817.9	6.64%	5,790.8	6.81%	5,797.4	6.78%	5,718.5	6.40%
	非エネルギー消費	25,244.9	29.34%	26,384.8	30.10%	24,116.2	28.37%	24,429.1	28.59%	26,789.3	29.98%

(注1)再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む

(注)％は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。

(出所)経済部能源局「能源統計月報」

③発電装置容量(MW)

		2017		2018		2019		2020		2021		
合計		49,286	100.00%	52,666	100.00%	56,136	100.00%	57,820	100.00%	59,375	100.00%	
台湾電力		31,750	64.42%	33,415	63.45%	35,386	63.04%	35,455	61.32%	34,571	58.22%	
水	水力	4,652	9.44%	4,652	8.83%	4,652	8.29%	4,652	8.05%	4,652	7.84%	
	火力	石炭	9,200	18.67%	10,000	18.99%	11,600	20.66%	11,600	20.06%	11,600	19.54%
		石油	2,570	5.21%	2,569	4.88%	2,569	4.58%	1,592	2.75%	1,592	2.68%
		LNG	9,871	20.03%	11,364	21.58%	12,257	21.83%	13,149	22.74%	13,149	22.15%
		原子力	5,144	10.44%	4,508	8.56%	3,872	6.90%	3,872	6.70%	2,887	4.86%
	再生可能	312	0.63%	321	0.61%	436	0.78%	590	1.02%	690	1.16%	
民営企業(IPP)		8,196	16.63%	8,731	16.58%	8,906	15.86%	9,581	16.57%	10,208	17.19%	
その他コージェネ等		9,340	18.95%	10,520	19.97%	11,844	21.10%	12,783	22.11%	14,596	24.58%	

(注1)「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。

(注2)％は構成比。

(出所)経済部能源局「能源統計手冊」

④電力発電量(GWh)

		2017		2018		2019		2020		2021	
合計		270,256	100.00%	275,545	100.00%	274,189	100.00%	279,978	100.00%	290,936	100.00%
台湾電力		187,716	69.46%	190,025	68.96%	187,945	68.55%	191,100	68.26%	196,677	67.60%
水	水力	8,636	3.20%	7,705	2.80%	8,625	3.15%	6,085	2.17%	6,561	2.25%
	火力	155,864	57.67%	153,860	55.84%	146,067	53.27%	152,523	54.48%	161,116	55.38%
	原子力	22,446	8.31%	27,678	10.04%	32,323	11.79%	31,440	11.23%	27,788	9.55%
	再生可能	770	0.28%	782	0.28%	930	0.34%	1,052	0.38%	1,213	0.42%
民営企業(IPP)		43,695	16.17%	41,951	15.22%	42,576	15.53%	44,812	16.01%	47,275	16.25%
その他コージェネ等		38,845	14.37%	43,569	15.81%	43,668	15.93%	44,066	15.74%	46,983	16.15%

(注1)「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。

(注2)％は構成比。

(出所)経済部能源局「能源統計手冊」

(10) 運輸・通信

①交通図



(10) 運輸・通信

②台湾の物流状況

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比 (%)
鉄道輸送										
貨物(千トン)	11,167	11,223	11,117	9,387	7,971	7,878	7,479	7,506	6,835	▲ 8.94
輸送(百万トン/km)	729	683	636	564	515	544	518	497	447	▲ 10.04
道路輸送(注)										
貨物(千トン)	551,430	541,939	531,858	530,290	537,079	560,770	559,682	501,588	516,852	3.04
輸送(百万トン/km)	38,474	37,851	37,805	38,533	40,351	44,169	44,370	33,199	34,094	2.70
航空										
貨物(千トン)	2,085	2,222	2,151	2,233	2,416	2,463	2,315	2,435	2,919	19.85
桃園国際空港(千トン)	1,967	2,089	2,022	2,097	2,270	2,323	2,182	2,343	2,812	20.03
高雄国際空港(千トン)	61	69	63	71	82	74	65	47	57	22.75
輸送(百万トン/km)	9,196	9,443	9,080	8,959	8,959	9,597	8,846	10,298	12,408	20.49
海運										
貨物(千トン)	49,521	54,997	55,414	55,472	51,744	65,577	69,297	70,317	65,952	▲ 6.21
輸送(百万トン/ノティカルマイル)	107,343	116,643	121,382	122,086	111,127	147,520	163,509	175,580	154,104	▲ 12.23
港湾										
貨物(千TEU)	14,047	15,051	14,492	14,866	14,912	15,322	15,298	14,594	15,455	5.90
基隆港(千TEU)	1,613	1,685	1,445	1,388	1,418	1,472	1,455	1,533	1,601	4.48
高雄港(千TEU)	9,938	10,593	10,264	10,465	10,271	10,446	10,429	9,622	9,864	2.52
台中港(千TEU)	1,468	1,514	1,447	1,535	1,661	1,744	1,794	1,821	1,979	8.69
域外航運センター(千TEU)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」；「表2-2 台湾地区鐵路貨運量(鐵路管理局及生産事業機構)」、「表3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況(公路總局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表4-1 国籍船舶登記数及貨運量(交通部航政司)」、「表6-12 国籍航空公司運輸概況(交通部民用航空局)」、「表6-1 民航各機場營運量(交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1)輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}	社	千米 ^{ドル}
2017	826	20,017,809	111	7,616,486	118	2,288,249	62	2,969,185	87	3,380,704	52	2,294,175	396	1,469,009
2018	834	19,968,944	105	7,391,314	112	2,405,873	60	2,973,232	89	3,576,590	53	2,348,393	415	1,273,543
2019	853	21,233,301	109	8,044,821	114	2,598,136	61	2,974,012	92	3,754,779	53	2,448,849	424	1,412,705
2020	866	22,499,862	109	8,758,790	107	2,686,772	61	3,011,504	91	3,889,207	56	2,728,634	442	1,424,955
2021	864	22,608,785	103	9,504,706	109	2,919,789	59	3,029,963	90	3,776,362	54	1,892,993	449	1,484,971
食品・飲料製造業	12	-	-	-	2	-	2	-	3	-	2	-	3	-
繊維、アパレル及び服飾品製造業	8	-	1	-	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-
木竹製品製造業	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
パルプ・紙及び紙製品製造業	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
記録媒体の印刷・複製業	4	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
化学材料・化学製品製造業	30	-	5	-	8	-	1	-	10	-	2	-	4	-
医療機器製造業	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ゴム・プラスチック製造業	26	-	4	-	5	-	10	-	6	-	1	-	-	-
非金属鉱物製品製造業	8	-	1	-	1	-	1	-	3	-	2	-	-	-
金属・金属製品製造業	37	-	5	-	9	-	4	-	8	-	9	-	2	-
電子部品製造業	98	-	34	-	29	-	13	-	8	-	2	-	12	-
コンピュータ・電子产品及光学機器製造業	26	-	6	-	29	-	13	-	8	-	222	-	12	-
電力設備及び機器製造業	11	-	1	-	5	-	1	-	1	-	2	-	1	-
機械設備製造業	28	-	5	-	-	-	2	-	7	-	12	-	2	-
自動車及び部品製造業	5	-	2	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
その他運輸工具及び部品製造業	4	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
その他製造業	19	-	-	-	2	-	4	-	7	-	4	-	2	-
産業用機械設備維修及安裝業	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
電力及びガス供給業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	127	-	7	-	9	-	2	-	2	-	1	-	106	-
陸上運輸業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	5	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-
出版業	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-
映像・音楽制作業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
廣播、電視節目編排及傳播業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
コンピュータ・プログラミング等関連サービス業	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-
情報サービス業	101	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	98	-
金融及び保険業	9	-	1	-	3	-	2	-	-	-	-	-	3	-
コンサルティング業	23	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-
関連性サービス産業	86	-	3	-	4	-	1	-	2	-	-	-	76	-

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「現有区内事業核准投資家數分類」

2)輸出加工区事業設立状況

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	社(件)数	金額 (千円%)	対前年 同期比(%)												
合計(社)	21	310,653	▲ 70.12	17	▲ 17,232	▲ 105.55	143	1,187,386	▲ 6,990.59	109	1,108,419	▲ 5.05	108	788,100	▲ 28.12
楠梓園区	▲ 4	637,755	38.76	▲ 1	▲ 225,172	▲ 135.31	16	653,507	▲ 390.23	13	701,689	7.37	17	745,915	6.30
高雄園区	1	▲ 230,593	▲ 360.36	▲ 7	70,436	▲ 130.55	29	185,115	162.81	9	88,464	▲ 51.05	14	233,018	163.40
台中園区	1	6,381	▲ 46.38	0	4,047	▲ 36.57	6	780	▲ 80.72	12	37,492	60.98	11	18,459	▲ 50.77
中港園区	▲ 1	▲ 140,385	▲ 154.17	2	195,886	▲ 239.53	21	178,190	▲ 9.03	14	134,712	▲ 24.40	8	▲ 100,831	▲ 182.18
屏東園区	▲ 4	511,554	44.36	3	107,026	107.60	17	98,257	▲ 8.19	11	135,304	36.09	3	▲ 168,470	▲ 224.51
その他園区	20	▲ 14,059	▲ 105.86	20	▲ 169,456	1,105.32	54	71,537	▲ 142.22	50	10,757	▲ 84.96	55	60,009	457.86
投資(社)	64	178,319	25.33	62	1,159,354	550.16	59	176,350	▲ 84.79	67	171,490	▲ 2.76	58	169,603	▲ 1.10
楠梓園区	2	515	67.21	2	894,669	173622.14	1	15,902	▲ 98.22	1	2,155	▲ 86.45	0	0	-
高雄園区	4	20,131	4363.64	2	5,445	▲ 72.95	6	17,125	214.52	1	3,093	▲ 81.94	5	18,180	487.73
台中園区	2	8,224	589.93	1	210	▲ 97.45	1	40	▲ 81.10	4	6,799	17,026.98	1	9,912	45.77
中港園区	3	5,399	▲ 75.69	4	86,602	1504.03	5	71,947	▲ 16.92	2	63,972	▲ 11.08	3	29,887	▲ 53.28
屏東園区	6	113,445	120.53	5	151,794	33.80	7	47,576	▲ 68.66	8	78,964	65.97	6	55,855	▲ 29.27
その他園区	47	30,605	▲ 58.63	48	20,634	▲ 32.58	39	23,768	15.19	51	16,505	▲ 30.56	43	55,770	237.90
増資(件)	101	1,154,444	4.23	59	314,791	▲ 72.73	136	1,223,015	288.52	96	1,223,277	282.22	114	1,310,817	7.16
楠梓園区	26	712,799	42.38	2	36,049	▲ 94.94	19	736,824	1,943.95	18	772,353	1,943.95	21	777,002	0.60
高雄園区	13	92,303	▲ 13.48	9	96,803	4.88	30	182,574	88.60	12	171,411	86.17	13	230,432	34.43
台中園区	4	18,990	44.67	4	8,826	▲ 53.52	13	53,975	511.55	15	64,258	766.59	14	66,224	3.06
中港園区	15	188,411	▲ 27.10	13	113,622	▲ 39.69	16	106,242	▲ 6.49	13	94,332	▲ 6.49	11	149,366	58.34
屏東園区	7	30,775	▲ 70.46	4	1,727	▲ 94.39	11	70,359	3,974.05	4	58,340	4,040.89	5	61,686	5.73
その他園区	36	111,166	▲ 0.37	27	57,763	▲ 0.48	47	73,041	26.45	34	62,582	▲ 14.32	50	26,108	▲ 58.28
減資(件)	35	420,579	464.79	15	1,149,453	173.30	17	124,077	▲ 89.21	12	154,712	22.68	12	59,729	▲ 61.70
楠梓園区	6	41,128	2.05	3	1,139,780	2671.30	2	44,378	▲ 96.11	4	71,194	60.43	1	216	▲ 99.70
高雄園区	7	34,561	490.58	7	8,078	▲ 76.63	5	12,995	60.86	1	78,157	420.08	1	1,079	▲ 98.62
台中園区	6	4,873	101.53	3	1,329	▲ 72.73	7	44,843	3,274.18	3	2,401	▲ 94.64	1	24	▲ 99.01
中港園区	5	311,268	-	0	0	▲ 100.00	0	0	-	0	0	-	3	4,264	-
屏東園区	8	21,861	▲ 21.68	0	0	▲ 100.00	1	19,669	-	1	2,001	-	2	48,773	2337.84
その他園区	3	6,088	-	2	266	▲ 0.96	2	2,192	724.06	3	958	▲ 56.30	4	5,373	460.86
撤退(社)	43	601,530	313.18	45	341,924	▲ 43.16	35	87,903	▲ 74.29	42	131,636	52.86	52	632,592	344.16
楠梓園区	6	34,431	3275.59	3	16,110	▲ 53.21	2	54,843	240.43	2	1,625	▲ 97.04	3	30,870	1,799.56
高雄園区	3	308,466	2325.94	9	23,734	▲ 92.31	2	1,590	▲ 93.30	3	7,883	395.67	3	14,515	84.13
台中園区	1	15,960	-	1	3,660	-	1	8,392	129.28	4	31,163	271.37	3	57,653	85.00
中港園区	4	22,927	6.76	2	4,338	▲ 81.08	0	0	▲ 100.00	1	23,592	-	3	275,819	702.29
屏東園区	2	70,804	▲ 23.03	2	46,496	▲ 34.33	0	0	▲ 100.00	0	0	-	6	237,238	-
その他園区	27	148,942	12.17	28	247,586	0.66	30	23,078	▲ 90.68	32	67,373	191.94	34	16,496	▲ 75.52

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「毎月区内事業設立統計 經濟部科技產業園區区内事業設立」

3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移

単位	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	会社数	登録資本金 (千円)	払込済資本金 (千円)												
合計	598	266,679,633	214,119,456	629	312,562,945	219,170,540	669	313,759,093	221,167,486	696	332,057,110	226,952,857	715	335,205,704	235,080,295
楠梓園区	86	142,291,840	119,242,527	86	192,170,840	128,001,981	84	191,171,340	132,139,673	84	207,762,441	137,586,659	83	207,766,234	141,077,586
高雄園区	90	31,928,897	23,539,860	84	34,096,387	24,835,801	87	35,044,887	22,927,058	88	35,864,887	23,130,438	90	36,114,887	23,699,773
台中園区	42	48,569,279	37,705,153	42	48,552,729	37,742,083	42	48,262,729	37,260,781	40	48,277,729	36,880,681	38	48,677,729	37,188,513
中港園区	72	7,775,286	6,676,653	71	8,211,686	6,968,786	72	8,466,526	7,117,987	71	8,446,526	7,097,987	74	8,474,526	8,537,574
屏東園区	35	12,597,841	9,345,357	36	11,243,121	9,822,437	37	11,961,621	9,527,120	39	12,203,621	9,791,581	40	11,141,721	9,058,411
その他園区	273	23,516,490	17,609,906	310	18,288,182	11,799,452	347	18,851,990	12,194,867	374	19,501,906	12,465,511	344	23,030,607	15,518,436
設立	3	2,000	-	12	125,000	72,000	7	68,358	58,358	8	28,800	27,900	4	15,000	15,000
楠梓園区															
高雄園区															
台中園区				1	1,000	1,000									
中港園区							1	42,000	42,000						
屏東園区										1					
その他園区	3	2,000	-	11	124,000	71,000	6	26,358	16,358	7	28,800	27,900	4	15,000	15,000
解散	▲3	▲72,000	▲72,000	▲5	▲23,000	▲21,000	▲2	▲120,000	▲29,599	2	2,000	2,000	▲3	▲120,000	▲29,599
楠梓園区										▲1	▲1,000	▲1,000			
高雄園区	▲1	▲50,000	▲50,000	▲1	▲20,000	▲20,000	▲1	▲120,000	▲29,599				▲1	▲120,000	▲29,599
台中園区	▲1														
中港園区							▲1	-	-						
屏東園区															
その他園区	▲1	▲22,000	▲22,000	▲4	▲3,000	▲1,000				▲1	▲1,000	▲1,000	▲2		
増資(件)	8	16,000	408,173	1	-	4,833	2	-	175,000	7	18,000	43,460	8	21,660	40,520
楠梓園区						2,683	1	0	50,000	1		60	1		6,000
高雄園区	2	0	367,413						100,000						
台中園区	2	0	24,660	1	0	2,150									
中港園区															
屏東園区	1	8,000	8,000				1		25,000				1		2,835
その他園区	3	8,000	0							6	18,000	43,400	6	21,660	31,685
減資(件)	3	-	▲280,509	2	-	▲31,109,599	-	-	-	1	▲5,900,000	▲1,658,646	3	▲6,000	▲36,000
楠梓園区	1	-	▲132,444	1	-	▲31,080,000				1	▲5,900,000	▲1,658,646	1	▲6,000	▲6,000
高雄園区	2	-	▲148,065	1	-	▲29,599							1		▲30,000
台中園区															
中港園区															
屏東園区															
その他園区													1		

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工出口區管理處統計資料『公司登記家數及資本額統計』」

4) 県・市別工業区面積（2021年）

縣市別	工業園区	
	ヘクタール	%
臺北市	8.20	0.03%
新北市	359.99	1.13%
桃園市	1,685.28	5.27%
台中市	1,021.48	3.19%
台南市	1,119.55	3.50%
高雄市	2,556.46	8.00%
新竹縣	517.00	1.62%
新竹市	0.00	0.00%
苗栗縣	220.94	0.68%
彰化縣	4,148.29	12.98%
南投縣	434.06	1.36%
雲林縣	17,708.04	55.39%
嘉義縣	427.92	1.34%
嘉義市	0.00	0.00%
屏東縣	497.18	1.56%
基隆市	29.00	0.09%
宜蘭縣	566.09	1.77%
花蓮縣	656.31	2.05%
台東縣	18.89	0.06%
合計	31,974.68	100.00%

（出所）經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網」『工業區年報』『表4-1縣市工業區面積統計表』

5)工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック
2016年	事業所数	746	62	2	494	84	59	96	219	182	81	448	488	116	226	873
	比率(%)	6.82%	0.57%	0.02%	4.52%	0.77%	0.54%	0.88%	2.00%	1.66%	0.74%	4.10%	4.46%	1.06%	2.07%	7.99%
	伸び率(%)	0.81%	-15.07%	0.00%	0.00%	-5.62%	-7.81%	-7.69%	-9.13%	-12.08%	-7.95%	0.67%	-10.29%	-0.85%	0.44%	1.28%
2017年	事業所数	771	60	2	468	94	64	93	237	184	88	427	510	113	221	816
	比率(%)	7.19%	0.56%	0.02%	4.37%	0.88%	0.60%	0.87%	2.21%	1.72%	0.82%	3.98%	4.76%	1.05%	2.06%	7.61%
	伸び率(%)	3.35%	-3.23%	0.00%	-5.26%	11.90%	8.47%	-3.13%	8.22%	1.10%	8.64%	-4.69%	4.51%	-2.59%	-2.21%	-6.53%
2018年	事業所数	796	59	2	463	91	63	94	246	187	92	432	525	118	251	838
	比率(%)	7.13%	0.53%	0.02%	4.14%	0.81%	0.56%	0.84%	2.20%	1.67%	0.82%	3.87%	4.70%	1.06%	2.25%	7.50%
	伸び率(%)	3.24%	-1.67%	0.00%	-1.07%	-3.19%	-1.56%	1.08%	3.80%	1.63%	4.55%	1.17%	2.94%	4.42%	13.57%	2.70%
2019年	事業所数	792	60	2	434	103	50	101	223	180	85	315	439	107	217	790
	比率(%)	7.76%	0.59%	0.02%	4.25%	1.01%	0.49%	0.99%	2.18%	1.76%	0.83%	3.09%	4.30%	1.05%	2.13%	7.74%
	伸び率(%)	2.72%	0.00%	0.00%	-7.26%	9.57%	-21.88%	8.60%	-5.91%	-2.17%	-3.41%	-26.23%	-13.92%	-5.31%	-1.81%	-3.19%
2020年	事業所数	509	49	3	268	68	19	79	138	133	60	238	355	73	121	485
	比率(%)	6.96%	0.67%	0.04%	3.66%	0.93%	0.26%	1.08%	1.89%	1.82%	0.82%	3.25%	4.85%	1.00%	1.65%	6.63%
	伸び率(%)	-35.73%	-18.33%	50.00%	-38.25%	-33.98%	-62.00%	-21.78%	-38.12%	-26.11%	-29.41%	-24.44%	-19.13%	-31.78%	-44.24%	-38.61%
2021年	事業所数	516	45	4	355	61	44	77	154	106	58	316	386	102	147	609
	比率(%)	6.92%	0.60%	0.05%	4.76%	0.82%	0.59%	1.03%	2.07%	1.42%	0.78%	4.24%	4.24%	1.37%	1.97%	8.17%
	伸び率(%)	1.38%	-8.16%	33.33%	32.46%	-10.29%	131.58%	-2.53%	11.59%	-20.30%	-3.33%	32.77%	8.73%	39.73%	21.49%	25.57%

年度	業種	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	コンピュータ・通信	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
2016年	事業所数	493	651	1791	651	307	295	1223	367	207	121	363	68	30	187	10,932
	比率(%)	4.51%	5.95%	16.38%	5.92%	2.81%	2.70%	11.19%	3.36%	1.89%	1.11%	3.32%	0.62%	0.27%	1.71%	100.00%
	伸び率(%)	4.89%	-0.31%	-1.86%	-4.69%	-16.35%	-16.43%	-3.55%	-9.61%	14.36%	-13.57%	-20.92%	23.64%	150.00%	233.93%	-2.61%
2017年	事業所数	474	600	1759	632	356	339	1167	376	173	129	429	51	23	60	10,717
	比率(%)	4.42%	5.60%	16.41%	5.90%	3.32%	3.16%	10.89%	3.51%	1.61%	1.20%	4.00%	0.48%	0.21%	0.56%	100.00%
	伸び率(%)	-3.85%	-7.83%	-1.79%	-2.92%	15.96%	14.92%	-4.58%	2.45%	-16.43%	6.61%	18.18%	-25.00%	-23.33%	-67.91%	-1.97%
2018年	事業所数	496	707	1842	622	417	339	1180	391	179	131	466	44	22	78	11,717
	比率(%)	4.44%	6.33%	16.49%	5.57%	3.73%	3.03%	10.56%	3.50%	1.60%	1.17%	4.17%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率(%)	4.64%	17.83%	4.72%	-1.58%	17.13%	0.00%	1.11%	3.99%	3.47%	1.55%	8.62%	-13.73%	-4.35%	30.00%	9.33%
2019年	事業所数	508	585	1,806	500	262	272	1166	321	141	107	326	44	22	78	11,717
	比率(%)	4.98%	5.73%	17.69%	4.90%	2.57%	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率(%)	7.17%	-2.50%	2.67%	-20.89%	-26.40%	-19.76%	-0.09%	-14.63%	-18.50%	-17.05%	-24.01%	-13.73%	-4.35%	30.00%	9.33%
2020年	事業所数	352	342	1,121	503	221	236	697	235	104	71	263	472	23	79	7,317
	比率(%)	4.81%	4.67%	15.32%	4.90%	2.57%	2.66%	11.42%	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
	伸び率(%)	-30.71%	-41.54%	-37.93%	0.60%	-15.65%	-13.24%	-40.22%	-26.79%	-26.24%	-33.64%	-19.33%	972.73%	4.55%	1.28%	-37.55%
2021年	事業所数	249	461	1,308	363	146	213	882	267	166	83	236	82	5	14	7,455
	比率(%)	3.34%	6.18%	17.55%	4.87%	1.96%	2.86%	11.83%	3.58%	2.23%	1.11%	3.17%	1.10%	0.07%	0.19%	100.00%
	伸び率(%)	-29.26%	34.80%	16.68%	-27.83%	-33.94%	-9.75%	26.54%	13.62%	59.62%	16.90%	-10.27%	-82.63%	-78.26%	-82.28%	1.89%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網」『工業區年報』表4-3 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』より抜粋、加工。

域内経済

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2021年）

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭
事業所数(社)	516	45	4	355	61	44	77	154	106	58
対前年比(%)	2.38%	-8.16%	33.33%	42.57%	-10.29%	131.58%	-2.53%	13.24%	-20.30%	-1.69%
比率(%)	6.92%	0.60%	0.05%	4.76%	0.82%	0.59%	1.03%	2.07%	1.42%	0.78%
事業所面積(m ²)	381.44	52.01	27.77	343.67	17.3	30.81	41.30	137.04	39.28	987.73
対前年比(%)	51.00%	37.19%	-37.68%	32.36%	107.43%	523.68%	36.62%	28.33%	59.16%	345.18%
比率(%)	3.97%	0.54%	0.29%	3.58%	0.18%	0.32%	0.43%	1.43%	0.41%	10.28%
従業員数(人)	26,436	1,930	640	21,806	2,513	3,628	1,501	8,026	5,909	7,637
対前年比(%)	60.41%	72.94%	-1.39%	74.85%	26.86%	412.43%	65.31%	50.92%	58.46%	135.13%
比率(%)	5.04%	0.37%	0.12%	4.16%	0.48%	0.69%	0.29%	1.58%	1.13%	1.46%
事業所資本額(万元)	39,556,054	3,963,312	921,000	23,582,356	731,708	2,110,196	182,640	4,517,650	2,035,528	18,360,202
対前年比(%)	30.29%	1153.18%	1.42%	2.85%	32.11%	2719.16%	-36.42%	67.14%	62.47%	36.16%
比率(%)	4.49%	0.45%	0.10%	2.67%	0.08%	0.24%	0.02%	0.51%	0.23%	2.08%

業種別	化学材料	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・通信
事業所数(社)	316	386	102	147	609	249	461	1,308	363	146
対前年比(%)	39.21%	10.60%	41.67%	22.50%	25.83%	-29.26%	35.99%	16.79%	-27.83%	-33.94%
比率(%)	4.24%	5.18%	1.37%	1.97%	8.17%	3.34%	6.18%	17.55%	4.87%	1.96%
事業所面積(m ²)	2,217.05	375.90	64.67	81.3	357.26	306.28	1,069.16	1,447.53	314.51	81.40
対前年比(%)	572.53%	81.73%	48.53%	6.04%	56.41%	-20.81%	6.68%	176.60%	-6.00%	21.44%
比率(%)	23.07%	3.91%	0.67%	0.85%	3.72%	3.19%	39.79%	6.17%	2.66%	0.76%
従業員数(人)	34,160	18,332	6,695	9,540	31,042	13,100	33,805	76,579	74,034	38,554
対前年比(%)	239.16%	40.43%	29.90%	81.85%	85.31%	39.57%	28.10%	81.36%	4.60%	87.92%
比率(%)	6.52%	3.50%	1.28%	1.82%	5.92%	3.70%	6.45%	15.06%	14.13%	7.36%
事業所資本額(万元)	473,724,521	11,721,670	3,454,905	9,505,041	23,946,511	22,364,620	31,937,194	43,359,061	65,969,952	34,825,421
対前年比(%)	19.01%	84.48%	2.87%	-5.58%	93.76%	31.27%	17.01%	138.58%	1.43%	26.35%
比率(%)	53.72%	1.33%	0.39%	1.08%	2.72%	2.54%	3.62%	4.92%	7.48%	3.95%

業種別	電力設備	機械設備	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸	小売り	サービス業	合計
事業所数(社)	213	882	267	166	83	236	82	5	14	7,455
対前年比(%)	-9.75%	26.91%	14.10%	59.62%	16.90%	-9.92%	-82.63%	-78.26%	-82.28%	1.89%
比率(%)	2.86%	11.83%	3.58%	2.23%	1.11%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	100.00%
事業所面積(m ²)	171.84	373.86	230.59	231.18	46.91	152.89	26.02	1.31	3.70	9,611.70
対前年比(%)	0.23%	60.34%	9.37%	33.50%	24.99%	14.69%	-62.65%	-69.03%	-71.36%	83.54%
比率(%)	1.23%	3.89%	2.40%	2.41%	0.49%	1.59%	0.38%	0.03%	0.25%	100.00%
従業員数(人)	14,629	39,727	18,232	15,021	3,522	14,871	1,640	64	504	524,077
対前年比(%)	52.58%	95.94%	32.75%	96.17%	64.43%	65.77%	-70.87%	-87.55%	-73.74%	55.69%
比率(%)	2.79%	7.58%	3.48%	2.87%	0.67%	2.84%	0.31%	0.01%	0.10%	100.00%
事業所資本額(万元)	27,538,826	12,460,834	9,804,940	5,995,677	719,360	7,230,074	447,144	46,911	767,982	881,781,290
対前年比(%)	-57.76%	8.43%	60.43%	-96.89%	99.03%	-93.03%	-83.95%	-22.69%	-4.96%	-15.32%
比率(%)	3.12%	1.41%	1.11%	0.68%	0.08%	0.82%	0.05%	0.01%	0.09%	100.00%

(出所) 經濟部工業局「工業区年報」『表 4-3 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠家數比例表』、『表 4-9 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠面積比例表』、『表 4-15 臺灣地區産業園區製造業及相關行業業員工人數比例表』、『表 4-21 臺灣地區産業園區製造業及相關行業設廠資本額比例表』

④國際港の輸出入貨物量

単位:1000トン

	合計			基隆港			高雄港			花蓮港		
		輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2006年	210,607	47,558	163,049	26,317	7,265	19,052	119,185	31,191	87,994	3,094	1,981	1,112
2007年	224,508	50,810	173,699	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008年	219,928	45,745	174,182	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009年	202,788	45,750	157,039	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010年	218,083	49,257	168,826	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011年	214,687	47,347	167,340	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012年	212,720	46,534	166,186	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013年	216,510	47,427	169,083	17,505	4,711	12,795	109,041	31,213	77,829	4,511	1,757	2,754
2014年	225,737	47,960	177,777	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825	4,240	1,543	2,697
2015年	213,244	44,868	168,377	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180	3,948	1,351	2,597
2016年	220,974	48,356	172,618	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173	3,702	1,430	2,272
2017年	224,663	47,965	176,698	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439	3,306	1,098	2,208
2018年	218,354	49,248	169,106	13,181	3,628	9,553	114,292	32,315	81,977	3,100	932	2,168
2019年	205,414	49,160	156,254	10,933	3,385	7,548	107,930	31,768	76,162	2,797	1,028	1,769
2020年	200,069	45,536	154,533	10,466	3,170	7,296	101,678	28,722	72,956	2,722	901	1,821
2021年	213,283	48,623	164,660	11,356	3,521	7,835	110,715	31,595	79,120	2,807	695	2,112

	台中港			蘇澳港			安平港			台北港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2006年	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480	6,635	13	6,622
2007年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643	5,007	14	4,994
2008年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041	5,400	18	5,382
2009年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456	9,081	839	8,241
2010年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716	10,464	1,360	9,105
2011年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512	13,100	1,497	11,603
2012年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549	13,598	2,057	11,541
2013年	64,930	6,872	58,058	3,847	801	3,046	670	121	549	16,005	1,953	14,052
2014年	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991	705	127	578	17,473	1,956	15,517
2015年	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233	618	122	497	17,298	2,212	15,087
2016年	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809	813	114	699	19,033	2,560	16,473
2017年	70,207	7,948	62,259	2,835	315	2,520	881	87	794	21,916	3,099	18,817
2018年	66,918	8,200	58,718	2,755	230	2,525	958	188	770	17,150	3,755	13,395
2019年	64,509	8,815	55,694	2,509	201	2,308	959	175	784	15,777	3,789	11,988
2020年	65,923	8,811	57,112	2,544	265	2,279	865	121	744	15,871	3,546	12,325
2021年	68,247	8,525	59,722	2,543	283	2,260	943	102	841	16,671	3,902	12,769

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書 表5-7 臺灣地區各國際商港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位10港

順位	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	港名	千TEU	伸び率(%)	港名	千TEU	伸び率(%)									
1	上海	40,233	8.3	上海	42,010	4.4	上海	43,303	3.1	上海	43,503	0.5	上海		▲ 100.0
2	シンガポール	33,667	8.9	シンガポール	36,599	8.7	シンガポール	37,196	1.6	シンガポール	36,871	▲ 0.9	シンガポール		▲ 100.0
3	深圳	25,208	5.1	寧波-舟山	26,351	7.1	寧波-舟山	27,530	4.5	寧波-舟山	28,720	4.3	寧波-舟山		▲ 100.0
4	寧波-舟山	24,607	14.1	深圳	25,740	2.1	深圳	25,770	0.1	深圳	26,550	3.0	深圳		▲ 100.0
5	香港	20,770	6.8	広州	21,922	7.6	広州	23,236	6.0	広州	23,505	1.2	広州		▲ 100.0
6	釜山	20,493	3.4	釜山	21,663	5.7	釜山	21,992	1.5	青島	22,010	4.8	青島		▲ 100.0
7	広州	20,370	8.0	香港	19,596	▲ 5.7	青島	21,010	8.8	釜山	21,824	▲ 0.8	釜山		▲ 100.0
8	青島	18,262	1.4	青島	19,315	5.8	香港	18,360	▲ 6.3	天津	18,353	6.3	天津		▲ 100.0
9	ドバイ	15,368	4.0	天津	15,972	6.2	天津	17,264	8.1	香港	17,953	▲ 2.2	香港		▲ 100.0
10	天津	15,040	3.8	ドバイ	14,954	▲ 2.7	ロッテルダム	14,811	2.1	ロッテルダム	14,349	▲ 3.1	ロッテルダム		▲ 100.0
参考	高雄(15)	10,271	▲ 1.9	高雄(15)	10,446	1.7	高雄(15)	10,429	▲ 0.2	高雄(16)	9,622	▲ 7.7	高雄()		▲ 100.0

(出所)交通部交通統計 主要國家交通統計比較「表5-8 世界排名前20名貨櫃港裝卸量」

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位:千人)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2003年	34,772	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004年	40,463	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006年	40,204	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008年	31,469	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009年	31,991	23,293	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010年	36,782	26,749	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011年	38,198	26,414	4,051	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	—
2013年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	—
2014年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	—
2015年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	—
2016年	58,167	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	—
2017年	60,782	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	—
2018年	63,453	46,535	6,974	6,226	476	2,639	193	327	83	—
2019年	66,373	48,689	7,507	6,350	469	2,822	118	332	85	—
2020年	14,237	7,438	1,892	3,090	258	1,105	70	326	59	—
2021年	4,485	909	837	1,702	169	582	31	214	42	—
対前年比(%)	▲ 68.5	▲ 87.8	▲ 55.8	▲ 44.9	▲ 34.6	▲ 47.3	▲ 56.2	▲ 34.2	▲ 28.4	—

(注)桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書 表6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位:千人)

	合計	澎湖 空港	七美 空港	望安 空港	蘭嶼 空港	綠島 空港	金門 空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2005年	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006年	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
2007年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012年	4,821	2,107	25	3	75	34	2,301	81	196
2013年	4,783	2,156	26	3	75	35	2,193	83	213
2014年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
2018年	5,452	2,529	20	2	50	26	2,430	92	304
2019年	5,784	2,744	18	1	46	29	2,543	90	312
2020年	4,761	2,547	21	2	58	27	1,654	82	371
2021年	3,112	1,624	18	2	37	27	1,102	56	247
対前年比(%)	▲ 34.6	▲ 36.2	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 35.0	0.6	▲ 33.4	▲ 31.7	▲ 33.6

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書 表6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位:千トン)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港	馬祖空港	
												北竿	南竿
2005年	1,818.5	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	5.7	6.5	0.2	0.3
2006年	1,809.3	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	6.7	5.7	0.2	0.7
2007年	1,708.5	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	7.3	6.4	0.3	0.6
2008年	1,587.1	1,493.1	62.1	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	6.8	8.2	0.3	0.7
2009年	1,743.8	1,654.2	56.9	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	6.9	9.3	0.4	0.8
2010年	2,335.5	2,230.1	69.4	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	7.1	9.1	0.4	0.7
2011年	2,178.9	2,064.2	59.2	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	7.1	8.7	0.4	0.8
2012年	2,091.3	1,981.8	57.3	31.3	0.6	1.8	0.5	0.4	0.2	6.9	8.7	0.5	1.1
2013年	2,084.7	1,967.2	60.5	36.3	0.6	2.0	0.5	0.4	0.2	7.3	7.7	0.6	1.3
2014年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	7.0	8.0	0.5	1.4
2015年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	6.3	7.9	0.5	1.5
2016年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	6.1	7.3	0.5	1.5
2017年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	5.7	6.9	0.4	1.8
2018年	2,463.3	2,322.8	73.5	47.1	0.8	3.8	0.2	0.2	0.2	6.2	6.8	0.4	1.3
2019年	2,314.9	2,182.3	64.7	47.8	0.8	3.7	0.2	0.2	0.2	6.0	7.2	0.4	1.4
2020年	2,435.3	2,342.7	46.5	28.3	0.9	2.3	0.1	0.3	0.1	5.9	6.0	0.4	1.7
2021年	2,918.8	2,812.1	57.1	35.3	0.6	1.5	0.0	0.2	0.2	5.1	4.7	0.3	1.4
対前年比(%)	19.9	20.0	22.8	24.6	▲ 25.8	▲ 33.1	▲ 52.6	▲ 18.6	35.5	▲ 12.7	▲ 20.9	▲ 18.6	▲ 16.9

(注)一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書 表6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位:千回)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	澎湖空港	金門空港
2005年	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	35.2	23.5
2006年	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	34.8	22.9
2007年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	33.5	23.7
2008年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	32.4	25.1
2009年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	31.8	28.2
2010年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	33.7	27.0
2011年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	35.9	29.1
2012年	404.7	180.8	45.3	58.2	4.1	19.7	5.1	11.8	2.0	34.7	27.4
2013年	426.6	194.2	46.7	60.1	4.7	22.1	5.3	11.7	1.7	34.6	29.9
2014年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5
2015年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0
2016年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0
2017年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7
2018年	547.2	256.1	60.2	58.1	6.4	30.8	4.2	42.9	1.5	39.0	32.9
2019年	581.5	265.6	64.0	63.0	6.4	33.7	4.4	48.4	1.5	44.7	35.0
2020年	342.9	118.4	26.5	40.3	4.6	17.0	3.2	55.5	1.2	36.3	23.1
2021年	267.5	106.9	16.3	26.9	3.0	11.0	2.4	46.2	0.8	25.6	15.3
対前年比	▲ 22.0	▲ 9.8	▲ 38.4	▲ 33.4	▲ 33.5	▲ 35.7	▲ 24.4	▲ 16.9	▲ 29.7	▲ 29.3	▲ 33.7

(注)一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書 表6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比 (%)
鉄道(台湾鐵路管理局)											
乗客者数(万人)	22,030	22,729	23,283	23,222	23,036	23,281	23,127	23,615	20,352	15,493	▲ 23.9
自強号	3,468	3,612	3,912	3,960	3,745	3,760	3,647	3,637	3,027	2,376	▲ 21.5
莒光号	1,466	1,506	1,319	1,088	785	655	583	546	410	301	▲ 26.7
区間列車	17,073	17,587	18,035	18,171	18,503	18,861	18,893	19,426	16,908	12,812	▲ 24.2
普通車	22	23	17	3	3	4	4	6	7	4	▲ 44.1
乗客収入(億元)	161.2	168.8	178.9	182.6	181.3	181.3	178.5	177.7	149.4	111.8	▲ 25.2
台北捷運(MRT)・高雄捷運(KRT)											
乗客者数(万人)	65,868	69,567	74,081	77,772	80,309	81,039	83,356	85,834	74,654	59,307	▲ 20.6
乗客収入(億元)	145	153	161	171	176	177	182	184	166	138	▲ 17.1
道路											
自動車乗客者数(万人)	119,131	121,962	123,880	121,718	122,534	123,331	124,970	124,695	107,870	79,163	▲ 26.6
市内バス乗客者数	99,426	104,584	106,690	104,856	105,690	109,141	111,378	111,759	97,704	72,320	▲ 26.0
高速バス乗客者数	19,705	17,377	17,190	16,862	16,844	14,191	13,592	12,936	10,166	6,843	▲ 32.7
乗客収入(億元)	310.8	315.5	322.3	318.4	315.6	319.2	326.4	331.3	280.5	203.2	▲ 27.6
市内バス	167.2	178.5	182.4	182.4	183.0	193.7	205.2	212.8	189.7	143.7	▲ 24.2
高速バス	143.6	137.1	139.9	136.0	132.6	125.5	121.2	118.5	90.8	59.4	▲ 34.6
航空											
飛行機乗客者数(万人)	4,686	5,034	5,536	5,816	6,325	6,598	6,890	7,216	1,900	760	▲ 60.0
国際線	2,694	3,017	3,310	3,616	4,072	4,403	4,618	4,883	783	75	▲ 90.4
兩岸	896	922	1,130	1,182	1,126	1,044	1,074	1,075	100	27	▲ 72.6
国内線	1,068	1,055	1,056	980	1,084	1,110	1,159	1,224	1,011	657	▲ 35.0
トランジット	28	40	40	37	43	41	39	34	5	0	▲ 99.9

(出所)交通部統計処「交通統計月報電子書」

⑪通信市場概況

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
携帯電話													
利用者数(万人)	2,696	2,784	2,886	2,945	2,970	2,654	2,937	2,893	2,866	2,922	2,921	2,929	2,958
100人当たり利用者数(人)	117	120	124	126	127	113	125	123	122	124	124	124	127
通話時間(億分)	367	400	428	435	376	308	268	225	182	148	123	110	103
市内電話													
利用者数(万人)	1,282	1,270	1,268	1,241	1,223	1,210	1,189	1,170	1,145	1,121	1,099	1,075	1,052

(注)上記は各期末の数字。

(出所)国家通信伝播委員会「電信業者運営実績」

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
合計(加入者数:人)	17,794,714	16,594,639	19,180,316	23,478,784	29,208,480	29,288,831	29,580,147
営業収入(億円)	1,285.2	647.3	329.7	156.6	1,620.7	1,620.7	131.4
平均使用月額/1台・月	601.9	325.1	143.2	55.6	462.4	461.1	37.0
シェア(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信(加入者数)	4,426,929	6,709,667	7,987,294	9,464,139	10,649,391	10,527,239	10,527,239
営業収入(億円)	486.3	246.5	122.2	71.4	614.2	614.2	614.2
平均使用月額/1台・月	600.3	306.2	127.5	62.9	480.6	486.2	486.2
シェア(%)	37.9	40.4	41.6	40.3	36.5	35.9	35.6
台湾大哥大(加入者数:人)	3,018,643	4,439,377	5,525,903	7,039,352	7,126,817	7,124,929	7,124,929
営業収入(億円)	318.8	168.3	92.2	34.7	407.2	407.2	407.2
平均使用月額/1台・月	599.1	315.9	139.0	41.1	476.1	476.3	476.3
シェア(%)	24.9	26.8	28.8	30.0	24.4	24.3	24.1
遠傳電信(加入者数:人)	3,110,375	4,502,502	5,461,163	6,975,255	7,092,573	7,069,489	7,093,000
営業収入(億円)	368.2	189.2	103.4	47.5	414.0	414.0	414.0
平均使用月額/1台・月	716.3	350.2	157.8	56.7	486.4	488.0	486.4
シェア(%)	24.1	27.1	28.5	29.7	24.3	24.1	24.0
その他(加入者数:人)	-	-	-	-	4,339,699	4,567,174	4,758,917
営業収入(億円)	-	-	-	-	185.3	185.3	185.3
平均使用月額/1台・月	-	-	-	-	355.8	338.1	324.5
シェア(%)	-	-	-	-	14.9	15.6	16.1

(注)加入者数は第4四半期末の数値を記載。

(出所)国家通信伝播委員会「行動通信市場統計資訊」

⑬インターネット契約数

(単位:万人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
合計	6,817.3	6,848.3	6,855.2	6,911.1	6,911.1	6,911.1
シェア(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	1,133.9	953.1	819.1	697.7	697.7	697.7
シェア(%)	16.6	13.9	11.9	10.1	10.1	10.1
FTTX	4,151.1	4,303.7	4,387.2	4,447.2	4,447.2	4,447.2
シェア(%)	60.8	62.8	64.0	64.3	64.3	64.3
ケーブル・モデム	1,528.7	1,588.2	1,645.6	1,762.8	1,762.8	1,762.8
シェア(%)	22.4	23.2	24.0	25.5	25.5	25.5
電話回線	3.6	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4
シェア(%)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

(出所) 國家通訊傳播委員會「寬頻上網帳号数」

(11) 建設

①建築業の売上高

(単位:100万台湾元)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
土木	591,328	577,107	606,814	649,177	688,597	768,116
建築	342,214	336,762	362,129	375,933	402,613	447,246
電気水道工事	549,097	571,452	623,828	660,266	710,194	835,228
内装・外装	335,054	331,150	354,852	378,828	390,103	460,974
その他建設	333,998	330,051	382,490	416,427	491,379	414,627
合計	2,151,691	2,146,522	2,330,113	2,480,631	2,682,887	3,073,187

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

(単位:1,000㎡)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
住宅(H-2類)	13,264	15,252	18,677	21,950	23,195	24,874
商業類(B類)	1,054	1,453	829	812	1,081	1,483
工場・倉庫類(C類)	5,594	6,235	7,751	7,979	10,197	6,862
事務所・サービス類(G類)	1,460	1,364	2,029	1,920	2,354	3,380
レジャー・文教類(D類)	894	1,203	1,455	940	1,196	1,226
その他	3,969	4,376	3,243	3,327	3,498	5,601
宿舍安養(H-1)	173,536	237,991	219,737	157,486	250,229	183,798
衛生、福利、更生類(F類)	571,530	427,533	686,869	798,110	533,718	769,031
公共集會類(A類)	78,182	114,961	148,511	93,435	107,878	101,110
宗教、殯葬類(E類)	243,773	225,232	216,080	296,858	330,908	315,227
危険物品類(I類)	49,034	34,886	34,389	98,186	64,062	75,515
其他類	2,852,680	3,335,606	1,937,254	1,882,917	2,210,963	4,156,543
	26,235	29,884	33,984	36,928	41,521	43,425

(出所) 内政部營建署統計

③建設用途別使用床面積

(単位：1,000㎡)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
住宅（H-2類）	17,646	15,463	16,452	14,787	15,466	15,620
商業類（B類）	1,110	976	1,047	776	1,162	839
工場・倉庫類（C類）	5,690	6,109	5,275	5,907	6,413	6,585
事務所・サービス類（G類）	1,413	1,866	1,661	1,435	1,712	1,368
レジャー・文教類（D類）	844	951	1,358	1,008	1,102	1,115
その他	3,286	3,454	2,574	2,576	2,393	2,496
宿舎安養(H-1)	236,495	157,243	199,509	118,736	302,503	137,170
衛生、福利、更生類(F類)	347,700	587,804	391,252	550,591	409,799	401,480
公共集會類(A類)	105,020	42,480	73,289	104,246	139,979	174,505
宗教、殯葬類(E類)	189,191	148,229	165,058	221,813	198,261	144,060
危険物品類(I類)	26,417	48,165	52,309	34,061	14,891	51,771
其他類	2,380,807	2,469,734	1,692,349	1,546,232	1,327,323	1,586,618
	29,988	28,818	28,366	26,489	28,247	28,023

(出所) 内政部營建署統計

④建設用途別建築費

(単位：100万台湾元)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
住宅（H-2類）	169,923	148,104	157,662	143,768	144,626	146,604
住宅	166,411,848	145,317,369	155,744,075	142,497,344	143,460,774	145,469,979
農舍	3,511,407	2,786,434	1,918,020	1,271,137	1,165,024	1,134,240
商業類（B類）	9,108	9,892	12,455	8,147	11,634	9,760
工場・倉庫類（C類）	36,675	40,911	33,963	39,755	45,224	47,310
事務所・サービス類（G類）	12,857	19,162	17,405	15,700	21,097	14,675
レジャー・文教類（D類）	6,109	6,860	9,665	7,565	8,023	8,100
その他	22,463	24,121	13,636	16,476	15,148	14,932
宿舎安養(H-1)	1,963,086	1,092,428	1,609,928	919,319	3,107,787	925,822
衛生、福利、更生類(F類)	2,435,949	6,684,605	2,511,466	5,063,493	3,345,125	3,293,115
公共集會類(A類)	903,147	251,091	469,188	1,531,471	1,154,189	1,979,532
宗教、殯葬類(E類)	1,153,817	975,774	1,028,230	1,729,070	1,324,116	933,933
危険物品類(I類)	171,811	299,802	310,402	229,854	109,448	305,812
其他類	15,835,492	14,817,525	7,707,125	7,002,447	6,107,741	7,494,028
	257,137	249,050	244,787	231,411	245,753	241,382

(出所) 内政部營建署統計

(12) 企業別概況

① 企業等売上高ランキング上位30位(2020年)

順位			会社名	英文名	売上高 100万元	前年比 (%)	従業員数 (人)
2020	2019	2018					
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,060,946	7.41	4,114
2	3	4	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	1,314,793	24.08	47,917
3	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,246,782	▲ 1.43	7,881
4	5	5	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	1,017,934	5.04	8,813
5	6	6	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	991,279	8.19	8,633
6	7	7	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	906,260	▲ 0.04	33,241
7	4	3	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	721,701	▲ 28.83	16,123
8	8	10	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD.	718,890	▲ 2.36	27,712
9	9	9	緯創資通	WISTRON CORPORATION	687,686	▲ 6.53	8,861
10	14	14	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	629,914	13.32	57,848
11	13	12	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	604,648	1.76	27,836
12	11	11	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	577,349	▲ 7.01	4,187
13	15	15	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	476,506	6.36	44,461
14	10	8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	413,043	▲ 35.85	5,289
15	16	16	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	412,756	▲ 5.72	10,772
16	17	17	英業達	INVENTEC CORPORATION	407,435	13.98	5,635
17	21	24	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	328,664	19.82	6,095
18	18	19	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD.	323,248	▲ 4.68	6,117
19	22	29	文晔 ^(*) 科技	WTMICROELECTRONICS CO., LTD.	288,647	5.35	829
20	19	18	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	277,744	▲ 6.77	3,329
21	20	26	新光金融控股	SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	268,137	▲ 3.21	17,255
22	26	22	群創光電	INNOLUX CORPORATION	265,436	6.44	28,078
23	24	21	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	256,089	0.36	20,616
24	25	25	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	244,470	▲ 2.92	25,870
25	27	27	中華開發金融控股	CHINA DEVELOPMENT FINANCE HOLDING CORP.	224,790	▲ 6.49	12,821
26	32	33	宏碁	ACER INC.	209,586	20.69	1,627
27	23	20	中國信託金融控股	CTBC FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	194,406	▲ 26.56	20,668
28	28	28	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	183,842	▲ 11.32	10,138
29	31	32	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO., LTD.	178,623	▲ 0.39	21,050
30	38	53	聯發科技	MEDIATEK INC.	168,338	23.35	9,089

(出所) 中華徵信所「2021 台湾大型企業排名TOP5000」

※日偏に華

②製造業売上高ランキング上位30位(2020年)

順位			会社名	英文名	他分野を含む総合順位(①の順位)
2020	2019	2018			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	3	3	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., L	2
3	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	3
4	4	4	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	4
5	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	5
6	6	7	緯創資通	WISTRON CORPORATION	9
7	7	8	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	7
8	8	6	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	14
9	9	9	英業達	INVENTEC CORPORATION	16
10	11	11	群創光電	INNOLUX CORPORATION	22
11	10	10	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	23
12	12	13	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	28
13	13	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	32
14	18	19	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	34
15	15	15	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	35
16	14	14	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	37
17	16	17	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	40
18	19	20	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	45
19	17	16	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	49
20	20	21	佳世達科技	QISDA CORP.	52
21	31	34	技嘉科技	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	53
22	23	28	矽品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.ION	54
23	27	32	新普科技	SIMPLO TECHNOLOGY CO., LTD.	57
24	28	23	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	61
25	-	-	鴻佰科技	INGRASYS TECHNOLOGY INC.	62
26	21	22	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	63
27	24	30	正崴精密工業	CHENG UEI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	68
28	29	35	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	69
29	26	26	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	71
30	25	24	奇美實業	CHI MEI CORP.	73

(出所)中華徵信所「2021台湾大型企業排名TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位30位(2020年)

順位			会社名	英文名	売上高 100万元	他分野を含む総合順位(①の順位)
2020	2019	2018				
1	1	2	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	97,800	50
2	2	4	家福	PRESICARRE CORP.	73,800	65
3	4	6	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	68,912	69
4	3	3	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	57,131	85
5	6	11	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	49,425	99
6	8	8	台湾國際航電	GERMIN CORP.	44,106	108
7	7	5	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	37,028	128
8	10	7	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	36,649	130
9	12	9	台湾本田	HONDA TAIWAN CO.,LTD.	32,057	146
10	18	21	台灣村田	TAIWAN MURATA ELECTRONICS CO.,LTD.	28,715	166
11	15	16	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	26,735	181
12	14	-	台灣康寧顯示玻璃	CORNING DISPLAY TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	26,237	183
13	116	122	台灣松下銷售	PANASONIC SALES TAIWAN CO., LTD.	26,209	184
14	9	19	英屬百慕達商安達人壽保險	CHUBB TEMPEST LIFE REINSURANCE LTD.	25,869	186
15	-	-	台灣信越半導體	SHIN-ETSU HANDOTAI TAIWAN CO., LTD.	25,485	190
16	13	13	花旗(台灣)商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	24,957	196
17	17	24	保德信國際人壽保險	PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO OF TAIWAN INC.	23,202	209
18	16	15	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	22,511	214
19	21	23	台灣松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	22,009	218
20	22	20	台灣日立江森自控	JOHNSON CONTROLS-HITACHI AIR CONDITIONING TAIWAN CO., LTD.	21,944	219
21	28	33	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO., LTD.	21,921	220
22	19	25	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	20,440	231
23	24	22	台灣山葉機車工業	YAMAHA MOTOR TAIWAN CO.,LTD.	18,383	250
24	25	27	台灣太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	18,036	255
25	5	14	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	15,833	282
26	37	51	英屬百慕達商友邦人壽保險	AIA INTERNATIONAL LIMITED	13,844	310
27	30	32	惠康百貨	WELLCOME TAIWAN COMPANY LTD.	13,600	313
28	31	37	台灣福雷電子	ASE TEST INC.	13,021	329
29	29	31	渣打國際商業銀行	STANDARD CHARTERED BANK (TAIWAN) LIMITED	12,704	333
30	20	17	台灣佳能	CANON INC., TAIWAN	12,312	340

(出所)中華徵信所「2021台灣大型企業排名TOP5000」

4. 対外経済

(1) 貿易

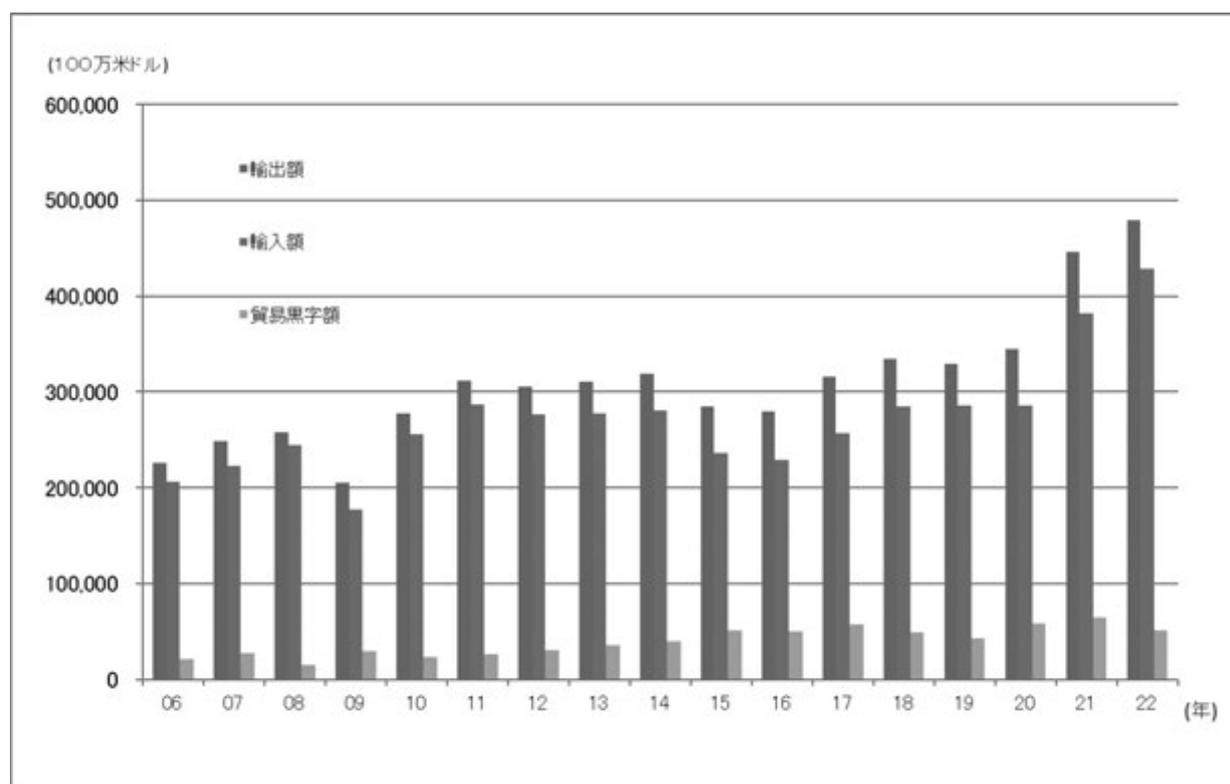
① 貿易収支の推移

(単位: 100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2007	248,670.0	10.8	222,981.7	8.0	25,688.3	32.0
2008	257,754.8	3.7	244,197.2	9.5	13,557.6	▲ 47.2
2009	205,201.8	▲ 20.4	177,132.5	▲ 27.5	28,069.2	107.0
2010	277,352.1	35.2	255,745.8	44.4	21,606.3	▲ 23.0
2011	312,182.4	12.6	287,315.9	12.3	24,866.5	15.1
2012	305,314.7	▲ 2.2	276,466.4	▲ 3.8	28,848.2	16.0
2013	310,865.6	1.8	277,384.3	0.3	33,481.3	16.1
2014	319,413.3	2.8	281,095.6	1.3	38,317.7	14.4
2015	284,434.0	▲ 11.0	236,380.5	▲ 15.9	48,053.5	25.4
2016	279,174.7	▲ 1.9	229,199.5	▲ 3.0	49,975.2	4.0
2017	315,486.7	13.0	257,199.6	12.22	58,287.1	16.6
2018	334,007.3	5.9	284,791.7	10.73	49,215.7	▲ 15.6
2019	329,157.3	-1.5	285,651.5	0.30	43,505.9	▲ 11.6
2020	345,125.9	4.9	286,147.6	0.17	58,978.3	35.6
2021	446,371.2	29.3	381,957.5	33.48	64,413.7	9.2
2022	479,441.8	7.4	428,009.6	12.06	51,432.2	▲ 20.2

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易(2022年)

(単位：100万米ドル、%)

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	479,441.8	100.0	▲ 1.4	428,009.6	100.0	12.1	51,432.2	▲20.2
アジア	330,564.2	68.9	▲ 3.7	251,797.4	58.8	0.3	78,766.8	1.3
日本	33,609.7	7.0	2.1	54,627.1	12.8	▲ 0.3	▲ 21,017.4	▲21.9
香港	64,782.1	13.5	▲ 2.6	1,498.9	0.4	▲ 24.6	63,283.2	3.3
中国	121,113.1	25.3	▲ 4.9	83,993.7	19.6	6.7	37,119.4	▲14.5
ASEAN6	79,519.6	16.6	14.9	53,630.6	12.5	14.4	25,889.0	16.1
韓国	22,178.2	4.6	7.5	34,269.8	8.0	▲ 9.2	▲ 12,091.7	15.2
中東	6,474.3	1.4	▲ 11.5	35,905.3	8.4	▲ 12.8	▲ 29,431.0	49.3
アフリカ	3,025.0	0.6	0.5	4,786.2	1.1	▲ 37.6	▲ 1,761.2	▲1.4
オセアニア	9,053.3	1.9	▲ 5.4	27,397.7	6.4	4.6	▲ 18,344.4	66.6
欧州	41,101.7	8.6	▲ 4.8	51,009.4	11.9	5.7	▲ 9,907.7	12.0
北米	78,352.0	16.3	14.1	47,963.8	11.2	15.1	30,388.1	12.4
米国	75,050.4	15.7	17.1	45,420.9	10.6	5.2	29,629.4	12.1
中南米	8,686.6	1.8	12.3	9,020.4	2.1	1.5	▲ 333.8	▲71.0

(注) ASEAN6の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要品目別輸出

(単位：100万米ドル、%)

品目	2020		2021		2022		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	345,125.9	4.9	446,371.2	29.3	479,441.8	7.4	100.0
動物及び動物産品	1,605.2	▲ 22.6	1,824.6	13.7	1,798.1	▲ 1.5	0.4
水産品	1,390.3	▲ 20.7	1,571.2	13.0	1,570.3	▲ 0.1	0.3
植物産品	843.7	▲ 0.4	866.7	2.7	722.3	▲ 16.7	0.2
調整食品・飲料・酒・タバコ	2,510.0	▲ 2.9	3,040.9	21.2	2,659.4	▲ 12.5	0.6
化学品	16,653.8	▲ 10.8	23,408.0	40.6	23,473.6	0.3	4.9
プラスチック、ゴム及び同製品	21,259.4	▲ 5.9	29,865.6	40.5	26,016.5	▲ 12.9	5.4
ゴム及び同製品	2,761.4	1.0	3,484.4	26.2	2,953.8	▲ 15.2	0.6
皮革及び革製品	402.4	▲ 28.8	492.1	22.3	489.3	▲ 0.6	0.1
木材・木製品等	142.3	▲ 13.0	157.6	10.8	150.7	▲ 4.4	0.0
紡織品	7,538.9	▲ 17.9	9,027.1	19.7	8,848.9	▲ 2.0	1.8
履物・帽子・傘・人造花等	303.2	▲ 15.4	425.8	40.4	446.1	4.8	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	2,417.2	6.9	2,678.6	10.8	2,315.9	▲ 13.5	0.5
金属及び同製品	25,485.8	▲ 8.5	36,811.0	44.4	36,872.3	0.2	7.7
鉄鋼及び同製品	14,548.5	▲ 12.3	22,029.9	51.4	22,668.5	2.9	4.7
機械及び電機設備	218,065.3	14.8	276,218.1	26.7	309,830.2	12.2	64.6
輸送機械	10,958.0	▲ 2.7	14,581.5	33.1	16,631.6	14.1	3.5
光学・精密機器、楽器、時計等	16,991.3	5.8	20,096.8	18.3	16,831.9	▲ 16.3	3.5
光学機器等	11,767.5	4.4	13,792.8	17.2	10,041.8	▲ 27.2	2.1
その他	7,628.6	7.2	9,854.1	29.2	7,643.8	▲ 22.4	1.6
家具	1,975.3	7.2	2,352.2	19.1	1,958.5	▲ 16.7	0.4
玩具、スポーツ用品等	2,783.1	14.4	4,186.8	50.4	2,739.3	▲ 34.6	0.6

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要品目別輸入

(単位:100万米ドル、%)

品目	2020		2021		2022		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	286,147.6	0.2	381,957.5	33.5	428,009.6	12.1	100.0
植物産品	4,700.0	▲ 2.4	5,931.3	26.2	7,095.5	19.6	1.7
調整食品・飲料・酒・タバコ	4,724.7	▲ 1.4	5,420.3	14.7	5,773.7	6.5	1.3
鉱産物	33,787.7	▲ 30.4	57,367.4	69.8	84,249.3	46.9	19.7
化学品	26,497.2	▲ 3.4	33,648.7	27.0	36,025.6	7.1	8.4
有機化学品	7,108.6	▲ 17.9	10,520.5	48.0	9,818.9	▲ 6.7	2.3
プラスチック及び同製品	8,919.6	4.3	11,106.5	24.5	10,655.7	▲ 4.1	2.5
木材、木製品等	1,141.3	▲ 3.8	1,492.5	30.8	1,463.6	▲ 1.9	0.3
パルプ、紙、印刷品	2,305.3	▲ 7.4	2,745.1	19.1	2,768.9	0.9	0.6
紡織品	3,365.8	▲ 5.3	3,852.6	14.5	3,938.1	2.2	0.9
貴金属、宝飾品等	3,821.8	32.5	5,161.1	35.1	4,498.6	▲ 12.8	1.1
金属及び同製品	19,568.6	▲ 2.0	29,127.5	48.9	28,125.1	▲ 3.4	6.6
鉄鋼及び同製品	9,334.9	▲ 2.9	15,267.9	63.6	13,911.3	▲ 8.9	3.3
銅及び同製品	4,872.1	▲ 1.8	7,101.2	45.8	6,648.0	▲ 6.4	1.6
機械及び電機設備	135,826.8	11.6	178,137.2	31.2	192,132.3	7.9	44.9
輸送機械	11,777.4	▲ 2.0	13,442.8	14.1	14,663.1	9.1	3.4
光学、精密機器、楽器等	14,415.8	12.5	17,387.6	20.6	17,865.3	2.8	4.2
精密機器等	11,124.2	14.5	13,582.5	22.1	14,274.9	5.1	3.3
その他	6,429.7	4.3	7,364.4	14.5	7,605.9	3.3	1.8

(注)▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位20カ国(2022年)

(単位:100万米ドル、%)

順位	国・地域	2020		2021		2022		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	345,125.9	4.9	446,371.2	29.3	479,441.8	7.4	100.0
1	中国	102,446.2	11.6	125,902.6	22.9	121,113.1	▲ 3.8	25.3
2	米国	50,549.9	9.3	65,686.0	29.9	75,050.4	14.3	15.7
3	香港	48,935.2	21.4	62,972.0	28.7	64,782.1	2.9	13.5
4	日本	23,398.3	0.5	29,206.2	24.8	33,609.7	15.1	7.0
5	シンガポール	19,084.0	5.0	25,718.7	34.8	29,522.5	14.8	6.2
6	韓国	15,140.5	▲ 10.5	20,140.2	33.0	22,178.2	10.1	4.6
7	マレーシア	9,458.2	0.6	13,327.8	40.9	17,018.8	27.7	3.5
8	ベトナム	10,521.2	▲ 2.3	13,966.6	32.8	14,574.4	4.4	3.0
9	オランダ	6,047.2	3.1	8,079.4	33.6	8,853.3	9.6	1.8
10	ドイツ	6,039.2	▲ 7.4	8,173.0	35.3	8,812.6	7.8	1.8
11	フィリピン	5,646.0	▲ 8.3	6,073.2	7.6	7,639.7	25.8	1.6
12	タイ	5,289.1	▲ 4.1	7,023.7	32.8	7,549.4	7.5	1.6
13	オーストラリア	3,229.1	▲ 0.2	4,808.5	48.9	7,537.9	56.8	1.6
14	インド	2,595.1	▲ 20.9	4,522.4	74.3	5,318.6	17.6	1.1
15	メキシコ	2,694.9	▲ 5.3	3,746.3	39.0	4,844.5	29.3	1.0
16	イギリス	3,344.2	▲ 6.5	4,148.8	24.1	4,050.9	▲ 2.4	0.8
17	カナダ	2,170.7	▲ 8.8	3,009.4	38.6	3,301.0	9.7	0.7
18	インドネシア	2,276.8	▲ 22.1	3,069.9	34.8	3,214.7	4.7	0.7
19	イタリア	1,607.6	▲ 18.8	2,566.5	59.6	2,896.6	12.9	0.6
20	ベルギー	1,438.5	2.4	2,738.3	90.4	2,746.5	0.3	0.6

(注)▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

⑥輸入上位20カ国(2022年)

(単位:100万米ドル、%)

順位	国・地域	2020		2021		2022		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	286,147.6	0.2	381,957.5	33.5	428,009.6	12.1	100.0
1	中国	63,587.8	10.8	82,484.8	29.7	83,993.7	1.8	19.6
2	日本	45,900.8	4.2	56,116.5	22.3	54,627.1	▲ 2.7	12.8
3	米国	32,513.5	▲ 6.7	39,258.8	20.8	45,420.9	15.7	10.6
4	韓国	20,610.4	16.2	30,639.6	48.7	34,269.8	11.9	8.0
5	オーストラリア	8,062.6	▲ 19.5	14,939.2	85.3	24,677.0	65.2	5.8
6	ドイツ	10,178.4	8.2	12,506.1	22.9	14,227.1	13.8	3.3
7	マレーシア	9,889.4	▲ 4.6	11,798.6	19.3	13,538.7	14.8	3.2
8	シンガポール	8,989.1	13.5	12,073.3	34.3	12,530.0	3.8	2.9
9	サウジアラビア	4,850.5	▲ 37.3	7,895.2	62.8	11,523.3	46.0	2.7
10	インドネシア	4,507.6	▲ 3.7	7,909.5	75.5	11,227.2	42.0	2.6
11	オランダ	6,557.9	▲ 16.8	10,232.7	56.0	10,146.1	▲ 0.9	2.4
12	クウェート	2,527.1	▲ 41.4	4,552.4	80.2	6,999.5	53.8	1.6
13	ベトナム	5,496.9	4.1	6,146.5	11.8	6,965.0	13.3	1.6
14	アラブ首長国連邦	2,830.2	▲ 38.5	4,940.2	74.6	6,676.9	35.2	1.6
15	タイ	4,543.7	6.8	5,961.4	31.2	6,289.0	5.5	1.5
16	ロシア	3,234.6	3.1	5,014.5	55.0	4,921.4	▲ 1.9	1.1
17	カタール	2,317.4	▲ 16.5	2,729.4	17.8	4,043.6	48.2	0.9
18	フランス	2,992.8	▲ 6.8	3,524.1	17.8	3,932.8	11.6	0.9
19	イタリア	2,662.3	2.0	3,012.6	13.2	3,347.7	11.1	0.8
20	インド	2,199.5	▲ 12.5	3,177.7	44.5	3,140.2	▲ 1.2	0.7

(注)▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所)財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

(2)投資

①華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学材料製造業	1810基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	經濟部	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	經濟部、国防部	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	行政院環境保護署	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
19	化学製品製造業	1990その他化学製品製造業	軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	經濟部	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
29	機械設備の製造業	2939その他機械設備の製造業	軍用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍用航空機は含まない)	国防部	
49	陸上運輸業	4931公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932タクシー業			
		4939一般バス旅客輸送業			
54	郵便及び速達業	5410郵便業		交通部	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
60	マスコミ並びに放送業	6010放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021テレビ業			
		6022ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415郵便貯金を替業		交通部、行政院金融監督管理委員会	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
69	法律及び経理サービス業	6919その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323特殊娯楽業		經濟部	

2 投資制限業種

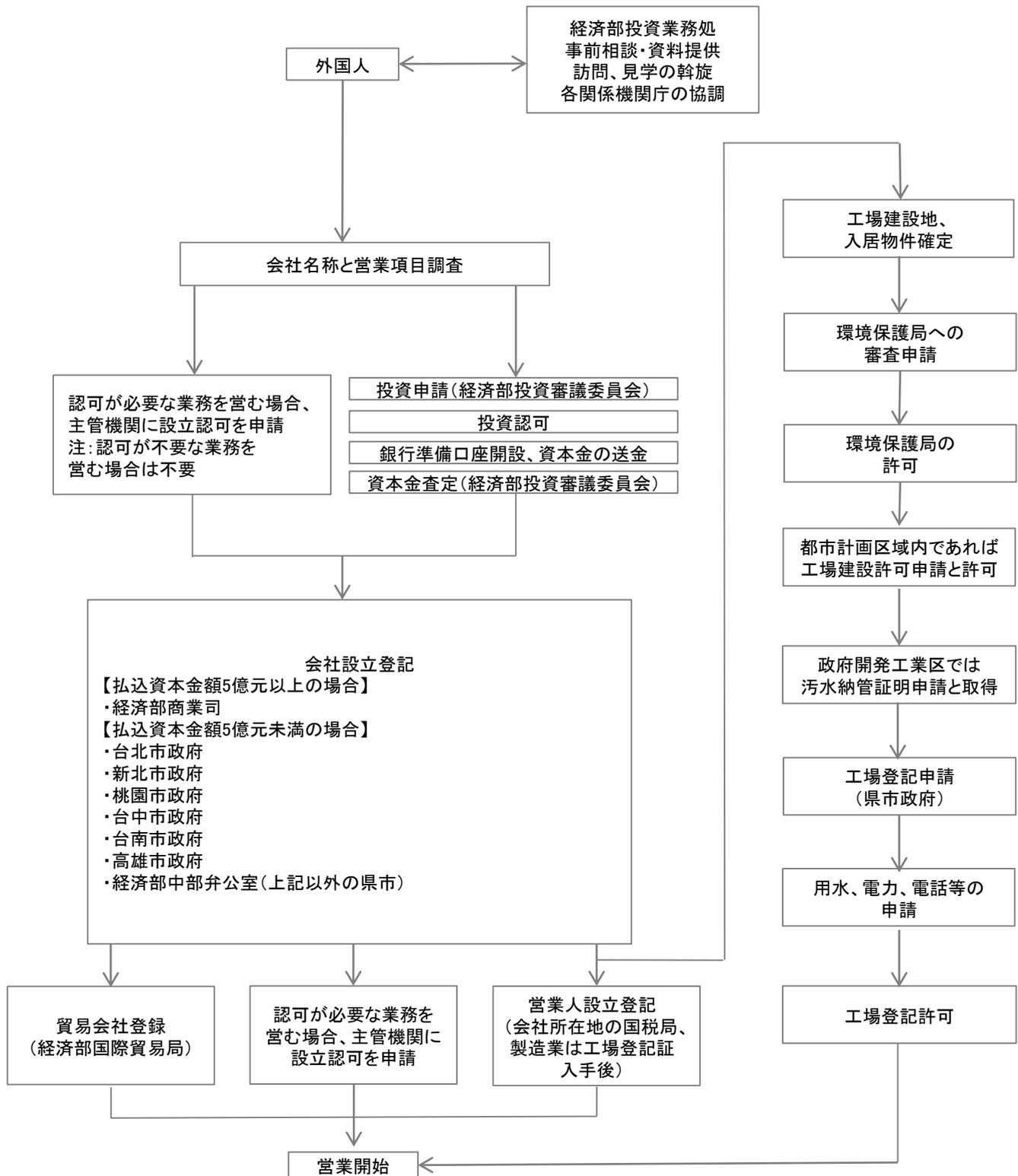
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111稲作栽培業		農業委員会	
		0112雑穀栽培業		農業委員会	
		0113特用作物栽培業		農業委員会	
		0114野菜栽培業		農業委員会	
		0116食用菌茸類栽培業		農業委員会	
		0119その他農作物栽培業		農業委員会	
		0121牛飼育業		農業委員会	
		0122豚飼育業	種豚飼育	農業委員会	
		0123鶏飼育業	種鶏飼育	農業委員会	
		0124家鴨飼育業	種鴨飼育	農業委員会	
		0129その他牧畜業		農業委員会	
02	林業			農業委員会	華僑を除く
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
18	化学材料製造業	1810基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造-爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部、經濟部	
33	その他製造業	3399その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民待遇 (台湾人、華僑、外国人ともに一律禁止)
35	電力及び気体燃料供給業	3510電力供給業	送電業、配電業	經濟部	
		3520気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	經濟部	
36	用水供給業	3600用水供給業	水道事業	經濟部	
50	水上運輸業	5010海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6010放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021テレビ業			
		6022ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

(注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国100年3月1日(2011年3月1日)に編纂された「中華民國業種別標準分類(第9次改訂)」によるもの。

(出所) 經濟部投資業務処

②台湾における会社設立(工場設立を含む)フローチャート



出所: 經濟部投資業務処(台湾投資ポータルサイト)、勤業衆信聯合會計師事務所「台湾ビジネスガイド」

③海外からの投資受け入れ(国・地域別)

(単位:1,000米ドル、%)

国・地域	2019		2020		2021		2022	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	2,796	2,343,068	2,119	1,854,512	1,533	2,195,170	1,536	3,135,270
日本	434	1,270,953	283	964,370	231	728,743	218	1,699,408
香港	1,553	647,015	1,189	554,840	685	307,755	742	365,011
シンガポール	208	249,900	197	242,422	178	418,824	183	486,569
米州	678	3,629,403	655	2,320,294	608	2,894,193	563	3,083,297
米国	290	361,648	271	261,427	252	704,647	239	398,803
英領中米	240	3,120,246	252	1,925,333	232	2,040,894	241	2,502,372
欧州	322	3,863,347	350	4,274,097	330	1,721,692	256	5,374,607
英国	75	284,118	92	626,685	88	332,578	71	533,230
ドイツ	42	476,148	48	151,040	35	252,582	42	100,455
フランス	42	32,471	53	58,537	41	45,980	28	35,669
オランダ	29	2,295,913	38	400,691	30	744,519	21	902,967
オセアニア	213	1,096,664	163	418,561	175	476,048	142	1,570,112
アフリカ	109	263,493	129	276,447	65	189,170	67	139,728
合計	4,118	11,195,975	3,418	9,144,336	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265

(出所)経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ(業種別)

(単位:1,000米ドル、%)

業種	2019		2020		2021		2022	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	9	5,925	5	19,636	1	5,956	5	399
鉱業・土石採取業	2	5	1	631	1	3	1	167
製造業	325	4,295,141	256	1,688,448	263	1,686,649	270	2,291,055
食品	21	57,278	24	59,413	27	13,238	27	10,982
繊維	3	9,631	2	3,843	3	884	4	12,323
化学材料	10	77,649	3	101,764	11	141,361	14	124,034
ゴム	3	31,693	6	1,244	0	76	0	246
プラスチック	18	18,650	9	88,439	5	36,185	4	22,024
非金属	5	24,876	4	10,344	2	34,248	5	26,070
金属製品	24	29,250	13	24,734	14	213,370	11	12,461
電子部品	60	2,749,067	45	806,514	59	570,498	45	486,286
コンピュータ・電子製品及び光学製品	31	60,200	20	161,999	23	61,990	40	112,309
電力設備	17	146,102	19	67,850	11	307,357	19	79,320
機械設備	28	760,572	27	77,943	27	13,995	26	783,080
自動車及び同部品	7	34,489	7	21,377	9	17,397	7	24,835
電気・ガス供給	31	478,782	31	1,099,613	20	143,188	22	1,883,600
建設	44	68,256	44	85,976	74	282,880	50	83,794
卸・小売	1,821	1,065,893	1,382	1,111,083	989	906,376	862	1,884,693
運輸・倉庫	33	84,722	21	25,730	11	55,732	28	63,547
宿泊・飲食	282	358,475	240	135,977	184	62,429	238	74,946
情報及び通信	418	1,245,504	364	361,941	286	622,826	243	493,586
金融及び保険	289	2,177,494	296	2,787,337	305	2,291,922	275	5,538,532
専門・科学及び技術サービス	522	1,039,192	485	1,305,625	394	412,336	374	497,260
その他	342	376,585	282	769,638	346	554,403	342	376,585
合計	4,118	11,195,975	3,418	9,144,336	2,711	7,476,273	2,566	13,303,265

(出所)経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑤国・地域別対外投資

(単位:1,000米ドル、%)

国・地域	2019		2020		2021		2022	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	406	3,214,407	275	4,177,377	199	8,725,540	250	6,133,227
日本	45	71,924	31	388,405	25	2,216,365	29	73,281
香港	83	457,376	60	911,642	47	260,763	44	238,039
シンガポール	27	635,706	16	638,137	12	3,712,532	46	3,363,180
フィリピン	12	106,725	11	92,111	3	22,478	9	25,828
インドネシア	16	148,802	15	512,374	9	263,763	13	304,591
タイ	46	327,690	20	165,974	13	341,356	17	275,225
マレーシア	25	101,967	15	40,793	23	124,137	15	86,391
ベトナム	97	914,870	64	767,435	42	1,061,463	48	549,082
米州	173	2,105,699	168	5,444,587	156	2,859,481	215	2,228,214
米国	80	561,029	66	4,194,367	70	476,853	100	1,088,764
英領中米	85	1,310,331	88	1,095,333	78	1,181,352	107	947,473
パナマ	0	82,600	0	0	1	105,095	1	63,272
欧州	40	767,140	40	1,567,826	24	730,424	50	897,580
英国	7	83,513	3	1,849	2	3,004	13	53,494
ドイツ	13	30,820	16	92,284	7	18,210	12	268,235
フランス	0	1,176	1	1,100	2	1,004	1	709
オランダ	5	4,869	5	15,362	7	670,973	8	41,903
オセアニア	45	738,828	25	422,905	19	203,894	27	647,591
アフリカ	6	25,079	8	192,410	6	79,793	4	55,671
合計	670	6,851,155	516	11,805,105	404	12,599,132	546	9,962,282

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑥業種別対外投資

(単位:1,000米ドル、%)

業種	2019		2020		2021		2022	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	3	7,333	3	5,267	1	3,593	2	37,220
製造業	222	2,247,760	174	5,678,229	105	4,523,402	145	3,491,915
食品	7	16,796	2	8,071	2	5,481	5	37,411
紡織	9	114,739	7	229,893	4	95,479	5	130,839
皮革・毛皮	2	16,900	2	16,080	0	975	2	2,500
化学材料	12	98,562	9	36,557	3	86,745	4	127,369
ゴム	0	3,078	3	31,858	1	30,020	0	2,143
プラスチック	9	147,129	8	47,008	3	8,605	6	100,639
非金属	4	65,916	2	250,500	0	179,908	1	287
金属製品	7	103,745	17	231,774	5	65,593	4	175,724
電子部品	37	691,253	27	3,636,106	24	3,078,841	24	1,317,597
コンピュータ・電子製品及び光学製品	30	347,259	32	338,249	12	579,634	18	124,054
電力設備	23	238,801	10	95,819	9	62,646	18	476,352
機械設備	16	50,844	13	270,252	10	76,271	9	57,009
自動車及び同部品	9	48,238	5	19,000	3	35,403	2	140,318
電気・ガス供給	4	152,465	3	235,103	1	9,860	1	1,850
建設	9	19,704	2	500	4	12,173	5	15,163
卸・小売業	170	521,568	95	966,755	97	2,853,031	113	1,107,648
運輸・倉庫	6	102,012	10	86,912	9	199,105	22	1,806,915
宿泊・飲食業	10	13,919	4	36,980	3	32,136	2	5,987
情報及び通信	46	140,735	35	57,805	32	81,733	59	108,059
金融及び保険	129	3,017,749	136	4,327,371	106	4,649,806	130	2,355,339
専門・科学及び技術サービス	33	63,964	24	78,133	27	91,601	38	132,672
その他	38	563,946	30	332,049	19	142,692	29	899,514
合計	670	6,851,155	516	11,805,105	404	12,599,132	546	9,962,282

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(3)両岸経済

①対中国大陸貿易収支の推移

(単位:100万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2014	133,962.6	22.3	5.1	84,709.1	26.5	0.7	49,253.6	17.5	13.6	35,455.5	▲ 13.1
2015	118,534.8	22.8	▲ 11.5	73,270.1	25.8	▲ 13.5	45,264.7	19.1	▲ 8.1	28,005.5	▲ 21.0
2016	117,723.1	23.2	▲ 0.7	73,732.2	26.4	0.6	43,990.8	19.2	▲ 2.8	29,741.4	6.2
2017	138,782.5	24.2	17.9	88,745.4	28.1	20.4	50,037.1	19.5	13.7	38,708.3	30.2
2018	150,287.6	24.3	8.3	96,497.9	28.9	8.7	53,789.8	18.9	7.5	42,708.1	10.3
2019	149,202.3	24.3	▲ 0.7	91,817.3	27.9	▲ 4.9	57,385.0	20.1	6.7	34,432.3	▲ 19.4
2020	166,034.0	24.3	11.3	102,446.179	29.7	11.6	63,587.8	22.2	10.8	38,858.4	13.0
2021	208,387.3	24.3	25.5	125,902.555	28.2	22.9	82,484.8	21.6	29.7	43,417.8	11.7
2022	205,106.9	24.3	▲ 1.6	121,113.132	25.3	▲ 3.8	83,993.7	19.6	1.8	37,119.4	▲ 14.5

(注)▲はマイナス。

(出所) 財政部「海関進出口貿易速報」、財政部貿易統計資料查詢「州別/国別貿易値」より作成

②対中国大陸輸出(主要品目別)

(単位:100万米ドル)

品目	HS	2018	2019	2020	2021	2022
台湾の中国大陸向け推計輸出額		96,499.29	91,790.12	102,446.98	125,903.68	121,113.90
電気機器及びその部分品	85	45,081.47	46,170.61	57,792.95	67,773.11	73,178.40
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	10,013.55	9,260.69	9,669.59	13,741.85	11,604.41
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	9,266.18	9,019.28	9,047.76	10,236.56	7,416.59
プラスチック及びその製品	39	8,239.83	6,989.62	6,862.84	9,261.24	7,260.05
有機化学品	29	6,574.23	4,814.37	3,641.41	5,347.55	4,443.46
銅及びその製品	74	2,969.82	2,662.56	2,512.37	3,130.94	2,798.87
各種の化学工業生産品	38	1,122.23	1,011.31	1,067.29	1,338.44	1,601.50
鉱石、スラグ及び灰	26	410.59	802.48	756.57	1,360.49	1,480.79
鉄鋼	72	1,252.24	1,029.55	1,377.75	1,451.79	981.95
ガラス及びその製品	70	863.83	742.90	844.76	926.08	743.68

(出所)経済部国際貿易局

③中国大陸からの輸入(主要品目別)

(単位:100万米ドル)

品目	HS	2018	2019	2020	2021	2022
台湾の中国大陸からの輸入額		53,792.53	57,396.46	63,589.90	82,487.01	83,996.27
電気機器及びその部分品	85	24,313.83	28,155.09	32,132.82	41,597.89	42,156.48
原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	8,452.21	9,194.98	10,546.65	13,420.87	14,190.32
プラスチック及びその製品	39	1,526.07	1,580.73	1,679.11	2,441.93	2,337.71
有機化学品	29	1,487.54	1,449.85	1,437.42	2,245.44	2,312.93
光学機器、写真用機器、精密機器など並びにこれらの部分品及び附属品	90	1,611.28	1,708.76	2,502.65	2,735.83	2,288.33
関税割当物品	98	1,051.74	1,205.50	1,180.74	1,488.47	1,618.18
各種の化学工業生産品	38	1,289.28	949.05	956.34	1,402.80	1,613.09
鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	87	962.90	1,062.37	1,144.81	1,554.89	1,541.79
鉄鋼	72	1,666.84	1,017.69	895.22	1,823.28	1,491.42
銅及びその製品	74	1,089.67	1,004.50	978.52	1,197.07	1,086.75

(出所)経済部国際貿易局

④对中国大陸投資(地域別)

(単位:1,000米ドル)

地域	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北京市	1,428,201	483,871	318,009	178,940	61,114	154,050	56,019	52,644
	(22)	(15)	(21)	(21)	(21)	(14)	(26)	(7)
天津市	151,535	52,326	61,751	83,792	173,812	28,113	28,321	71,462
	(10)	(4)	(4)	(6)	(12)	(3)	(2)	(0)
河北省	38,508	94,893	2,050	11,350	19,628	3,660	1,477	0
	(3)	(5)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
山西省	2,647	3,500	25,967	25,021	0	11,130	5,003	0
	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(5)	(3)	(0)
内モンゴル	685	1,800	0	0	0	0	0	1,000
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
遼寧省	226,406	317,835	65,324	211,405	19,091	40,333	199,061	28,775
	(6)	(0)	(3)	(5)	(4)	(1)	(3)	(1)
吉林省	131,208	7,763	4,699	54,235	0	179	0	0
	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
黒龍江省	8,478	2,125	0	46	1,168	0	27,737	0
	(2)	(2)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)
上海市	1,352,674	1,106,283	1,037,939	963,766	552,629	802,528	364,622	589,245
	(63)	(61)	(127)	(140)	(157)	(82)	(70)	(57)
江蘇省	2,288,663	2,885,129	2,325,097	2,193,040	1,434,068	2,086,002	2,669,936	1,474,648
	(92)	(84)	(135)	(174)	(120)	(131)	(73)	(95)
浙江省	659,322	337,722	676,413	1,189,548	386,851	410,992	369,612	515,246
	(34)	(19)	(37)	(60)	(53)	(28)	(22)	(29)
安徽省	400,299	140,530	381,785	226,495	144,870	55,635	264,678	108,931
	(12)	(10)	(19)	(14)	(19)	(12)	(18)	(10)
福建省	850,400	990,899	1,010,262	976,728	405,998	1,452,724	459,012	1,130,863
	(30)	(36)	(52)	(51)	(64)	(50)	(38)	(34)
江西省	64,509	69,715	20,224	53,665	46,629	72,855	63,145	72,716
	(5)	(1)	(4)	(11)	(6)	(10)	(10)	(11)
山東省	915,531	83,586	559,957	221,607	150,154	225,212	136,043	62,200
	(11)	(9)	(11)	(15)	(17)	(15)	(6)	(8)
河南省	161,259	1,643,077	370,624	4,402	17,301	2,990	6,840	4,870
	(3)	(6)	(8)	(1)	(6)	(0)	(1)	(0)
湖北省	218,672	100,526	155,854	304,011	81,504	73,068	77,139	49,793
	(18)	(4)	(7)	(23)	(6)	(5)	(12)	(7)
湖南省	178,982	4,945	147,805	101,325	26,914	16,690	29,647	4,766
	(2)	(0)	(3)	(8)	(3)	(1)	(5)	(6)
広東省	1,469,726	986,873	1,111,762	1,297,432	434,850	361,904	632,416	644,767
	(81)	(50)	(111)	(138)	(93)	(97)	(95)	(84)
広西省	1,000	22,146	243,428	8,506	19,706	18,382	18,321	32,592
	(1)	(0)	(0)	(5)	(3)	(3)	(3)	(1)
海南省	28,069	0	0	0	4,457	229	4,090	9,875
	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(5)	(6)
重慶市	57,179	97,197	197,858	156,467	60,786	46,358	285,016	42,842
	(7)	(7)	(7)	(25)	(8)	(4)	(6)	(2)
四川省	74,946	129,617	306,923	154,140	108,449	7,115	62,777	90,133
	(17)	(3)	(10)	(12)	(11)	(5)	(9)	(7)
貴州省	43,828	49,927	108,783	11,136	250	11,250	15,346	148
	(2)	(1)	(3)	(2)	(1)	(1)	(2)	(1)
雲南省	0	5,223	22,966	5,373	10,367	5,029	38	2,147
	(0)	(0)	(1)	(3)	(0)	(1)	(0)	(1)
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	10,965,485	9,670,732	9,248,862	8,497,730	4,173,090	5,906,489	5,863,173	5,046,755
	(427)	(323)	(580)	(726)	(610)	(475)	(423)	(372)

(注) ()内は件数。

(出所)経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤対中国大陸投資(業種別)

(単位:1,000米ドル)

業種	2020			2021		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	5	81,008	54.6	1	71,000	▲ 12.4
鉱業・土石採取業	1	84	840.0	3	7,000	8211.2
製造業	172	3,341,413	38.8	173	4,496,345	34.6
食品	3	67,931	87.2	8	80,502	18.5
紡織	4	18,653	▲ 51.9	5	130,445	599.3
製紙	5	29,495	56.8	2	61,363	108.0
化学材料	9	282,173	▲ 20.6	5	271,927	▲ 3.6
ゴム	1	177	▲ 99.8	6	10,011	5557.7
プラスチック	8	53,374	▲ 18.4	3	119,093	123.1
非金属	4	10,237	▲ 69.4	3	45,179	341.3
金属製品	13	190,997	169.5	9	181,045	▲ 5.2
コンピュータ・電子製品及び光学製品	6	355,662	7.7	8	809,241	127.5
電子部品	55	1,598,650	155.3	62	2,046,100	28.0
電力設備	11	359,835	58.1	11	196,039	▲ 45.5
機械設備	21	112,259	▲ 41.7	25	193,290	72.2
自動車及び同部品	3	46,914	▲ 9.2	8	103,634	120.9
電気・ガス供給	0	4	▲ 100.0	1	37,124	1033990.5
卸・小売	141	1,407,729	39.5	108	598,237	▲ 57.5
運輸・倉庫	2	207,223	41.2	2	18,700	▲ 91.0
宿泊・飲食	9	30,973	368.9	11	8,531	▲ 72.5
情報及び通信	22	17,728	▲ 60.9	12	34,542	94.9
金融及び保険	9	516,594	118.1	10	327,291	▲ 36.6
専門・科学及び技術サービス	86	115,252	▲ 21.9	76	147,381	27.9
芸術・娯楽及びレジャーサービス	2	3,875	▲ 30.0	1	900	▲ 76.8
	475	5,906,489	41.5	423	5,863,173	▲ 0.7

(注)▲はマイナス。

(出所)経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

(4) 国際収支

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2018 末	2019 末	2020 末	2021 末	2022 末
外貨準備	4,618	4,781	5,299	5,484	5,549

②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2018	2019	2020	2021	2022
経常収支	707	665	966	1,172	1,017
貿易収支	669	575	753	880	690
輸出	3,455	3,307	3,425	4,536	4,660
輸入(▲)	2,786	2,733	2,672	3,656	3,970
サービス収支	▲ 66	▲ 51	38	124	131
第一次所得収支	138	169	207	195	227
第二次所得収支	▲ 33	▲ 28	▲ 32	▲ 27	▲ 31
資本移転等収支(▲)	1	▲0	▲0	▲0	▲0
金融収支(▲)	588	591	477	1,057	981
直接投資(▲)	109	35	54	59	61
証券投資(▲)	840	464	590	1,027	1,054
デリバティブ(▲)	16	25	4	▲ 3	47
その他(▲)	▲ 378	67	▲ 172	▲ 26	▲ 180
中銀準備資産変動(▲)	125	167	483	210	109

(出所) 中央銀行発表

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス(▲)が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

5. 日台経済

(1) 貿易

① 台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

(単位:100万米ドル、%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
対日輸出	19,518	19,391	20,129	19,557	19,471	20,574	22,801	23,279	23,398	29,206	33,610
対日輸入	48,342	43,690	41,979	38,865	40,620	41,939	44,151	44,052	45,901	56,117	54,627
収支	▲ 28,824	▲ 24,299	▲ 21,850	▲ 19,309	▲ 21,150	▲ 21,365	▲ 21,350	▲ 20,773	▲ 22,503	▲ 26,910	▲ 21,017
対日貿易総額	67,859.7	63,081.0	62,107.9	58,421.9	60,091.0	62,512.7	66,952.3	67,330.6	69,299.0	85,322.8	88,236.7
対日輸出シェア	6.4	6.2	6.3	6.9	7.0	6.5	6.8	7.1	6.8	6.5	7.0
対日輸入シェア	17.5	15.8	14.9	16.4	17.7	16.3	15.5	15.4	16.0	14.7	12.8

(注)▲はマイナス。

(出所)財政部統計処「進出口統計電子書」、財政部関務署

② 日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース(100万米ドル)			円ベース(億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2
2018	42,365.9	27,120.3	15,245.6	46,792.1	29,975.1	16,816.9
2019	43,015.9	26,857.3	16,158.6	46,885.5	29,276.3	17,609.2
2020	44,326.2	26,762.0	17,564.2	47,391.5	28,629.2	18,762.2
2021	54,637.6	33,541.0	21,096.6	59,880.8	36,781.9	23,098.9
2022				68,574.3	50,971.6	17,602.8

(出所)財務省「貿易統計」及びJETRO「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域TOP50力国（2021年）

<輸出>

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸出総額	758,572,478	18.5	100.0
1	中国	164,122,176	16.2	21.6
2	米国	135,349,492	14.7	17.8
3	台湾	54,637,611	23.3	7.2
4	韓国	52,674,868	18.1	6.9
5	香港	35,524,211	11.2	4.7
6	タイ	33,113,573	30.0	4.4
7	ドイツ	20,817,861	18.7	2.7
8	シンガポール	20,095,036	13.9	2.6
9	ベトナム	19,128,130	11.9	2.5
10	マレーシア	15,657,117	24.6	2.1
11	オーストラリア	15,284,790	26.1	2.0
12	インドネシア	13,356,464	45.9	1.8
13	インド	12,894,795	41.8	1.7
14	オランダ	12,630,651	16.0	1.7
15	フィリピン	11,124,357	26.6	1.5
16	メキシコ	10,864,588	29.7	1.4
17	英国	10,392,908	△ 2.9	1.4
18	カナダ	8,390,026	16.1	1.1
19	ロシア	7,866,660	34.0	1.0
20	ベルギー	7,212,261	10.3	1.0
21	アラブ首長国連邦	7,043,985	27.0	0.9
22	フランス	6,675,623	18.5	0.9
23	イタリア	5,021,594	33.2	0.7
24	パナマ	4,853,736	6.1	0.6
25	サウジアラビア	4,472,955	5.8	0.6
26	スイス	4,426,467	△ 8.2	0.6
27	ブラジル	4,198,205	42.4	0.6
28	ポーランド	3,365,074	17.9	0.4
29	トルコ	3,189,067	19.7	0.4
30	ニュージーランド	2,922,794	58.7	0.4
31	リベリア	2,420,485	12.4	0.3
32	スペイン	2,406,461	11.6	0.3
33	南アフリカ共和国	2,362,972	41.7	0.3
34	バングラデシュ	2,348,633	56.7	0.3
35	パキスタン	2,306,119	97.8	0.3
36	チェコ	2,185,229	46.3	0.3
37	チリ	1,848,490	83.2	0.2
38	ハンガリー	1,748,286	10.4	0.2
39	イスラエル	1,726,799	14.2	0.2
40	クウェート	1,483,563	5.5	0.2
41	スウェーデン	1,330,199	6.4	0.2
42	オーストリア	1,243,647	17.5	0.2
43	コロンビア	1,220,110	52.4	0.2
44	マーシャル	1,207,558	△ 5.9	0.2
45	オマーン	1,182,223	△ 8.1	0.2
46	エジプト	1,093,307	12.7	0.1
47	ケニア	1,027,791	42.9	0.1
48	ノルウェー	1,016,405	0.8	0.1
49	アイルランド	1,010,891	13.7	0.1
50	カタール	922,571	△ 9.2	0.1

<輸入>

(単位:1000米ドル,%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸入総額	774,421,115	21.8	100.0
1	中国	186,178,865	13.6	24.0
2	米国	81,381,914	16.9	10.5
3	オーストラリア	52,340,279	46.3	6.8
4	台湾	33,541,046	25.3	4.3
5	韓国	32,140,105	21.0	4.2
6	サウジアラビア	27,480,740	49.5	3.5
7	アラブ首長国連邦	27,048,552	65.9	3.5
8	タイ	26,439,517	11.3	3.4
9	ドイツ	23,802,754	11.9	3.1
10	ベトナム	23,085,267	4.8	3.0
11	マレーシア	19,776,699	24.4	2.6
12	インドネシア	19,674,628	27.1	2.5
13	ロシア	14,100,772	31.8	1.8
14	カナダ	13,740,159	25.7	1.8
15	イタリア	11,689,818	11.6	1.5
16	カタール	11,660,581	27.6	1.5
17	フランス	11,648,135	26.1	1.5
18	フィリピン	10,926,729	16.7	1.4
19	南アフリカ共和国	10,108,615	75.4	1.3
20	ブラジル	9,842,829	31.4	1.3
21	シンガポール	8,889,871	4.0	1.1
22	スイス	8,427,599	11.7	1.1
23	チリ	7,827,749	12.1	1.0
24	英国	6,928,183	8.2	0.9
25	アイルランド	6,834,163	4.0	0.9
26	クウェート	6,620,107	46.0	0.9
27	ベルギー	6,394,859	96.5	0.8
28	インド	6,151,045	30.5	0.8
29	メキシコ	5,793,452	6.6	0.7
30	スペイン	5,405,908	71.1	0.7
31	オランダ	3,275,860	6.0	0.4
32	スウェーデン	3,168,446	12.2	0.4
33	バプアニューギニア	3,033,231	45.3	0.4
34	ペルー	2,888,347	24.0	0.4
35	ニュージーランド	2,772,442	11.1	0.4
36	デンマーク	2,409,836	3.8	0.3
37	ブルネイ	2,371,249	40.0	0.3
38	オーストリア	2,260,212	14.7	0.3
39	フィンランド	1,970,968	23.2	0.3
40	プエルトリコ(米)	1,855,772	△ 11.9	0.2
41	カンボジア	1,754,793	8.5	0.2
42	ノルウェー	1,691,607	15.2	0.2
43	チェコ	1,682,782	48.6	0.2
44	バングラデシュ	1,452,884	10.9	0.2
45	オマーン	1,424,749	△ 2.3	0.2
46	イスラエル	1,298,362	5.4	0.2
47	エクアドル	1,267,995	40.9	0.2
48	バーレーン	1,233,066	150.4	0.2
49	ハンガリー	1,196,390	12.4	0.2
50	ポーランド	1,169,471	24.4	0.2

[資料]財務省「貿易統計」よりJETRO国際経済課作成。

*Copyright (C) 2023 JETRO. All rights reserved

④日本の対台湾輸出(品目別)

(単位:千円、%)

品目	2019	前年比	2020	前年比	2021	前年比
合計	4,688,545,114	0.2	4,739,146,124	1.1	5,988,083,903	26.4
1 食料品	83,147,252	2.4	91,285,398	9.8	116,877,742	28.0
2 原料品	58,176,241	4.1	66,460,200	14.2	85,651,572	28.9
3 鉱物性燃料	43,820,668	10.0	15,048,138	▲ 65.7	15,970,244	6.1
4 化学製品	936,106,904	▲ 4.5	890,688,083	▲ 4.9	1,074,885,046	20.7
有機化合物	215,966,133	7.4	135,133,762	▲ 37.4	188,058,712	39.2
医薬品	26,267,998	1.3	28,637,586	9.0	39,054,051	36.4
プラスチック	250,184,518	▲ 7.5	270,976,991	8.3	310,346,697	14.5
5 原料別製品	533,314,822	▲ 19.7	564,807,068	5.9	718,688,745	27.2
鉄鋼	176,435,607	▲ 24.5	167,529,063	▲ 5.0	241,421,942	44.1
非鉄金属	165,106,004	▲ 27.8	204,305,202	23.7	261,213,778	27.9
金属製品	42,613,841	▲ 12.3	44,155,742	3.6	52,633,666	19.2
織物用糸・繊維製品	18,940,462	8.8	19,953,818	5.4	18,691,242	▲ 6.3
非金属鉱物製品	91,038,040	▲ 3.1	90,622,213	▲ 0.5	99,902,800	10.2
ゴム製品	12,470,870	▲ 10.2	12,861,605	3.1	14,409,134	12.0
紙類・紙製品	25,888,258	▲ 5.9	24,671,334	▲ 4.7	29,754,315	20.6
6 一般機械	942,115,610	21.6	855,458,256	▲ 9.2	1,138,895,896	33.1
原動機	48,846,209	▲ 2.2	35,417,349	▲ 27.5	50,741,952	43.3
電算機類(含周辺機器)	6,214,587	▲ 29.6	8,124,287	30.7	13,876,221	70.8
電算機類の部分品	5,512,954	▲ 12.3	4,878,367	▲ 11.5	5,852,845	20.0
半導体等製造装置	583,039,893	47.7	518,815,948	▲ 11.0	702,354,556	35.4
金属加工機械	44,757,925	▲ 6.8	37,796,523	▲ 15.6	57,480,556	52.1
ポンプ・遠心分離機	47,426,589	4.3	50,114,511	5.7	64,811,368	29.3
建設用・鉱山用機械	15,507,204	10.9	18,742,815	20.9	22,985,120	22.6
荷役機械	18,075,603	▲ 7.7	18,402,511	1.8	22,957,851	24.8
加熱用・冷却用機器	20,350,712	1.7	17,339,580	▲ 14.8	20,235,365	16.7
繊維機械	7,745,345	▲ 8.2	5,849,391	▲ 24.5	6,613,261	13.1
ベアリング	15,712,166	▲ 19.5	12,809,485	▲ 18.5	17,940,926	40.1
7 電気機器	1,106,788,357	▲ 4.1	1,284,715,316	16.1	1,646,530,808	28.2
半導体等電子部品	713,648,815	0.3	821,751,061	15.1	1,072,360,158	30.5
(IC)	637,070,531	3.3	720,476,625	13.1	939,362,881	30.4
映像機器	6,685,296	▲ 21.0	5,776,156	▲ 13.6	5,226,493	▲ 9.5
(映像記録・再生機器)	2,700,600	▲ 11.5	3,361,690	24.5	4,282,781	27.4
(テレビ受像機)	3,655,581	▲ 26.1	2,414,466	▲ 34.0	943,712	▲ 60.9
音響機器	329,115	▲ 29.0	378,454	15.0	658,429	74.0
音響・映像機器の部分品	4,700,714	▲ 18.5	4,334,384	▲ 7.8	4,274,188	▲ 1.4
重電機器	37,642,981	▲ 24.2	53,930,007	43.3	60,600,487	12.4
通信機	11,950,129	77.8	26,497,770	121.7	27,262,855	2.9
電気計測機器	96,693,399	▲ 18.8	118,709,860	22.8	143,411,992	20.8
電気回路等の機器	88,177,130	▲ 14.0	89,015,906	1.0	119,052,013	33.7
電池	14,241,735	3.9	10,330,504	▲ 27.5	14,886,450	44.1
8 輸送用機器	374,446,120	9.6	352,740,399	▲ 5.8	379,957,494	7.7
自動車	288,093,624	11.1	270,292,009	▲ 6.2	280,035,030	3.6
(乗用車)	232,021,745	10.5	222,825,720	▲ 4.0	214,480,662	▲ 3.7
(バス・トラック)	48,269,302	16.3	39,264,189	▲ 18.7	59,031,404	50.3
自動車の部分品	31,364,977	▲ 8.8	32,077,880	2.3	40,327,033	25.7
二輪自動車	2,272,708	▲ 24.1	2,385,760	5.0	4,434,309	85.9
航空機類	730,088	▲ 50.2	342,567	▲ 53.1	79,111	▲ 76.9
船舶	20,669,463	59.9	17,285,122	▲ 16.4	1,044,920	▲ 94.0
9 その他	610,629,140	3.9	617,943,266	1.2	810,626,356	31.2
科学光学機器	152,732,601	15.6	147,096,992	▲ 3.7	194,578,063	32.3
写真用・映画用材料	99,196,328	0.4	111,961,182	12.9	125,921,291	12.5
記録媒体(含記録済)	819,325.7	▲ 17.6	7,305,429	▲ 10.8	10,900,462	49.2

(注)▲はマイナス。

(出所)財務省貿易統計より交流協会作成

⑤日本の対台湾輸入(品目別)

(単位:千円、%)

品目	2019	前年比	2020	前年比	2021	前年比
合計	2,927,625,267	▲ 2.3	2,862,921,760	▲ 2.2	3,678,193,119	28.5
1 食料品	82,944,397	0.4	69,060,919	▲ 16.7	77,339,377	12.0
魚介類	52,204,211	▲ 12.2	42,822,155	▲ 18.0	48,269,893	12.7
肉類	931,230	64.2	498,630	▲ 46.5	562,059	12.7
穀物類	1,484,113	▲ 10.7	2,277,464	53.5	2,184,598	▲ 4.1
野菜	15,415,353	29.6	10,974,417	▲ 28.8	9,814,979	▲ 10.6
果実	2,603,480	12.9	2,954,782	13.5	5,578,602	88.8
2 原料品	74,231,142	1.3	87,115,685	17.4	134,312,327	54.2
木材	978,908	▲ 10.9	652,669	▲ 33.3	598,088	▲ 8.4
非鉄金属鉱	5,250,354	37,650.6	14,350,594	173.3	21,468,593	49.6
3 鉱物性燃料	15,209,029	415.6	6,020,913	▲ 60.4	4,492,894	▲ 25.4
石油製品	14,775,590	514.0	5,574,328	▲ 62.3	3,920,464	▲ 29.7
(揮発油)	12,409,906	666.7	4,931,094	▲ 60.3	3,388,616	▲ 31.3
液体石油ガス	53,953	60.1	30,159	▲ 44.1	—	—
石炭	71,354	17.2	72,068	1.0	55,677	▲ 22.7
4 化学製品	290,820,596	▲ 10.6	240,522,902	▲ 17.3	335,311,840	39.4
有機化合物	40,205,671	▲ 19.3	31,160,657	▲ 22.5	51,168,876	64.2
医薬品	10,197,776	8.4	10,487,794	2.8	12,633,846	20.5
5 原料別製品	308,614,710	▲ 6.1	269,352,432	▲ 12.7	343,510,887	27.5
鉄鋼	88,991,252	▲ 5.9	71,740,025	▲ 19.4	97,580,621	36.0
非鉄金属	50,848,665	57.4	48,154,085	▲ 5.3	70,858,435	47.1
金属製品	81,112,126	1.3	71,279,491	▲ 12.1	85,498,242	19.9
織物用糸・繊維製品	41,435,669	▲ 8.5	37,391,729	▲ 9.8	41,824,511	11.9
非金属鉱物製品	25,002,274	▲ 22.6	22,819,756	▲ 8.7	27,484,201	20.4
木製品等(除家具)	1,709,473	▲ 4.6	1,094,956	▲ 35.9	1,215,368	11.0
6 一般機械	277,226,973	6.5	242,583,234	▲ 12.5	289,661,581	19.4
原動機	10,512,612	17.6	8,547,501	▲ 18.7	10,643,329	24.5
電算機類(含周辺機器)	72,407,851	29.2	69,675,373	▲ 3.8	80,132,439	15.0
電算機類の部分品	30,482,240	▲ 3.4	29,290,831	▲ 3.9	34,222,430	16.8
7 電気機器	1,332,393,629	▲ 4.2	1,415,830,910	6.3	1,881,096,786	32.9
半導体等電子部品	1,106,612,405	▲ 5.5	1,186,158,849	7.2	1,607,006,707	35.5
(IC)	1,072,620,577	▲ 5.4	1,145,408,815	6.8	1,545,395,631	34.9
絶縁電線・絶縁ケーブル	10,346,532	▲ 9.6	8,752,286	▲ 15.4	11,806,743	34.9
音響映像機器(含部品)	49,134,243	14.2	41,117,181	▲ 16.3	48,216,491	17.3
(映像記録・再生機器)	14,123,170	—	9,698,703	▲ 31.3	9,791,621	1.0
重電機器	18,801,126	▲ 0.1	17,560,381	▲ 6.6	22,562,650	28.5
通信機	56,543,807	18.5	74,732,917	32.2	77,719,364	4.0
(電話機)	77,396	—	93,081	20.3	214,764	130.7
電気計測機器	11,403,935	▲ 8.8	11,534,533	1.1	15,400,546	33.5
8 輸送用機器	53,812,288	▲ 4.8	45,690,430	▲ 15.1	55,394,196	21.2
自動車	344,492	47.3	364,705	5.9	1,235,870	238.9
自動車の部分品	23,609,598	1.9	19,623,332	▲ 16.9	23,914,245	21.9
航空機類	4,246,726	118.8	2,054,660	▲ 51.6	1,160,881	▲ 43.5
9 その他	492,372,503	3.1	486,744,335	▲ 1.1	557,073,231	14.4
科学光学機器	74,332,763	▲ 4.1	68,174,853	▲ 8.3	77,554,264	13.8
衣類・同付属品	4,929,118	▲ 10.9	4,312,994	▲ 12.5	3,704,237	▲ 14.1
家具	29,992,587	▲ 0.6	32,528,332	8.5	38,567,712	18.6
バッグ類	3,413,034	▲ 3.8	2,202,035	▲ 35.5	2,484,658	12.8

(注)▲はマイナス。

(出所)財務省貿易統計より交流協会作成

(2)投資

①日本の業種別対台湾投資状況(認可ベース)

単位:千US\$

業種	2019		2020		2021		2022		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	1	13944	0	0	0	0
2	製造業(2-01~21小計)	40	931,222	20	220893	36	208221	27	1058208
2-01	食品・飲料・タバコ	4	13,570	1	10547	6	658	4	45
2-02	繊維	0	0	0	0	1	27	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	1	909	0	0	0	189	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	49	0	53	2	148	2	156
2-05	印刷及び記録媒体複製業	1	0	0	0	1	176	1	76
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	3	51,400	1	86648	4	125458	2	55409
2-08	薬品	1	22,657	0	0	0	0	1	41508
2-09	ゴム製品	2	771	0	0	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	1	3,674	0	0	1	27	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	0	0	0	3527	0	963
2-12	基本金属	1	6,974	0	6062	2	12282	0	78
2-13	金属製品	4	10,324	1	8883	1	6834	2	771
2-14	電子部品	5	70,558	4	70544	7	12222	1	91646
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	7	17,968	2	1183	0	23747	7	18616
2-16	電力設備	0	5,560	0	101	1	276	2	61908
2-17	機械設備	5	711,727	7	26068	3	3501	2	754328
2-18	自動車及び部品	0	319	3	9211	0	310	2	1787
2-19	その他運搬手段	1	81	0	0	1	180	0	0
2-20	家具、その他製造	2	3,269	1	1592	2	4252	1	3513
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	2	11,358	0	0	4	14404	0	27403
3	建設・電気・ガス・水道	2	26,863	4	26710	8	44618	3	3023
4	卸・小売業	165	74,582	110	342175	78	58885	65	78189
5	運輸・倉庫・通信	4	4,220	24	10836	14	14523	9	5944
6	宿泊・飲食業	67	46,012	44	28929	24	12295	30	15189
7	金融・保険	16	15,507	16	155125	27	272253	17	468959
8	不動産業	9	44,427	7	66464	1	68395	2	45114
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	130	95,042	57	99255	42	49530	65	24766
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	434	1,237,874	283	964332	230	728720	218	1699391

(出所)経済部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況(認可ベース)

業種	2019		2020		2021		2022		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0
2	製造業(2-01~21小計)	11	30,339	14	290248	11	2166751	5	49973
2-01	食品・飲料・タバコ	1	33	0	0	0	0	0	0
2-02	繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07	化学材料・製品	0	0	0	1915	0	1319	0	2549
2-08	薬品	0	2,500	0	1596	0	4500	0	14000
2-09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11	非金属、鉱物製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-12	基本金属	0	0	2	547	0	0	1	93
2-13	金属製品	0	0	0	0	0	2618	0	0
2-14	電子部品	6	12,209	3	18605	4	2145965	1	25304
2-15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	1	360	3	3076	2	4240	1	450
2-16	電力設備	0	3,856	1	1109	1	182	2	339
2-17	機械設備	2	10,119	3	205717	3	6492	0	7238
2-18	自動車及び部品	0	0	1	483	0	0	0	0
2-19	その他運搬手段	0	795	0	0	0	558	0	0
2-20	家具、その他製造	1	467	1	57200	0	849	0	0
2-21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	1864
4	卸・小売業	20	13,197	6	10546	7	6698	12	9153
5	運輸・倉庫・通信	5	1,472	2	57004	1	723	1	1388
6	宿泊・飲食業	1	899	0	0	0	13091	0	0
7	金融・保険	0	874	1	20684	1	607	0	533
8	不動産業	0	21,452	0	22700	1	70	5	5150
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	8	3,692	5	5850	2	27248	3	2387
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	45	71,924	31	388404.963	25	2216365	29	73281

(出所:経済部投資審議委員会「各年統計月報」)

6. 対外関係

(1) 日台関係

① 公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め

名称	署名日	発効日
1 在外事務所相互設置に関する取決め	1972年12月26日	1972年12月26日
2 技術協力に関する取決め	1974年10月4日	1974年10月4日
3 民間航空業務の維持に関する取決め	1975年7月9日	1975年7月9日
4 民間航空業務の維持に関する取決めの合意議事録	1975年7月9日	1975年7月9日
5 民間航空業務の維持に関する取決めの業務取決めについての交換書簡	1975年7月9日	1975年7月9日
6 民間航空業務の維持に関する取決めの着陸地点についての交換書簡	1976年1月8日、7月5日	1976年1月8日、7月5日
7 在外事務所の実員数および亜東関係協会横浜出張所の開設に関する交換書簡	1979年8月8日	1979年8月8日
8 国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め	1980年6月9日	1980年6月9日
9 郵便物の特別取扱いにに関する取決め	1981年3月18日	1981年3月20日
10 在外事務所の実員数に関する交換書簡	1982年7月19日	1982年7月19日
11 在外事務所の実員数に関する交換書簡	1983年8月20日	1983年8月20日
12 在外事務所の実員数に関する交換書簡	1984年12月27日	1984年12月27日
13 在外事務所の実員数に関する交換書簡	1987年7月7日	1987年7月7日
14 国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め	1990年9月4日	1990年9月4日
15 在外事務所の実員数に関する交換書簡	1992年1月31日、2月1日	1992年1月31日、2月2日
16 亜東関係協会の各在外事務所の名称変更に関する交換書簡	1992年5月15日	1992年5月20日
17 国際運輸業の相互免除範囲拡大に関する交換書簡	1992年9月1日	1992年9月1日
18 在外事務所相互設置に関する取決めに係る交換書簡(横浜支所の業務範囲拡大)	1992年12月1日	1992年12月1日
19 民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録	1993年2月19日	1993年2月19日
20 民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録	1994年8月31日	1994年8月31日
21 先物取引に係る情報交換に関する取決め	1995年4月24日	1995年4月24日
22 先物取引に係る情報交換に関する取決めの交換書簡	1995年4月24日	1995年4月24日
23 特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡	1996年1月26日	(内容不公表)
24 民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録	1997年11月27日	1997年11月27日
25 民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録	1999年11月26日	1999年11月26日
26 民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録	2000年7月4日	2000年7月4日
27 一時免税輸入手続きに関する取決め	2001年5月21日	2001年5月21日
28 一時免税輸入手続きに関する取決めの合意議事録	2001年5月21日	2001年5月21日
29 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2002年2月8日	2002年2月8日
30 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2003年1月23日	2003年1月23日
31 在日日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書	2003年6月23日	2003年6月23日
32 重症急性呼吸器症候群(SARS)等共同研究に関する覚書	2003年11月12日	2003年11月12日
33 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2004年4月30日	2004年4月30日
34 日台双方が相手側の空港において入場前チェックを行うことに関する覚書	2004年8月6日	2004年8月6日
35 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2004年10月22日	2004年10月22日
36 有害廃棄物の移動及びその処分に関する取決め	2005年12月1日	2006年1月1日
37 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2006年3月24日	2006年3月24日
38 駐日台北経済文化代表事務所那覇支所の開設及び在外事務所の実員数に関する交換書簡	2006年8月1日	2006年8月1日
39 運転免許証の相互承認に関する取決め	2007年8月8日	2007年8月8日
40 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2007年11月1日	2007年11月1日
41 航空安全に関する取決め	2008年5月5日	2008年5月5日
42 在外事務所の実員数に関する交換書簡	2008年8月18日	2008年8月18日
43 ワーキング・ホリデー制度導入に関する書簡	2009年4月3日	2009年4月3日
44 駐日台北経済文化代表事務所札幌支所の開設に関する交換書簡	2009年4月28日	2009年4月28日
45 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2009年12月11日	2009年12月11日
46 2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書	2010年4月30日	2010年4月30日
47 地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する取決め	2010年12月10日	2010年12月10日
48 東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台「絆(厚重情誼)」イニシアティブ	2011年7月14日	2011年7月14日
49 投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための取決め	2011年9月22日	2011年9月22日
50 民間航空業務の維持に関する交換書簡	2011年11月10日	2011年11月10日
51 マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する資金情報の交換に関する覚書	2012年4月11日	(内容不公表)
52 特許手続き分野における相互協力のための覚書	2012年4月11日	2012年5月1日
53 日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書及び目録補足文書	2012年11月29日	2012年11月29日
54 電気製品分野の相互認証に関する取決め	2012年11月29日	2012年11月29日
55 漁業秩序の構築に関する取決め	2013年4月10日	2013年4月10日
56 電子商取引に関する相互協力のための取決め	2013年11月5日	2013年11月5日
57 優先権書類の交換分野の相互協力のための了解覚書	2013年11月5日	2013年11月5日
58 医薬品規制に関する協力の枠組み設置のための取決め	2013年11月5日	2013年11月5日
59 鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書	2013年11月5日	2013年11月5日
60 海上における航空機の捜索救難協力の協力に関する取決め	2013年11月5日	2013年11月5日
61 金融監督分野における相互協力のための覚書	2013年11月28日	2013年11月28日
62 日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書	2014年11月20日	2014年11月20日
63 出入管理分野における情報の交換と協力に関する覚書	2014年11月20日	2014年11月20日
64 特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	2014年11月20日	2014年11月20日
65 原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書	2014年11月20日	2014年11月20日
66 ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡	2014年11月27日	2014年11月27日
67 防災業務に係る交流及び協力の強化に関する覚書	2015年11月26日	2015年11月26日
68 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための取決め	2015年11月26日	2015年11月26日
69 競争法適用に関する了解覚書	2015年11月26日	2015年11月26日
70 言語教育の交流と協力に関する覚書	2016年11月30日	2016年11月30日
71 製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書	2016年11月30日	2016年11月30日
72 公益財団法人交流協会の名称変更に関する交換書簡	2016年12月26日	2017年1月1日
73 運転免許証種類の追加に関する交換書簡	2017年3月11日	2017年3月11日
74 亜東関係協会の名称変更に関する交換書簡	2017年5月12日	2017年5月17日
75 原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について	2017年9月21日	2017年9月21日
76 文化交流の協力に関する覚書	2017年11月22日	2017年11月22日
77 税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め	2017年11月22日	2017年11月22日
78 海難捜索救助分野の協力に関する覚書	2017年12月20日	2017年12月20日
79 日台若手研究者共同研究事業の実施に関する覚書	2018年11月30日	2018年11月30日
80 医療機器品質管理システム(QMS)の資料要求に関する協力覚書	2018年11月30日	2018年11月30日
81 中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書	2018年11月30日	2018年11月30日
82 AEO相互承認に係る日台民間取決め	2018年11月30日	(内容不公表)
83 特許の出願・審査情報の交換に関する取決め	2018年11月30日	2018年11月30日
84 「日台民間租税取決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意	2018年12月3日	(内容不公表)
85 密輸及び密航への対策に係る協力に関する覚書	2018年12月27日	2018年12月27日
86 日台海洋科学協力に関する覚書	2018年12月27日	2018年12月27日
87 環境保全分野における交流と協力に関する了解覚書	2019年10月30日	2019年10月30日
88 特許審査ハイウェイ(PPH)本格実施に関する覚書	2019年10月30日	2020年5月1日
89 意匠出願の優先権書類の電子的交換(意匠PDX)に関する覚書	2019年10月30日	2019年10月30日
90 有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書	2019年10月30日	2019年10月30日
91 青少年交流の強化に関する覚書	2022年2月18日	2022年2月18日
92 税関支署の協力に関する日台間覚書	2022年2月18日	(内容不公表)
93 日台食品安全協力覚書	2022年3月4日	2022年3月4日
94 日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書	2023年1月13日	2023年1月13日
95 日台法務司法分野における交流と協力に関する覚書	2023年3月16日	2023年3月16日

(注1) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

(注2) 財団法人交流協会は、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更

(注3) 亜東関係協会は、2017年5月17日、台湾日本関係協会に名称変更

②最近の日台関係

2003年5～6月	台湾でのSARS感染拡大に対し、日本政府は交流協会を通じ、医療専門家チームを派遣、総額5,600万円相当の医療器材供与
2004年5月	WHO(世界保健機関)総会での投票にて、日本政府は台湾のオブザーバー参加支持を表明
2005年3月	愛知万博(2005年3～9月)以降、日本政府は90日以内の短期滞在目的の台湾居住者に対し査証免除
2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北～高雄(左営)間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施(1年間に限り相手国免許で運転可能)
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施(無試験で相手国免許に切替可能)
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援(1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援(内訳:JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家(公衆衛生)チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力))
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田-松山(台北)定期便就航
2011年3月～	東日本大震災に対する台湾からの支援(義援金、救援隊の派遣、物資供与など)
2011年3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢in台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012年10月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	第17回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013年10月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014年1月	日台漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年6月	第1回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014年8月	周美青・総統夫人の訪日(故宮日本展内覧式への出席等)
2014年9月	李登輝・元総統の訪日
2015年4月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015年5月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015年7月	李登輝・元総統の訪日
2015年8月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015年11月	日台民間租税取決めの署名

2016年2月	台湾南部地震・に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016年4月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016年4月	沖ノ鳥島周辺・海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016年5月6日	台湾立法院に「日台交流聯誼会」設立
2016年5月20日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016年5月23日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016年6月	日台海洋協力対話予備協議
2016年7～8月	李登輝・元総統の訪日
2016年8月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016年10月31日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016年12月10日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施(2017年3月5日まで)
2017年1月1日	(財)交流協会は(財)日本台湾交流協会へ名称変更
2017年3月25日-26日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席
2017年5月17日	亜東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017年8月15日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表
2018年6月15日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2019年3月26日	日本台湾交流協会がGCTFワークショップを米台と初めて共催
2020年3月13日	台湾立法院に「亜東国会議員友好協会」設立
2020年6月	GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
2020年8月9日	森喜朗元総理が李登輝元総統弔問のため訪台
2020年9月18-19日	森喜朗元総理が李登輝元総統の追悼告別式出席のため訪台
2018年6月15日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2019年3月26日	日本台湾交流協会がGCTFワークショップを米台と初めて共催
2020年3月13日	台湾立法院に「亜東国会議員友好協会」設立
2020年6月	GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
2020年8月9日	森喜朗元総理が李登輝元総統弔問のため訪台
2020年9月18-19日	森喜朗元総理が李登輝元総統の追悼告別式出席のため訪台
2021年6月4日	日本が台湾へのAZワクチン124万回分無償提供を発表
2021年9月16日	日本から無償提供されたワクチンの返礼として、台湾が日本に「パルスオキシメーター」1万個及び酸素濃縮器1008台を贈ると発表
2021年11月9日	TSMC、熊本に子会社を作ると発表
2022年2月21日	台湾が日本産食品に対する輸入規制措置の大幅緩和を発表
2022年5月3日-7日	コロナ後初の議員訪台団(小倉将信・自民党青年局長他)訪台
2022年5月27日	邱義仁・台湾日本関係協会会長退任、後任の蘇嘉全・元立法院長就任
2022年7月11-12日	頼清徳副総統、安倍総理弔問のため訪日
2022年9月27日	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍元総理の国葬儀に出席
2022年12月10-12日	萩生田自民党政調会長が、自民党三役として19年ぶりに訪台

6. 対外関係

(2) 二者間協定等

① 台湾と各国との投資保護協定一覧

2022年12月現在

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長 (大臣)	葉公超	駐中華民國アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2 シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長 (部長)	黎昌意	經濟發展局	局長	陳振南
3 インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア經濟貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商會	主席	Alinoerrasjid
4 フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北經濟文化弁事処	代表	劉達人	マニラ經濟文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5 パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6 パラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaackan
7 ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	經濟・發展省	大臣	Julio Cardenas
8 マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北經濟文化弁事処	代表	黃新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato ' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9 ベトナム	駐ベトナム台北經濟文化弁事処・駐台北ベトナム經濟文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北經濟文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム經濟文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10 アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス經濟公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長 (次官)	許柯生	經濟公共工事サービス省	次官	ハトネット
11 ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル
12 マラウイ共和国	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13 ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14 タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北經濟貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易經濟弁事処	代表	柴司瑞
15 エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16 セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長 (首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17 エスワティニ (スワジランド王国)	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18 ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウエイタック
19 ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民國大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20 ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長 (首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス

21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民国政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クノスキ
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個人業執行董事	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北経済文化センター與駐台北印度ー台北協会間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	銭剛鏢	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副総理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	經濟部	部長	施顏祥	經濟計畫企業發展部	部長	Yusupha Aliou Kah
30	日本	亜東關係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東關係協会與財団法人交流協会有關投資自由化、促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東關係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
31	中国	海峡兩岸投資保障促進取決め	海峡兩岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡兩岸關係協会	会長	陳雲林
32	ニュージーランド	台湾・澎湖・金門・馬祖の独立関税地域とニュージーランド経済協力協定(投資章)	臺澎金馬個別關稅領域與紐西蘭經濟合作協定(投資章)	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton

(出所) 投資台湾事務所HP https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement01?lang=cht&search=G_Agreement01&menuNum=92

(注) 台湾は、32カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国とは片務協定。

1) 自由貿易協定(FTA)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 パナマ共和国	台湾ーパナマ自由貿易協定	臺巴(巴拿馬)自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1		總統	陳水扁		大統領	Mireya Moscoso Rodriguez
2 グアテマラ共和国	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.9.22	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Laes
3 エルサルバドル共和国	台湾ーエルサルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
4 ホンジュラス共和国	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona
5 ニュージーランド	台湾ーニュージーランド経済協力協定	台紐經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
6 シンガポール共和国	台湾ーシンガポール経済パートナーシップ協定	台星經濟夥伴協定	2013.11.7	2014.4.19	駐星代表処	代表	謝発達	駐台北商務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
7 パラグアイ共和国	台湾ーパラグアイ経済協力協定	台巴拉圭經濟合作協定	2017.7.12	2018.2.28	經濟部	部長	李世光	工商部	大臣	Gustavo Leite
8 エスワティニ王国	台湾ーエスワティニ経済協力協定	台史瓦帝尼經濟合作協定	2018.6.8	2018.12.27	經濟部	部長	沈榮津	商工貿易部	大臣	Jabulani C.Mabuza
9 ベリーズ	台湾ーベリーズ経済協力協定	臺貝(貝里斯)經濟合作協定	2020.9.30	2022.1.15	經濟部	部長	王美花	貿易・商務部	大臣	Tracy Taegar-Panton
ニカラグア共和国	台湾ーニカラグア自由貿易協定(※2021.12.15、ニカラグアは台湾との断交によりFTA失効を公布)	台湾ニカラグア自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO

(出所) 行政院經貿談判弁公室(OTN)HP: <https://www.ey.gov.tw/otn/65EA0F43AD3AA30F>

②台湾と各国との投資促進協定一覧

No.	国名	名称		署名日	我方主筆			相手主筆		
		日本語	中国語		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	ドミニカ	中多相互協定	中多相互協定	1989.12.07	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席 理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協定 ※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」	中独投資促進協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
				1990.7.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務処	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.6.18	經濟部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協定	中愛投資促進協定	1990.5.12	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	工業発展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協定	中斐投資促進協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.7.29	經濟部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書 ※No.19「台豪投資促進取決め」によって代替。	中澳投資促進技術移転備忘録	1983.8.17	經濟部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協定	中比投資促進協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨投資促進協定	中墨投資促進協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長	陳榮驤	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協定	中捷投資協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長	陳榮驤	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協定	中立投資促進協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G.Jaksevi cieac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意向書	1986.2.24	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資貿易発展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン投資意向書	中瑞典促進投資意向書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス投資意向書	中瑞士促進投資意向書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行 董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中

18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.8.05	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事処	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪經濟文化辦事処	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事処	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民國經濟部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和国工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	經濟部	政務次長	林聖忠	工商部	部長(大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘録	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表処	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	トルコ	駐アンカラ台北經濟文化代表団・駐台北トルコ貿易弁事処の相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉臺北經濟文化代表團與駐臺北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘録	2016.3.15	駐アンカラ台北經濟文化代表団(駐トルコ代表処)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事処	代表	Ismet Erikan
23	ポーランド	投資台湾事務所とポーランド投資貿易局との投資促進における覚書	投資臺灣事務所與波蘭投資貿易局間投資促進合作備忘録	2018.9.11	投資台湾事務所	執行長	張銘斌	ポーランド投資貿易局	副局長	Wojciech Fedko
24	フィンランド	双方の貿易・投資促進に関する覚書	促進雙邊投資瞭解備忘録	2020.9.28	台北駐フィンランド代表処	代表	張秀禎	駐台北フィンランド商務弁事処	代表	Mikko Karppinen

(出所) 投資台湾事務所HP:

https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement03?lang=cht&search=G_Agreement03&menuNum=92

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中新避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1981.12.30	1982.1.1	双方國稅庁(内地稅務署)長官署名			
南アフリカ	中南ア所属稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中斐避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中印尼避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表處		駐台北インドネシア經濟貿易代表處	
オーストラリア	中豪所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中澳避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表處		オーストラリア商工弁事處	
マレーシア	中馬所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事處		駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中紐避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表處		NZ商工弁事處	
ベトナム	中越所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中越南避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事處		駐台北ベトナム經濟文化弁事處	
ガンビア	中華人民共和國・ガンビア共和国所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
エスワティニ	中スワン所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中史避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワンランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
北マケドニア	中マケドニア所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中泰避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1999.7.9 ※2012.12.3に議定書	2012.12.19				
セネガル	中華人民共和國・セネガル共和国所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所屬稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表處	代表	オランダ貿易投資弁事處	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事處	代表	駐台北スウェーデン貿易委員會	代表
英国	中英所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表處	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事處	代表 David Coates
ベルギー	台ベルギー所得稅二重課稅回避・脱稅防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表處	代表 程建人	ベルギー台北弁事處	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所屬稅二重課稅回避・脱稅防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表處	代表 張平男	デンマーク商務弁事處長	符力明
イスラエル	台イスラエル所屬稅二重課稅回避・脱稅防止協定	台以避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北經濟文化弁事處	代表 丁干城	イスラエル台北經濟文化弁事處	代表 R.GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所屬稅二重課稅回避・脱稅防止協定	中巴拉圭避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	1994.4.28 ※2008.3.6に追加合意	2010.6.3	中華民國政府代表 駐パラグアイ共和國特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務大臣	Ruben Ramirez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表處・駐台北貿易辦事處所得稅二重課稅回避・脱稅防止取決め	駐匈牙利代表處與匈牙利駐臺北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處代表	高碩泰	ハンガリー台北經濟文化弁事處	Adam Tertak
フランス	駐フランス台北代表處・フランス在台協會所得稅二重課稅回避・脱稅防止取決めとその付屬文書・台湾賦稅署とフランス國家財政司の所得稅二重課稅回避・脱稅防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得稅雙重課稅及防社逃稅機制之協定」及其附屬「臺灣賦稅署與法國國家財政司實施避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處代表	呂慶龍	フランス在台協會代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北經濟文化センター・台北インド台北協會所得稅二重課稅回避・脱稅防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重課稅及社逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ニューデリー台北經濟文化センター代表	翁文棋	台北インド台北協會	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民國財政部とスロバキア共和国財政部所得稅二重課稅回避・脱稅防止取決め	中華民國財政部與斯洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2011.8.10	2011.9.24	中華民國代表賦稅署長		スロバキア共和国代表稅務關稅總局長	
スイス	駐スイス台北經濟文化代表團・スイス商務弁事處所得稅二重課稅回避・脱稅防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8 (署名) 2011.7.14 (改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表團代表	王世榕	スイス商務弁事處	Jost Feer
ドイツ	駐ドイツ台北代表處・ドイツ在台協會所得稅二重課稅回避取決め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防社逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ドイツ代表處代表	魏武煉	ドイツ在台協會代表	Michael Zickerick

対外関係

キリバス	中華民國とキリバス共和国政府所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	張盛和	キリバス財政及経済開発部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台湾台北財政部とルクセンブルク税務当局所得税及び資本税二重課税回避・脱税防止取決め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防社逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	財政部賦稅署長	許虞哲	ルクセンブルク税務当局長	Guy Heintz
オーストリア	駐オーストリア台北経済文化代表処・オーストリア台北弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐奧地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐奧地利代表處代表	陳連軍	オーストリア台北弁事処とオーストリア商工会議所(WKO)	
イタリア	駐イタリア台北代表処・イタリア経済貿易文化推進弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2015.6.1、2015.12.31	2015.12.31	駐イタリア台北代表処		イタリア経済貿易文化推進弁事処	
日本	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亞東關係協會	李嘉進	公益財団法人交流協会	大橋光夫
カナダ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐カナダ台北経済文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2016.1.13 / 2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北経済文化代表処	吳榮泉	カナダ駐台北貿易弁事処	Mario Ste-Marie
ポーランド	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐ポーランド台北経済文化代表処と駐台北ワルシャワ貿易弁事処との間の取決め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐ポーランド台北経済文化代表処	陳銘政	駐台北ワルシャワ貿易弁事処	Maciej GACA
チェコ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐チェコ台北経済文化代表処とチェコ経済文化弁事処との間の取決め	駐捷克台北經濟文化代表處與捷克經濟文化辦事處實施避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2017.12.12	2020.5.12	駐チェコ台北経済文化代表処	汪忠一	チェコ経済文化弁事処	Václav Jílek
サウジアラビア	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐サウジアラビア王国台北経済文化代表処とサウジ商工総会との間の取決め	駐沙烏地阿拉伯王國台北經濟文化代表處與沙烏地商工總會避免所得稅雙重課稅及防社逃稅協定	2020.12.02	2021.11.1	駐サウジアラビア王国台北経済文化代表処	鄧盛平	サウジ商工総会	Ajlan bin Abdulaziz Al-Ajlan

(出所) 財政部HP <https://www.mof.gov.tw/singlehtml/191?cntId=82769>

④ 基準認証に関する二者間協力状況

1. 台湾と署名された相互認証取決め等

- (1)台湾-米国電磁両立性に関する相互承認取決め
- (2)台湾-カナダ米電磁両立性に関する相互認証取決め
- (3)台湾-オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
- (4)台湾-ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
- (5)台湾-ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
- (6)台湾-シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
- (7)台湾-米国優良実験室操作計画相互承認確認書
- (8)台湾-日本電気製品分野における相互承認取決め
- (9)台湾-ニュージーランド認定協力に関する取決め
- (10)台湾-フィリピン工業製品分野の相互認証に関する取決め
- (11)台湾-インド工業製品分野の相互認証に関する協力協定

2. 他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名等	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社	KERMI Testing and Quality Control Ltd.	KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	米国	米国消費者製品安全委員会	The U.S. Consumer Product Safety Commission	CPSC	消費者製品安全情報の交換等
6	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局	Mongolian Agency for Standardization and Metrology	MASM	一般協力
7	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
8	オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	ON	一般協力
9	フィリピン	台フィリピン標準化及び適合性評価分野における協力覚書	-	-	一般協力
10	中国	海峡兩岸基準計量検験認証協力協議	-	-	基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
11	ニュージーランド	台NZ標準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議	-	-	法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定	-	-	消費商品安全情報交換協力
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力
14	イスラエル	台イスラエル標準化・適合性評価及び度量衡協定	-	-	一般協力
15	ニュージーランド	台NZ認証協力協議	-	-	認証協力
16	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria	SON	一般協力
17	日本	公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書	-	-	一般協力
18	パラグアイ	パラグアイ標準検験局(技術協力促進基本合意書)	-	-	一般協力

製品検査／標準／技術交流					
1	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
2	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000共同登録、S-JETマーク
3	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
4	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
5	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000共同登録、S-JOAマーク、一般協力
6	米国	米国材料試験学会	American Society for Testing and Materials	ASTM	基準交換・基準制定活動協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	湾岸協力理事会(GCC)	GCC標準化機構	GCC Standardization Organization	GSO	技術交流
9	エスワティニ	商務産業・工業省規制・品質インフラ開発部	The Department of Regulatory and Quality Infrastructure Development	RQID	技術交流
10	インドネシア	インドネシア商業省	Ministry of Trade, in Indonesia	MoT	技術交流
11	SMIIC	イスラム国家基準統一機構	The Standards and Metrology Institute for Islamic Countries	SMIIC	技術交流
12	パラグアイ	パラグアイ国立技術・標準・計量研究所	National Institute of Technology, Standardization and Metrology	ITIN	技術交流

(出所)経済部標準検驗局 <https://www.bsmi.gov.tw/wSite/public/Data/f1669271694451.pdf>

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

No.	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
1	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	駐韓国臺北代表部與駐臺北韓國代表部專利程序上生物材料寄存相互合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF BIOLOGICAL MATERIALS FOR THE PURPOSE OF PATENT PROCEDURE	2020/08/07 2020/08/17
2	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書(期限永久化)	駐韓国臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審査高速公路瞭解備忘錄(延續效期之換函)	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2020/06/18 2020/06/23
3	日本	台湾日本関係協会及び公益財団法人日本台湾交流協会の特許の出願・審査情報の交換に関する取決め	臺灣日本關係協會與公益財團法人日本台灣交流協會檔卷資訊交換相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE TAIWAN-JAPAN RELATIONS ASSOCIATION AND THE JAPAN-TAIWAN EXCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DOSSIER INFORMATION EXCHANGE	2018/11/30
4	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	駐韓国臺北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審査高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015/6/15
5	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の工業所有権情報交換及び優先権証明書等の電子的交換に関する覚書	駐韓国臺北代表部及駐臺北韓國代表部間工業財産資料交換及優先権文件電子交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents between the Taipei Mission in Korea and the Korean Mission in Taipei	2015/6/16
6	日本	亜東関係協会及び公益財団法人交流協会の特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書	亞東關係協會與公益財團法人交流協會專利程序上微生物寄存相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE ASSOCIATION OF EAST ASIAN RELATIONS AND THE INTERCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2014/11/20
7	スペイン	中華民国經濟部智慧財産局及びスペイン特許商標局の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	中華民國智慧財産局與西班牙專利商標局間專利審査高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2013/9/20
8	イギリス	駐イギリス台北代表処-イギリス貿易文化弁事処間の知的財産権協力覚書	駐英國臺北代表處與英國貿易文化辦事處間智慧財産權合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE, TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013/9/13
9	チェコ	台湾智慧財産局-チェコ工業財産局間の知的財産権の協力覚書	臺灣智慧財産局與捷克工業財産局間合作瞭解備忘錄	Memorandum of Undersyanding Regarding Cooperation between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Proerty Office of the Czech Republic	2010/9/13
10	オーストラリア	台湾TECO-オーストラリアACIO工業財産権協力覚書	駐澳大利亞臺北經濟文化辦事處(TECO)與澳大利亞商工辦事處(ACIO)間工業財産雙邊合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Bilateral Cooperation in Industrial Property between the Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and the Australian Office in Industry Office, Taipei	2008/10/9
11	スペイン	台湾經濟部智慧財産局-スペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	臺灣智慧財産局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘錄	Intellectual Property Office Oficina Espanola Patentes y Marcas	2008/9/3
12	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事室・マニラ経済文化辦事処間の知的財産権の協力覚書	駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財産合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON INTELLECTUAL PROPERTY COOPERATION BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN THE PHILIPPINES AND THE MANILA ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE	2007/11/16
13	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産權合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS IN TAIWAN AND THE AUSTRALIAN COMMERCE AND INDUSTRY OFFICE ON COOPERATION IN INDUSTRY PROPERTY	2004/4/23
14	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	ACCORD SUR LA COOPERATION EN MATIERE DE PROPRIETE INDUSTRIELLE ENTRE L' INSTITUT NATIONAL DE LA PROPRIETE INDUSTRIELLE DE FRANCE, ET L' OFFICE DE LA PROPRIETE INTELLECTUELLE DE TAIWAN	2004/4/2
15	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財産權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003/3/13
16	ドイツ	台北經濟部智慧財産局-ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘錄	MEMORANDUM UBER GEGENSEITIGES EINVERSTANDNIS UBER DIE ERGEBNISSE DER GESPRACHE ZWISCHEN HERRN MING-BANG CHEN GENERALDIREKTOR DES INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE, MOEA, TAIPEI UND DR. JURGEN SCHADE PRASIDENT DES DEUTSCHEN PATENT UND MARKENAMTS AM 16. 11. 2001 IN MNCHEN	2001/11/16
17	エル・サルバドル	中華民国-エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財産權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001/8/24
18	イギリス	台北駐英国代表処-駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國臺北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財産權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000/3/20

19	欧州連合	台北智慧財産局－アlicant国内市場調整局(商標及デザイン)との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛徳内部市場協和局(商標及設計)間有關商標専用権保護資訊交換瞭解備忘録	Memorandum of Understanding on Information Sharing and Regulatory Cooperation between the Bureau of Monetary Affairs of the Ministry of Finance of the Republic of China and the Superintendence of the Financial System of El Salvador	1999/12/31
20	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処－ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭商工辦事處間保護工業財産権辦法	Agreement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand and New Zealand Commerce and Industry Office	1998/10/30
21	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処－駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	駐紐西蘭商工辦事處間關於著作権保護暨執行互恵辦法	Agreement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998/6/15
22	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処－米国在台湾協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會[關於商標及專利優先權]瞭解備忘録	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan (concerning Trademark and Patent Priority Right)	1996/4/10
23	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作権保護協定	Agreement for the Protection of Copyright between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993/7/16
24	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との知的財産権保護の覚書	北美事務協調委員會與美國在台協會間[關於保護智慧財産権]之瞭解書	Understanding between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan [Concerning the Protection of Intellectual Property Rights]	1992/6/6
25	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との視聴覚の著作権保護及びエンフォースメントの協定	北美事務協調委員會與美國在台協會間視聴著作權保護及執行取締協定	Agreement Concerning the Protection and Enforcement of Rights in Audiovisual Works between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1989/6/16
26	韓国	中華民国と韓国との特許相互保護協定	中華民國政府與大韓民國政府間相互保護專利協定換文	Mutual Protection of Patents	1972/3/31
27	ギリシャ	中華民国とギリシャ王国との特許相互保護協定	中華民國政府與希臘王國政府相互保護專利及商標協定換文	Protection of Patents and Trade Marks	1970/11/2
28	フランス	中華民国とフランスとの特許相互保護協定	中法關於相互保護專利商標協定換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1985/5/24
29	オーストラリア	中華民国とオーストラリアとの商標・特許相互保護協定	中澳相互保護商標專利之換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1955/7/29

(出所)台湾外交部 HP <https://no06.mofa.gov.tw/mofatreatys/Index.aspx>

⑥二者間科学技術協力(各国協力の現状と相手機関)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada(NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council(SSHRC)
	台加(CRC)科技協力協力覚書	臺加(CRC)科技合作瞭解備忘録	カナダ通信研究センター	Communication Research Center, CRC
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
英国	台英(RS)科学協力覚書	台英(RS)科學合作備忘録	英国王立協会(RS)	The Royal Society
	台英(BA)科学協力覚書	台英(BA)科學合作備忘録	英国学士院(BA)	The British Academy
	台英(AHRC)芸術・人文協力覚書	台英(AHRC)藝術與人文合作備忘録	AHRC(芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	科技部及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英(BBSRC)バイオ技術、生命科学協力覚書	台英(BBSRC)生技暨生物科學合作備忘録	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部一仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部一仏国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫(自由型 BLANK)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫(TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部一仏国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所(INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部一仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏(IFREMER)海洋研究協力協定	台法(IFREMER)海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所(INRA), 国際農業開発研究局(CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD
ドイツ	台独科学技術協力協定	台德科學合作協定	独国研究協会(DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台德學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部一独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部一独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部一独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部一独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國卡爾斯魯研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター(FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	社聡明-アレキサンダー・フォン・フンホルト共同研究奨協定	社聰明-宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンホルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	德籍青年研究人員在台研究奨助金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンホルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對奨助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンホルト協会	Alexander von Humboldt, AvH

チェコ	台-チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台-チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation,GACR,Czech
スロバキア	国家科学委員会-スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部-ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw,PAS
	科技部-ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland,FNP
	科技部-ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Reserch and Develop
ハンガリー等4カ国	科技部-中欧IVF基金会共同研究計画申請通知	本部與中欧維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部-ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences ,BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奥科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部-ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露(NSC-RFBR)二国間科学技術協力協定	台俄NSC-RFBR雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部-SBRAS科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露(NSC-RFH)二国間学術協力協定	台俄NSC-RFH雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露(NSC-FEBRAS)二国間科学協力覚書	台俄NSC-FEBRAS雙邊科学合作備忘録	ロシア科学アカデミー・ファーイースタン・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEB RAS
ウクライナ	科技部-ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center,National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部-ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部-ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	科技部-ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部-ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	科技部-高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部-スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	科技部-オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部-オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部-ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center(IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部-スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC

日本	博士号夏期研修計画、 日台青年研究者夏期短期訪問計画 台日(JST)協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、 台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日(JST)協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財)日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部-フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、 教育文化体育省	Commission of Higher Education、 Department of Education、 Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾-インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘録	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	科技部-タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部-シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science、 Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科學合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New. Zealand

(出所) 科技部科教發展及び国際合作司HP https://www.most.gov.tw/sci/ch/list?menu_id=c1b07948-bf2d-4e15-a2f5-7ca12535570&view_mode=listView

(3)米台関係

1949年 10月	中華人民共和国成立
1950年 1月	トルーマン米大統領、台湾不介入声明
6月	朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
1951年 5月	米軍事顧問団成立
1954年 12月	米華共同防衛条約締結
1958年 10月	大陸反攻を否定する米華共同声明発表
1960年 6月	アイゼンハワー米大統領訪台
1971年 10月	国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
1972年 2月	ニクソン米大統領訪中を非難
1973年 6月	米、無償軍事援助打ち切り決定
1975年 4月	蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
1979年 1月	米と断交
3月	駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
4月	台湾駐在米軍、撤退完了 カーター米大統領、台湾関係法に署名 米在台協会(AIT)業務開始
1980年 1月	米華相互防衛条約失効
1982年 8月	対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
1992年 9月	ブッシュ米大統領(第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
12月	ヒルズUSTR代表訪台
1993年 5月	米、台湾をスペシャル301条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」に登録
1994年 9月	米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
12月	ペーニャ米運輸長官訪台
1995年 6月	李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
1996年 3月	中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
	米、空母2隻を派遣
12月	レイダー米中小企業庁長官訪台
1998年 11月	リチャードソン米エネルギー長官訪台
2000年 5月	陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
2001年 4月	ブッシュ米大統領(第43代)、台湾への武器売却に同意
5月	米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
2002年 3月	湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
8月	陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
2003年 5月	米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
2004年 3月	米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
2005年 1月	米、台湾をスペシャル301条(知的財産権侵害)報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
2007年 6月	台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
8月	ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
2008年 5月	馬英九総統就任、国民党政権発足
	就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
8月	馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
10月	米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定

2009年	4月	台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢
2009年	5月	馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触
	6月	馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見
	8月	台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初
2010年	1月	米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発
		馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換
	3月	馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り
	6月	ECFA締結につき米国務省は、「両岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント
	11月	ビル・クリントン米元大統領が訪台
2011年	7月	米議会が台湾のICAO(国際民間航空機関)へのオブザーバー参加を支持する決議案を可決
	9月	米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定
	12月	シャー米国際開発庁長官訪台
2012年	1月	馬英九総統再選
	7月	米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決
	10月	米国が台湾をVWP(査証免除)対象とすることを発表
2013年	2月	米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
	3月	米台貿易投資枠組協定(TIFA)交渉が約6年ぶりに再開
	7月	米議会が台湾の国際民間航空機関(ICAO)への参加を支持する法案を可決(6月)し、オバマ大統領も法案に署名
	8月	馬総統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット
2014年	1月	馬総統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット
	4月	マッカーシー米環境保護庁長官の訪台(14年ぶりの米閣僚の訪台)
	6月	馬総統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット(~7月)
	8月	マケオン米下院軍事委員会委員長訪台(14年ぶりの下院軍事委員長の訪台)
2015年	6月	台湾外交部とAITがGCTF(Global Cooperation and Training Framework)の覚書に署名
	7月	馬総統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問
2016年	6-7月	蔡英文・総統がパナマを訪問し往路マイアミ、復路LAでトランジット
	12月	蔡英文・総統がトランプ・米次期大統領と国際電話で通話
2017年	1月	蔡英文・総統が中米4カ国歴訪時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加
	9月	李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、プライット・米国環境保護庁長官と会見
	10月	蔡英文・総統が大洋州3カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット
2018年	3月	トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し
	4月	米国務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与
	6月	AIT新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加
	8月	蔡英文・総統が中米2カ国歴訪時に往路LA、復路ヒューストンでトランジット
	9月	陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、エイザー米保健福祉長官と会見
	12月	トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名

2019年	1月	米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始
	5月	李大維・国家安全会議秘書長が訪米しボルトン安全保障担当大統領補佐官と会談 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国事務委員会に名称変更
	7月	蔡英文総統がカリブ諸国歴訪時に往路NY、復路デンバーで、それぞれ2泊
	7-8月	トランプ政権が戦車108両、F-16V66機等の台湾への売却を相次いで決定
	10月	米台太平洋対話を立ち上げ、第1回会合を台北で開催。オードカーク国務次官補代理が出席
2020年	1月	蔡英文総統再選。ポンペオ国務長官が「強固な民主主義制度を誇示した」と祝意を表明
	2月	頼清徳次期副総統が個人名義で訪米。上院議員などと面会
	3月	トランプ大統領が、台湾の安全に損害を与えた国との関係見直し等を求める「TAIPEI」法に署名
	5月	蔡英文総統の二期目就任式。ポンペオ国務長官が「台湾の総統」と呼んで祝意を表明 米国務省が18基の重魚雷を台湾に売却することを承認
	6月	GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
	8月	エイザー米保健福祉長官が訪台。1979年の米台断交以来の最も高いレベルの閣僚の訪台 スティールウェル国務次官補が演説で台湾に対する6つの保証に関する機密指定の解除や米台経済対話の立ち上げ等を発表
	9月	クラック国務次官が李登輝・元総統の追悼告別式出席のため訪台
	10月	米国政府、台湾に対しSLAM-ER、HIMARS等、総額18.1億ドルの武器売却を決定 米国政府、台湾に対しCDCM等、総額23.7億ドルの武器売却を決定
	11月	米国政府、台湾に対しMQ-9B無人機等、総額6億ドルの武器売却を決定 米台間で第一回台美経済繁栄パートナーシップ対話が開催
	12月	米国政府、台湾に対しField Information Communications System, FICS等、総額2.8億ドルの武器売却を決定
2021年	1月	バイデン米大統領が就任
	7月	サンドラ・オードカーク氏がAIT台北事務所の所長に就任
	8月	米国政府、台湾に対しM109A6「パラディン」自走榴弾砲システム40ユニット、総額7.5億ドルの武器売却を決定(バイデン政権で第一回目)
	10月	ブリンケン米国務長官が台湾の国連体系参与を支持するよう呼びかける声明を発表
	12月	バイデン米大統領が第一回民主主義サミットを主催し、台湾代表が参加
2022年	2月	米国政府、台湾に対しミサイル防衛システム「パトリオット」改良サービス、総額1億ドルの売却を決定(バイデン政権で第二回目)
	4月	米国政府、台湾に対し総額9,500万ドル、ミサイル防衛システム「パトリオット」支援に必要な訓練や関連装備等の売却を決定(バイデン政権で第三回目)
	6月	米国政府、台湾に対し総額1億2000万ドルの海軍艦船関連部品の売却を決定(バイデン政権で第四回目)
	7月	米国政府、台湾に対し総額1.08億ドル、戦車等の売却を決定(バイデン政権で第五回目)
	8月	ペロシ米下院議長訪台
	9月	米国政府、台湾に対しAIM-9X、AGM-84L等、総額11億600万ドルの武器売却を決定(バイデン政権で第六回目) 米上院外交委員会で台湾政策法案を可決 マイク・ポンペオ米元国務長官訪台
	11月	米国中間選挙 台湾統一地方選挙
	12月	米国政府、台湾に対し総額4.28億ドル、F16戦闘機を含む軍用機の予備部品の売却を決定(バイデン政権で第七回目) 米国政府、台湾に対し総額1.8億ドル、対戦車兵器システム(Volcano Anti-Tank systems)の売却を決定(バイデン政権で第八回目)

(4)両岸交流

1945年 10月25日	台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾接收の責任者に
1947年 2月28日	台湾で「228事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職
12月25日	大陸で中華民国憲法が発効
1948年 5月10日	国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
1949年 5月20日	台湾、戒嚴令施行
10月1日	中華人民共和国成立
12月	中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り
1952年 4月28日	日華平和条約署名
1958年	人民解放軍による金門島砲撃(8月に最も激化)
1971年 10月26日	国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
1972年 9月29日	日中国交正常化 日台断交
1975年 4月5日	蒋介石総統、死去
1978年 5月20日	蔣経国・行政院長、総統に就任
1979年 1月1日	米台断交 中国、「台湾同胞に告げる書」で三通(通郵、通商、通航)を提案
4月10日	米、「台湾関係法」発効
12月10日	高雄で美麗島事件発生
1982年 7月	蔣経国総統、「三不政策(大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず)」を提起
1986年	民進党結党
1987年 7月15日	台湾、戒嚴令解除
11月	台湾地区住民の中国親族訪問解禁
1988年 1月13日	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
10月	中国、國務院台湾事務弁公室(国台弁)設立
1991年 1月	台湾、行政院大陸委員会設立
2月23日	台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
3月	台湾、海峡交流基金会(海基会)設立
5月1日	台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
12月	中国、海峡兩岸関係協会(海協会)設立

1992年 3月	海基会、海協会の両会による初の事務会合を北京で実施
7月	台湾、兩岸間の経済・文化・人的往来等を定めた「台湾地区與大陸地区人民關係條例」(通称:兩岸人民關係條例)を公布
10月28-30日	両会、香港事務会合を実施
11月	両会、事務ルートで後の「92年コンセンサス」を確認
1993年 4月27-28日	両会、初のトップ会談(台湾側:辜振甫、中国側:汪道涵)をシンガポールで実施
1995年 1月30日	江沢民・中国国家主席、台湾問題で8項目提案(江八点)
4月8日	李登輝総統、中国に6項目提案(李六条)
6月7-11日	李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
7月-11月	人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
1996年 3月23日	人民解放軍、8日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣 台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
1998年 4月	両会、事務対話再開
6月30日	クリントン米大統領、「3つのノー」(一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない)
10月14日	北京で2回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
1999年 7月9日	李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断
2000年 2月21日	中国国台弁、「台湾白書」発表(台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」を追加)
3月18日	民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
5月20日	陳水扁総統、就任式で「5つのノー」発表(在任中の独立宣言・国名変更等をせず)
2001年 1月1日	台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
3月23日	銭其シン・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
12月	中国、WTO加盟
2002年 1月1日	台湾、WTO加盟
1月28日	銭其シン・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
8月3日	陳総統、「一辺一国」発言(大陸と台湾は、別々の国であるとの主張)
2003年	SARS流行
1月	台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
11月27日	台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
2004年 3月20日	陳水扁総統、僅差で総統に再選される 公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の50%を超えず不成立
10月10日	陳総統、「92年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ
2005年 1月	春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ

3月14日	中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
4月29日	訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と60年ぶりの国共首脳会談
5月12日	訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
9月	親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
2006年 1月1日	陳総統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表
2月27日	台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止
4月	国共両党、北京で「兩岸経済貿易フォーラム(第1回国共論壇)」を開催
7月	兩岸直行チャーター便拡大(祭日、緊急医療、特定人道)
10月	国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム(第2回国共論壇)」を開催
12月	国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
2007年 4月	国共両党、北京で「兩岸経済貿易文化フォーラム(第3回国共論壇)」を開催
10月15日	胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
2008年 3月22日	国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず
4月12日	蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談
5月20日	馬英九政権発足、行政院大陸委員会主任委員に頼幸媛・前立法委員(台湾団結聯盟)、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席
5月28日	呉伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問
6月3日	国台弁主任に王毅・元駐日大使、海協会会長に陳雲林・前国台弁主任
6月12-13日	9年ぶりに两会(海基会、海協会)トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談(第1回江陳会談)し、兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名
7月	兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
8月1日	北京オリンピック開会式に、呉伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席
9月	馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言
11月4日	陳雲林・海基会会長、台湾を初訪問し、兩岸窓口トップ会談(第2回江陳会談)を初めて台湾(台北)で開催。「海峡兩岸空運取決め」、「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」に署名。兩岸三通が実現 陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、頼幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び呉伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見 民進党は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施
11月21日	連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとして APEC(リマ)出席、胡錦濤・中国国家主席と会談
12月20日	国共両党、上海で「第4回経済貿易文化フォーラム(国共論壇)」を開催
12月31日	胡錦濤・中国国家主席、台湾に6項目の呼びかけ(胡六点)
2009年 2月15日	台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談
3月2日	北京の故宮院長、初訪台

4月26日	第3回江陳会談を南京で開催。「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現
5月17日	福建省廈門で「第1回海峡フォーラム」開催
5月18日	WHO 総会(WHA)に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で37年ぶりに参加
5月21日	民進党の陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言
6月1日	呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵(孫文陵)完成80周年記念式典」に参加
6月30日	大陸資本の台湾直接投資が一部解禁
7月11日	国共両党、中国湖南省長沙で「第5回兩岸経済貿易文化フォーラム(国共論壇)」開催。台湾から教育部次長等、また民進党の元立法委員らも参加
8月30日	ダライ・ラマ14世、民進党自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問
10月1日	中国建国60年
11月16日	連戦・元副総統、APEC(シンガポール)出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
12月22日	第4回江陳会談を台中で開催。「海峡兩岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
2010年 5月	兩岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席
6月29日	第5回江陳会談を重慶で開催。「海峡兩岸経済協力枠組取決め(ECFA)」と5つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に署名
7月10日	国共両党、中国広州で「第6回兩岸経済貿易文化フォーラム(国共論壇)」を開催
9月2日	蔡武・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は12年ぶり3人目
11月13日	連戦・元副総統、APEC(横浜)出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
12月20日	第6回江陳会談を台北で開催。「兩岸医薬衛生協力取決め」に署名
2011年 1月6日	ECFA 事後協議に関する「兩岸経済協力委員会」発足
2月22日	「兩岸経済協力委員会」第1回会合を台北で開催
5月6日	国共両党、中国成都で「第7回兩岸経済貿易文化フォーラム(国共論壇)」を開催
6月8日	「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催
6月28日	中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始
7月24日	カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
10月17日	馬総統、2期目の選挙公約発表で「将来的な『兩岸平和取決め』の可能性」に言及
10月20日	第7回江陳会談を台北で開催。「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表
11月1日	「兩岸経済協力委員会」第2回会合を杭州で開催
11月11日	連戦・元副総統、APEC(ハワイ)出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
2012年 1月14日	馬英九総統再選
3月22日	呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区(兩岸は一つの国、二つの地域)」に言及

4月1日	呉敦義・次期副総統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
4月26日	「兩岸経済協力委員会」第3回会合を新北市で開催
5月20日	馬英九政権二期目発足
7月28-29日	国共両党、ハルビンで「第8回兩岸経済貿易フォーラム(国共論壇)」を開催
8月9日	第8回江陳会談を台北で開催。「海峡兩岸投資保障促進取決め」、「海峡兩岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表
9月7日	連戦・元副総統、APEC(ウラジオストク)出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
9月27日	海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
10月2日	行政院大陸委員会主任委員に王郁琦・前国家安全会議諮問委員
10月7日	謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・国務委員と会見(民進党の訪中者として過去最高ランク)
11月	「92年コンセンサス」20周年
11月8-14日	中国共産党、第18回全国全国代表大会。党総書記に習近平
12月	「兩岸経済協力委員会」第4回会合を広州で開催
2013年 2月	連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
3月17日	中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
4月8日	蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
4月26日	中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長
6月13日	呉伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1つの中国の架構(一中架構)」を発言
6月21日	兩岸窓口トップ会談(第1回林陳会)を上海で開催。「兩岸サービス貿易取決め」署名
6月29日	民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学院台湾研究所と学術会合開催
7月2日	カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
8月10日	陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
10月6日	蕭萬長・前副総統、APEC(バリ)に初出席し、習近平・中国国家主席と会談 王郁琦・大陸委員会主任委員、APECに初同行し、張志軍・中国国务院台湾事務弁公室主任と初対面。中台の兩岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
10月11-12日	上海で「第1回兩岸和平論壇」開催。(中国は民間政治対話と位置づけ)
10月26-27日	国共両党、中国南寧で「第9回兩岸経済貿易文化フォーラム(国共論壇)」を開催
11月26日	陳徳銘・海峡兩岸関係協会会長、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
12月	「兩岸経済協力委員会」第5回会合を台北で開催
2014年 1月15-19日	林全・蔡英文(当時民進党前主席)事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
2月 11-14日	王郁琦・大陸委員会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の兩岸担当相会談(第1回王張会談)を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
2月27日	兩岸協議(第2回林陳会)を台北で開催。兩岸地震観測協力、兩岸気象観測協力取決めに署名
3月18-	兩岸サービス貿易取決めの強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占

4月10日	掘(ひまわり学生運動)。馬政権は、同取決めを当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた兩岸取決め監督条例の制定に同意
4月10日	蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国國務院総理と会談
5月7日	宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「兩岸の平和的發展は不変」と強調
6月7日	民進党の頼清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の 2300 万人が決定」と発言
6月25-28日	張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委員会主任委員と会談(第2回王張会談)。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長(国民党)等のほか、陳菊・高雄市長(民進党)等と会見し、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にペンキをかけ抗議
8月5日	「兩岸經濟協力委員会」第6回会合を北京で開催
8月16日	張顯耀・大陸委員会特任副主任委員(副大臣級)が突如辞任(事実上の更迭)。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
8月31日	中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017年から香港人民による選挙を実施する決定を発表
9月26日	習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言 総統府、「一国二制度は受入れられない」と表明
9月28日	香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生(雨傘革命、セントラル占拠運動)
9月29日	馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
10月10日	馬英九総統、国慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ 中国国台弁、国慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
11月9日	蕭萬長・前副総統、APEC(北京)に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
11月29日	台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗
12月15日	兩岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海協会会長、龔清概・国台弁副主任等が出席
2015年 1月12日	中国側、台湾海峡を縦断する新航路(M503)及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ3本の新航路の設定を発表。台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
1月29日	「兩岸經濟協力委員会」第7回会合を台北で開催
2月5日	7-9日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委員会主任委員と会談(第3回王張会談)が予定されていたが、2日前に突如延期発表。台湾側は、M503等の新航路問題が原因であると表明(M503はその後航路をずらし3/29から運用)
2月17日	夏立言・前国防副部長が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年8月に更迭した張顯耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
3月4日	習近平・中国国家主席、政治協商会議台湾分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、「『92年コンセンサス』の基礎がなくなれば『地動山揺』」と発言
3月8-10日	1月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
3月28日	蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾の AIIB 参加意欲を表明(台湾、3月31日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず)
4月9日	民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行

4月9日	蔡英文・民進党主席、「民進党の兩岸関係処理の基本原則は『現状の維持』』と発表
4月25日	カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
5月3日	朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第10回兩岸經濟貿易文化フォーラム(国共論壇)に出席
5月4日	朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、「『92年コンセンサス』とは、兩岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及
5月23日	張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談(第3回兩岸担当相会談、第1回夏張会談)
6月4日	5/29~6/9 訪米した蔡英文・民進党主席は CSIS で講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②兩岸二十数年來の交流と成果を基礎とする、等の兩岸政策を発表。5日、米國務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
7月1日	中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず
	中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
8月17-19日	柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92年コンセンサスを理解し尊重」、「兩岸は一つの家族」等と発言
8月25日	兩岸協議を大陸福州市で開催。兩岸二重課税防止・税務協力強化取決め、兩岸民航運輸安全・耐空協力取決めに署名
9月3日	連戰・元国民党主席、「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
9月21日	大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子から IC チップ入りカードに全面切替
10月10日	馬英九総統、国慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗戦史にかかる兩岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互惠、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
10月14日	夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談(第4回兩岸担当相会談、第2回夏張会談)
11月7日	シンガポールにて、兩岸分治後初の中台首脳会談(馬英九・習近平会談)実施。同件は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「兩岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン星首相と私的に懇談した。習近平は「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明
12月25、27日	民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992年の両会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明
12月30日	「海峡兩岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効 大陸委員会-国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話
2016年 1月15日	台湾人アイドル・周子瑜が「中華民國旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」
1月16日	民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得
2月5日	夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通

	話
2月15日	夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話
2月25日	中国の王毅・外相、米CSISで「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受入れるよう希望」と発言
3月5日	習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば兩岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言
3月17日	中国、2013年に台湾と断交したガンビアと国交回復
3月24日	蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国务院総理と会談
3月26日	国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電
4月8、12日	ケニアで強制退去処分を受けた台湾人被疑者グループが中国に移送される 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同件に関し四度目のホットライン通話
4月30日	マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
5月6日	WHO事務局、台湾に対し、「国連総会決議第2758号等の『一つの中国原則』に沿い」23日開幕のWHAへのオブザーバー参加を招待
5月20日	民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既存の政治的基礎の上に兩岸関係を継続、③中華民国憲法、兩岸人民関係条例等に依拠し兩岸事務を処理、などを発表 中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92年コンセンサス」なくば兩岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆 蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席
6月1日	馬英九前総統、講演のため15日の日帰り香港訪問を総統府に申請
6月4日	蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントをFBで発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明
6月12日	総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下
6月24日	カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
6月25、29日	国台弁、兩岸の連絡メカニズムは中断している旨発表
7月1日	高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。大陸側からは受け取りに関するコメントなし
7月12日	南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、(台湾に対する)法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表
7月19日	中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客24名全員死亡 大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20日に関係者が来台
7月24日	蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「(92年コンセンサスに関し)北京の設定期限を受入れることはできない」と発言。
8月1日	邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。
8月8日	ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
8月8日	中華郵政総局、兩岸海運の速達業務の一時停止を発表
8月12日	郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問

8月13日	福建省龍岩市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客1名が死亡、3名が重傷
8月14日	第4回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席
8月16日	蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「兩岸の良好な相互往来と協力」について明記
8月19日	第5回兩岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催
8月22日	台北－上海都市フォーラム(双城論壇)が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席
8月25日	香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず
8月25日	呉伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見
8月25日	「2016年海峡兩岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、兩岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言
9月1日	総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表
9月1日	山東省・台湾経済貿易交流会「兩岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催
9月3日	習近平総書記とオバマ米大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明
9月4日	国民党全国代表大会開催。「92年コンセンサス」の深化及び兩岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
9月6日	第13回兩岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
9月7日	アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
9月7日	馮明珠・前故宮博物院院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
9月12日	海峡交流基金会が董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金会董事長、副董事長兼秘書長として選出
9月12日	訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行業者が総統府前にてデモ活動を実施
9月17日	国民党及び無党籍の県市長8名が訪中。俞正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見
9月20日	2016年浙江・台湾ウィークが開幕
9月20日	カンボジアで拘束された台湾人被疑者13名が中国に移送される
9月23日	国際民間航空組織(ICAO)総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陸は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進党当局は反省すべきと表明
9月29日	民進党創設30周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発
10月4日	蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力に屈せず、対抗という旧い道に戻ることもない」と示した。
10月10日	総統府にて國慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及
10月16日	第14回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催
10月18日	第8回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕

10月19日	第11回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催
10月20日	原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議
11月1日	洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見(洪習会)。洪主席は、「和平協議」の締結による兩岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及
11月2日	兩岸平和発展フォーラム(国共論壇)が北京にて開催
11月4日	第9回海峡兩岸文化産業博覧取引会が廈門にて開催
11月5日	国際刑事警察機構(ICPO)に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される
11月10日	上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市長が代表団を率いて訪中
11月15日	湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開幕
11月16日	宋楚瑜・親民党主席が総統特使として APEC に出席。習近平主席と言葉を交わす。
11月17日	第8回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前総統の肩書きに関し、「台湾前総統」との肩書きが主催者側に削除される
11月22日	外交部「中国大陸による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを開
11月30日	第3回兩岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催
12月2日	蔡英文総統と米大統領選当選者ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難
12月21日	サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5日後の26日、同国は中華人民共和国と国交を樹立
12月22日	陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。俞正声・全国政協主席と会見
12月23日	張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定
12月24日	国民党及び無党籍の8県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問
12月29日	移民署が統計を発表。2016年5月20日から12月27日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比36.2%減少
12月31日	蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
2017年 1月1日	ベトナムにて拘束された台湾人被疑者4人が中国へ移送
1月7日	香港政党「香港衆志」秘書長の黄之鋒及び羅冠聡が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台
1月12日	駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される
1月20日	2017年中国全国対台湾工作会議が北京で開催
2月5日	2017年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席
2月6日	中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣
2月15日	中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催
2月17日	中国全国台湾研究会第7回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される
3月8日	第4回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催

3月9日	中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出
3月9日	調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕
3月19日	元民進党職員の李明哲がマカオから中国側に入境したところで当局に拘束される
3月23日	2017年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・国務院常務副総理と会談
4月14日	李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議
4月16日	中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19日、ツアー団と共に中国へ帰国
5月2日	蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、兩岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及
5月22日	世界保健機構総会(WHA)への台湾代表招請が見送られる
6月13日	パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立
6月15日	第9回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席
6月29日	大陸委員会が「香港返還20周年情報分析報告」を発表
7月2日	台北ー上海都市フォーラム(双城論壇)が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中
7月3日	柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見
7月13日	中国人権活動家・劉曉波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
7月29日	第13回兩岸平和研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
8月3日	インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者2名を中国に引き渡し
8月30日	2017台北ユニバーシアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黄文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
8月30日	贛台経済貿易文化合作交流会在江西省にて開催
9月9日	第20回京台科技論壇が北京にて開催
9月11日	中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
9月15日	桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
10月25日	習近平・中国共産党総書記の再任に対し、呉敦義・国民党主席らが祝電を發出
10月26日	「兩岸交流30年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
10月28日	カンボジアにて拘束された台湾人被疑者19名が中国に移送される
11月28日	中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政權転覆罪」により5年の懲役刑との判決を受ける
12月15日	スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
2018年 1月4日	中国、台湾海峡中間線付近のM503北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発
2月6日	台湾東部の花蓮にてM6.0の地震発生。中国人観光客9名が犠牲に
2月28日	中国が「兩岸經濟文化交流協力促進に関する若干の措置」(対台湾31項目の措置)を発表
3月16日	米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
3月19日	陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任
	劉結一氏が国務院台湾事務弁公室主任に就任
3月21日	朱立倫・新北市長が中国を訪問
3月30日	賴清徳・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難

4月4日	フィリピンにて拘束された台湾人被疑者 78 名が中国に移送される
4月10日	ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
4月18日	中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
5月1日	ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
5月7日	世界保健機構総会(WHA)への台湾招請が見送られる
5月26日	ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
6月5日	第10回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
7月2日	大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
7月12日	連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
7月24日	東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019年8月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
8月5日	中国福建省側より金門島への通水が開始
8月21日	エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
9月1日	中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始
9月14日	蘇啓誠・台北駐大阪経済文化弁事処処長が自殺。台風21号の対応を巡る中国側のフェイクニュースが原因とされる
9月15日	教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決
9月22日	法王庁(バチカン)と中国政府が司教任命を巡る暫定合意に達し、中国任命の司教7名を承認
9月24日	米トランプ政権は台湾にF16などの交換・修理用部品を売却すると議会に通知
10月10日	蔡英文・総統が双十節の式典で中国に対し「屈服も譲歩もしない」と述べる
10月14日	バチカン訪問中の陳建仁・副総統が法王の台湾訪問を要請
10月20日	台湾独立派が台北と高雄でデモを実施。「現状維持」を掲げる蔡英文政権に圧力
10月22日	米海軍の軍艦2隻が22日、中国と台湾を隔てる台湾海峡を航行
11月17日	台湾の映画賞「金馬奨」の授賞式で中国の俳優が「中国台湾」と発言し波紋を呼ぶ
11月24日	台湾の統一地方選で民進党が大敗。中国国務院台湾事務弁公室は翌25日に「台湾の民意反映」と声明
11月28日	米太平洋艦隊のイージス駆逐艦と補給艦の2隻が台湾海峡を通過
12月2日	中国の習近平・国家主席が2017年に台湾と断交したパナマを訪問
12月18日	中国軍の爆撃機・戦闘機が台湾周辺での活動を再開
2019年 1月2日	中国の習近平・国家主席が「台湾同胞に告げる書」40周年記念式典で5項目の台湾政策を提示し、「一国二制度」方式による兩岸統一を呼びかける
1月9日	中国人民解放軍の何雷・中将が、武力により中国が台湾を併合した場合、台湾の独立支持派は「戦争犯罪人」と見なされると警告
1月24日	米軍の軍艦2隻と中国軍の複数の軍機が台湾海峡と航行
1月30日	欧州議会の親台派議員ら約20人が兩岸の現状維持を呼びかけ、台湾の国際機関への参加を支持する声明を発表
2月3日	中国人民解放軍が台湾の武力統一を連想させる宣伝動画を公開
2月14日	呉敦義・国民党主席が2020年の選挙で政権交代が実現した場合、「平和協定」締結に向けて中国側と協議する意向を表明
2月27日	中国軍のH-6爆撃機が南シナ海で飛行訓練を実施

3月5日	中国の李克強・首相は全国人民代表大会で台湾独立の動きを断固阻止すると表明
3月11日	中国の全国政治協商会議で台湾出身の凌友詩・委員が兩岸統一支持を表明
3月22日	国民党の韓国瑜・高雄市長が香港、澳門、深圳、厦門を訪問。22日には中央政府駐香港連絡弁公室(中聯辦)を訪問
3月31日	中国軍のJ-11戦闘機2機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側空域に一時侵入
4月2日	中国軍の台湾海峡中間線超えを批判する蔡英文・総統について、中国外務省の耿爽・副報道局長が「彼女のでたらめな狂言や妄言は人を憤慨させている」と非難
4月6日	フランス海軍のフリゲート艦「バンデミエール」が台湾海峡を航行。25日に中国はフランスに抗議
4月12日	台湾内政部移民署が中台の「武力統一」を訴える中国人学者を強制送還
4月15日	H-6K爆撃機など多数の中国軍機が台湾周辺を飛行
4月16日	中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾側に対し、「国家主権と領土を守る我々の堅い決意と強靱な能力を見くびるな」と警告
4月28日	米海軍の艦艇2隻が台湾海峡を南から北に通過、台湾国防部は「米艦船による台湾海峡の自由な通過はインド太平洋戦略を実行する任務の一環だ」と指摘
5月6日	スイス・ジュネーブで開催される世界保健機関(WHO)年次総会への台湾招聘が見送られる。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾がWHO総会に参加できないのは「完全に民進党当局の責任」と発言
5月21日	台湾は南シナ海の太平島で海岸巡防署の艦船による海難救助や医療チームの負傷者治療の訓練を実施
5月22日	米海軍のミサイル駆逐艦「プレブル」と補給艦「ウォルター・S・ディール」が台湾海峡を通過
5月27日	台湾国防部は中国軍による台湾侵攻を想定した5日間の定例演習「漢光35号」を実施
6月2日	中国の魏鳳和・国務委員兼国防相が、台湾が独立を図れば「一線交えることも辞さない」と発言。台湾の大陸委員会と国防部は相次いでこの発言を非難
6月16日	香港の「逃亡犯条例」反対デモを支援する集会在台湾で開催
6月19日	中国と通謀する行為への罰則強化を盛り込んだ「国家安全法」の改正案が立法院院会で可決
6月23日	総統府前のケタガラン大通りで中国寄りの台湾メディアに抗議するデモが開催
6月25日	中国軍の空母「遼寧」が台湾海峡を北に向かって航行
7月8日	米トランプ政権が台湾への22億ドル相当の武器輸出を承認、米議会に通知。翌9日に中国外交部の耿爽・報道官は「強烈な不満と断固とした反対」を表明
7月14日	中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施
7月24日	米海軍第7艦隊に所属するミサイル巡洋艦「アンティータム」が24日から25日にかけて台湾海峡を通過
7月31日	中国の文化観光省は国内47都市の住民に認められてきた台湾への個人旅行を8月1日から停止することを発表
7月31日	台湾の駐フィジー出先機関の名称が「中華民国駐フィジー商務代表団」から「駐フィジー台北商務弁事処」に変更
8月4日	国連組織「UN ウィメン」は同性婚を認めている国を公式Facebookで紹介し、台湾について「中国の省の1つ」と表記。台湾外交部の抗議を受け、10日までに投稿を削除
8月7日	中国は11月に台湾で開かれる「台北金馬映画祭」に中国関連の作品の出品を見合わせ

	ることを明らかにした
8月20日	米トランプ政権は台湾に対するF16戦闘機66機の売却を承認し、正式に議会へ通知。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は22日、「民進党当局は恥知らず」と非難
8月23日	中国により香港寄港を拒否された米海軍輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行
9月11日	台湾国防部は中国軍を「わが国の国防安全に対する重大な脅威」とする「国防報告書」を公表
9月11日	中国国務院台湾事務弁公室は国家安全危害容疑で屏東枋寮郷の郷政顧問の台湾人男性を取り調べていることを明らかにした
9月16日	ソロモン諸島が台湾との外交関係断絶を発表
9月20日	キリバスが台湾との外交関係断絶を発表
10月1日	習近平・中国共産党総書記は建国70年祝賀演説で、「92年コンセンサス」および一つ中国の原則を堅持し、兩岸の平和を維持して祖国の統一を実現すると述べた
10月11日	蔡英文・総統は国慶演説で、「一国二制度」を拒絶し、「中華民国台湾」が最大の共通認識であると示した
11月5日	中国国務院台湾事務弁公室が去年に続き、26項目の台湾優遇措置を発表
11月5日	米軍のMC-130特殊作戦機1機が台湾海峡の中間線の東側を飛行
11月5日	2019年兩岸企業家紫金山サミットが中国・南京で開催
11月7日	サイバー攻防戦演習CODEが台湾と米国により共同主催
11月13日	米海軍巡洋艦Chancellorsvilleが台湾海峡で航行の自由作戦を実施
11月14日	中国国務院台湾事務弁公室が、国家の安全に危害を及ぼす活動に関わった疑いで、施正屏・元国立台湾師範大学教授を逮捕したと認めた
11月17日	中国初の国産空母がフリゲート艦などと艦隊を組んで、東シナ海から台湾海峡を南下
11月24日	中国人スパイを名乗る男性が豪州政府へ亡命を申請し、台湾の選挙への介入を自白
12月26日	17日に就役した中国初の国産空母山東が護衛の艦隊を伴って台湾海峡を航行
12月31日	「反浸透法」が立法院第三読会を通過し成立。中国側は不満を表明
2020年 1月1日	習近平・中国国家主席は中国全国政治協商会議新年茶話会での談話で、「一つの中国」原則を固持し、「92年コンセンサス」という基礎のもとで兩岸関係の平和的發展を推進していくと述べた
1月6日	中国の武漢で原因不明の肺炎が流行していることを受け、台湾疾病管制署は空港での検疫開始を指示。
1月12日	蔡英文・総統は11日夜に当選談話を発表。中国に対して台湾人の選択を正視して台湾海峡の平和のために尽力するよう呼びかけるとともに、「平和、対等、民主、対話」が兩岸間の良好な交流の鍵だと強調。米・日などの国が蔡英文・総統に祝賀を述べたが、中国側は「一つの中国」の堅持を表明
1月16日	蔡英文・総統は「反浸透法」が16日より発効すると公布。行政院は具体的な違法行為について会議で検討し、できるだけ早く国民へ説明するよう大陸委員会へ指示
1月24日	蘇貞昌・行政院長は、「中央感染症指揮センター」の感染対策レベルをレベル2に引き上げ、武漢在住の中国人について台湾に向かう飛行機への搭乗及び台湾入国を一律拒否することを発表
1月25日	交通部観光局は24日午前0時から1月31日まで中国行き団体旅行を中止すると発表。個人旅行と香港・マカオ旅行は対象外となった
2月5日	中央感染症指揮センターは6日より中国本土の中国人の台湾入国を禁止すると発表。香

	港、マカオ人については、入境後 14 日間にわたる自宅隔離が義務付けられた
2 月 6 日	中央感染症指揮センターは 6 日より香港、マカオ団体旅行を停止すると発表した
2 月 10 日	新型コロナウイルス封じ込めのため、金門-アモイ小三通バスが運行停止
2 月 13 日	大陸委員会は、台湾国籍を有する中国人配偶者の子女のみ台湾入国が申請可能であると正式に発表
3 月 29 日	中国・湖北省の封鎖解除後、同省に留まっていた 153 名の台湾人が 29 日深夜、チャイナエアライン機で台湾へ到着
4 月 20 日	台湾人を乗せた湖北チャーター第 2 便が台湾に到着
5 月 8 日	新型コロナウイルスの流行が収まっていることを受け、中央感染症指揮センターは 8 日より武漢滞在台湾人の帰国を認めると発表
5 月 15 日	中国国務院台湾事務弁公室等が「台湾企業に対する 11 項目の支援措置」を発表
5 月 20 日	蔡英文・総統は 20 日の就任演説で兩岸戦略指導原則は「平和、対等、民主、対話」であると表明
5 月 24 日	王毅・中国国務委員兼外交部長は、台湾当局が国民の福祉を顧みず「92 年コンセンサス」を否定しており、外交問題に対処する兩岸協議の門を自ら閉めていると批判した
5 月 25 日	栗戦書・中国全国人民代表大会常務委員長は、「中国共産党の台湾に対する大政方針を堅持し、一つの中国原則を堅持し、『92 年コンセンサス』の基礎の上で兩岸関係の平和な発展を推進する」と述べた
5 月 28 日	李克強・中国首相は年次記者会見で、「1 つの中国」原則と反台湾独立の立場を堅持することを再度表明。これを受けて大陸委員会は、台湾人は「1 つの中国」原則と「一国二制度」を固く拒否すると強調
5 月 29 日	中国の両会で香港版国家安全法を導入する方針が採択されたことを受け、行政院は香港人道支援行動プロジェクトチームを立ち上げた
5 月 30 日	中国「反分裂国家法」実施 15 周年座談会が 29 日、北京人民大会堂で開催。栗戦書・中国共産党人民大会委員長は、台湾独立派による分裂に断固として反対して祖国の平和的統一を推進しなければならないと強調
6 月 4 日	六四天安門事件から 31 年を迎えた 4 日、蔡英文・総統は世界にこのような忘れられる日があつて欲しくないと述べ、自由な台湾が香港の自由を守るとした
6 月 5 日	李大維・元国家安全保障会議秘書長が海峡交流基金会董事長に正式に就任
6 月 30 日	中国全国人民代表大会常務委員会で香港国家安全維持法が可決。蔡英文・総統は、中国による同法案の強行的な可決は、香港に対する 50 年間は不変との承諾の破棄であり、さらには一国二制度が実施不可能であることを証明するものだとコメント
7 月 22 日	「台北上海都市・双城フォーラム」が開催され、柯文哲・台北市長は開幕スピーチで、自身の立場は変わっておらず、真剣な態度で兩岸事務に当たっていると発言
8 月 31 日	国防部が「2020 年中共軍力報告書」を発表
9 月 16 日	兩岸経済協力枠組協議(ECFA)の継続について、中国国務院台湾事務弁公室は兩岸関係の平和的発展を維持してこそ兩岸協議をうまく進めることができると発言
9 月 19 日	第 12 回海峡論壇が 19 日夜に開幕。福建省台湾事務弁公室は 2000 名近くの台湾人が出席したと発表
9 月 21 日	海峡論壇に参加した汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席が、民進党当局は中国との経済のデカップリングや文化的な断絶を図っていると批判。大陸委員会は、中国は台湾に「一つの中国」認めさせようとしており、これが台湾海峡情勢のリスクを高めている根本的な原因だと反論した

9月21日	汪文斌・中国外交部スポークスパーソンはマスコミ各社に対して「台湾は中国の分割できない領土の一部分である。いわゆる海峡中間線は存在しない」と発言
9月27日	汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席が「十一」レセプションで、世界に中国は1つしかなく、兩岸の同胞はいずれも中国人だと発言するとともに、92年コンセンサスを踏まえた上で台湾の各政党や団体らとの対話を行いたいと述べた。
9月30日	中国外交部に続いて国務院台湾事務弁公室も、中国と台湾は一つの中国に属しているため、兩岸間にいわゆる台湾海峡中間線は存在しないとコメントし、92年コンセンサスは兩岸関係発展における共同政治基礎だと強調した。
10月10日	蔡英文・総統が国慶演説で、兩岸の安定は双方の責任であるとし、対等で尊厳ある対話との原則の下、有意義な対話の実現に向けて動く意志があると述べた。
12月31日	習近平・中国国家主席が新年談話を発表し、台湾関連では、「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、台湾海峡の安定を維持していくと述べた。
2021年 1月27日	中国国務院台湾事務弁公室が、ラクトパミン使用豚肉製品の輸入禁止を発表した。これによって、台湾産または台湾経由での肉製品の輸入も禁止するとした。
2月26日	中国税関総署が、3月1日より台湾からのパイナップルの輸入を停止することを通知。台湾産の生鮮農産物が中国から全面輸入禁止となるのは今回が初めて。
3月5日	中国全国人民代表大会が行われ、李克強・中国国務院総理が政府の業務報告を行い、兩岸関係について、「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」を堅持し、兩岸関係の平和的発展と祖国の統一を推進するとともに、「台湾独立派」による分裂行為を断固として防ぐと強調した。
3月7日	王毅・中国国務委員兼外交部長が、中国两会(全国人民代表大会、全国政治協商会議)の外交部長記者会見で、兩岸の統一は必然であり、中国政府には台湾問題において妥協の余地も譲歩の余地もないと述べた。
3月17日	中国が「農林措置22か条」を発表した。台湾農林業者の中国進出を奨励ならびに支持する内容で、農地や林地の提供や融資面での優遇、中国国内市場の開拓等の項目が含まれる。
5月5日	G7外相会合の共同声明が発表され、台湾関連では、「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」、「世界保健機関(WHO)の諸フォーラム及び世界保健総会への台湾の意義ある参加を支持する」との内容が盛り込まれた。
5月18日	香港政府が、香港駐台湾経済貿易文化弁事処を同(18)日より業務停止とすることを発表した。
6月16日	マカオ政府が、人員の任期延長や交替が許可されなかったとの理由から、19日より駐台湾マカオ経済文化弁事処を一時閉鎖することを発表した。
6月21日	邱太三・大陸委員会主任委員がオンライン記者会見にて、香港政府が2011年に交わした弁事処の相互設置に関する取り決め文書の内容に違反し、台湾駐香港人員に対して「一つの中国承諾書」への署名を要求しており、台湾側はこの国家を矮小化する政治条件を拒否したことで駐香港弁事処のスタッフが赴任できない状況に陥っていると批判した。
7月21日	蔡英文・総統が、中国河南省鄭州市の豪雨被害の被災者に対して、慰問の意を表明した。
7月22日	中国国務院台湾事務弁公室が、中国河南省鄭州市の豪雨被害に対する台湾からのお見舞いのメッセージ及び台湾企業からの寄付や物資支援に感謝を表明した。
7月29日	中国国務院台湾事務弁公室に属する中国海峡兩岸関係研究センター主催の「2021年兩岸関係シンポジウム」が広西省南寧で開幕し、多くの台湾の学者がオンライン参加し

	た。劉結一・中国国務院台湾事務弁公室主任はスピーチにおいて、歴史の大局を認識し民族の復興と統一を積極的に推進する、台湾独立の本質と危害を認識し台湾独立や分裂の企てを打ち破る、外部勢力による干渉の企てを認識し国家主権と領土の完全性を団結して守る、大きなチャンスと未来を認識し兩岸関係の平和的かつ融合的な発展をともに促す、とする「4つの認識」を提唱した。
8月31日	国防部が「2020年中共軍力報告書」を発表
9月19日	中国が、台湾産の釈迦頭と蓮霧(レンブ)を、カイガラムシが検出されたとして、20日より輸入禁止とすることを発表した。
10月9日	中国が「辛亥革命110周年記念大会」を開催し、孫文・国民党初代主席の継承者を自称、習近平・中国国家主席は挨拶の中で、中国は「平和統一、一国二制度」の基本方針及び「一つの中国原則、92年コンセンサス」を堅持して兩岸関係の平和的発展を推進していくと強調した。
10月10日	蔡英文・総統が国慶演説で、「コンセンサスによって対立をなくし、団結して台湾を守る」と題した談話を発表し、兩岸関係の立場における我々の善意と承諾は変わらず、現状維持を主張すると述べ、現状が一方的に変えられるのを全力で阻止するとしたほか、野党に対して、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない等を含む「4つの堅持」をともに守ろうと呼びかけた。
10月25日	習近平・中国国家主席が、「中華人民共和国の国連代表権獲得から50年を記念する会議」で談話を発表し、その中で同国の国連への貢献を挙げ、あらゆる覇権単独主義への反対を強調するとともに、「国連総会2758号決議」は中華人民共和国に国連におけるすべての権利を与え、中華人民共和国政府の代表を中国の唯一の合法的な代表と認めるものだと述べた。
11月11日	中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議(六中全会)が11日に閉会し、同日夕方、会議コミュニケが発表され、台湾問題に関して「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立や分裂及び外部勢力による干渉に断固として反対すると明記された。
11月16日	中国共産党が、第19期中央委員会第6回全体会議(六中全会)で可決された「党の100年の奮闘と重大成果及び歴史的経験に関する中央の決議」を発表し、台湾関連では、中国は「一つの中国原則」と「92年コンセンサス」の堅持及び台湾独立と外部勢力による対台湾政策への干渉に反対することを再度表明した。
12月1日	台北上海双城論壇が開催され、柯文哲・台北市長が交流は断絶に勝ると述べ、また龔正・上海市長も「兩岸は1つの家族、ともにチャイナドリームを描こう」とのスローガンに再度言及した。
12月7日	兩岸企業家紫金山サミットが中国南京市で開かれ、南京と台北を結ぶオンライン会議の形がとられた。汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席はお祝いのメッセージの中で、兩岸の企業関係者に対して、大義を明らかにし、台湾独立分裂勢力とはっきりと一線を引いてほしいと警告した。
12月9日	ニカラグア政府が、台湾と断交し中国と国交を結ぶことを発表した。
12月15日	中国国務院関税税則委員会が2022年関税調整プランに関する通知を発表し、その中にはECFA(兩岸経済協力枠組協議)の続行も含まれていた。
12月29日	中国国務院台湾事務弁公室が同年最後の記者会見を開き、馬曉光・同報道官が2022年に中国はより強力な措置をとり、台湾独立派による分裂の陰謀を砕き、外部勢力による干渉に断固として反対すると述べ、また、中国は兩岸の経済交流・協力の推進を続けて

	いくとともに、ECFA(兩岸経済協力枠組協議)を継続して「兩岸は1つの家族」という理念を持ち続けるとした。
2022年 1月25日	中国の台湾工作会議が開催され、汪洋・全国政治協商会議主席が出席。
2月4日	北京冬季オリンピック開会式に洪秀柱・元国民党主席が出席。
4月15日	2017年に中国で逮捕され、「国家政権転覆罪」で懲役5年の有罪判決を受けた台湾人の李明哲が刑期満了(4月14日)に伴い帰台。
5月25日	「兩岸人民関係条例」修正案が立法院で可決。台湾当局の支援等を受けて重要技術関連業務に携わる台湾人の訪中を審査制とし、また、台湾における中国資本の違法な投資活動等への加担者に対する刑事罰を強化。
6月13日	中国税関総署が、使用禁止薬物成分が検出されたとして、台湾産ハタ(石斑魚)の輸入を停止。
7月12日	第14回海峡フォーラムがアモイ市内で開幕。汪洋・全国政治協商会議主席が挨拶。
7月21日	2022年兩岸青年サミットが北京市内で開催。
7月26日	中国で「92年のコンセンサス」30周年座談会を開催。汪洋・全国政治協商会議主席が出席し、台湾当局が「92年のコンセンサス」を受け入れず、一部の国が「台湾独立」勢力の挑発を懲罰することは、台湾を災難の崖っぷちに立たせるだけと指摘。
8月1日	中国税関総署は、100社以上の台湾の食品・飲料製造・輸出業者からの輸入を停止。
8月2日	中国国防部の呉謙報道官は、ペロシ米国下院議長の訪台について、中国軍が軍事行動を展開してこれに反撃し、外部勢力の干渉と台湾独立の陰謀を断固打ち砕くと発表。また、中国軍東部戦区は、台湾北部、南西部、東南部の空域での海軍・空軍演習、台湾海峡での長距離火力実弾射撃、台湾東部海域での弾道ミサイル発射訓練の開始を発表。
8月3日	王毅・国務委員兼外交部長がペロシ米国下院議長の訪台について談話を発表し、ペロシ訪台は米国こそが台湾海峡の平和と安定にとっての最大の破壊者であることを証明したとし、「台湾を以って中国を抑え込む」企みは必ず失敗すると強調。
8月3日	中国税関総署は、台湾産柑橘類等から有害生物が検出されたとし、即日、台湾産柑橘類、太刀魚、冷凍アジの輸入停止を発表。また、中国商務部は、中国から台湾への天然砂輸出の暫時停止を発表。
8月3日	台湾人の楊智淵が、台湾独立活動に従事したとして、中国浙江省温州市において中国当局に身柄を拘束
8月4日	台湾国防部は、中国軍が4日午後台湾の北部、南部、東部の周辺海域に向けて11発の「東風」弾道ミサイルを発射したと発表。
8月10日	中国当局、台湾に関する22年ぶりの白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。

8月10日	夏立言・国民党副主席が訪中(8月27日まで)。
8月16日	中国当局は、台湾の蕭美琴・駐米代表、顧立雄・国家安全会議秘書長、蔡其昌・立法院副院長、柯建銘・立法委員、林飛帆・民進党副秘書長、陳椒華・時代力量主席、王定宇・立法委員の7名を「頑迷な台湾独立分子」と認定し、台湾民主基金会、国際合作発展基金会の執行長又は秘書長を含め、中国大陸・香港・マカオへの入国禁止等の制裁対象とすることを発表。
9月15日	中国共産党中央台湾工作弁公室編著『中国共産党と祖国の統一』出版。
9月24日	中国の王毅・国務委員兼外交部長は、国連総会演説において、国連総会決議第2758号に基づき、台湾の代表は駆逐され、政治、法律、手続きのいずれの点でも国連及び国際機関における中国代表権問題は徹底的に解決されたとし、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」を作り出そうとするいかなる余地もないと強調。
10月16～22日	中国共産党第20回党大会開催。習近平総書記は、16日の政治報告において、「台湾問題の解決に関する新時代の党の総体的戦略」を堅持・貫徹し、兩岸関係の主導権と主動権をしっかりと握り、祖国統一の大業を揺ぎなく推進すべしと呼びかけるとともに、最大の誠意と最大の努力で平和統一の実現に努めるが、外部勢力の干渉と極めて少数の台湾独立分子の活動に対しては、武力行使の放棄を決して約束せず、あらゆる必要な措置を採る可能性を留保すると指摘。
11月19日	2008年に中国から台湾に寄贈されたパンダ「團團」が台北動物園で死亡。
11月26日	中国国務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、台湾地方統一選挙結果について、平和と安定を求め、良い暮らしを送りたいという台湾内部の主流の民意を反映したものであり、引き続き兩岸関係の平和的発展、融合的発展を推進し、台湾独立と外部勢力の干渉に断固反対していくとコメント。
12月7日	江沢民・元中国国家主席追悼大会が北京で開催され、習近平国家主席は、哀悼の辞において、江沢民氏は国家主席時代に兩岸間での「92年のコンセンサス」の合意を形成し、台湾独立反対の重要な闘争を展開したと指摘。
12月7日	香港で「92年のコンセンサス」30周年展覧会が開催され、劉結一・国務院台湾事務弁公室主任がビデオメッセージで挨拶。
12月8-9日	中国税関総署、中国当局への登録が未了又は登録に不備があったとし、台湾の関係業者数百社からの水産物(サンマ、イカ等)及び酒類(高粱酒・ビール等)の輸入を停止。
12月24日	中国国務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は、米国で「2023年国防授權法」が成立し、台湾に5年間最大100億米ドル(約1兆3272億円)の軍事支援を認める内容が盛り込まれたことについて、強い不満と断固たる反対を表明。

(5) WTO

1990年 1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
1992年 9月	加盟作業部会の設置
1995年 12月	GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
1997年 2月	台湾－日本二国間交渉合意
1998年 2月	台湾－米国二国間交渉合意
5月	台湾－スイス二国間交渉合意
7月	台湾－EU 交渉合意
1999年 5月	作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
7月	作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
2001年 9月	加盟作業部会で加盟関係文書採択
2001年 11月	カタル WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
	加盟議定書を立法院で受諾
12月	台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
2002年 1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
2008年 12月	WTO 政府調達委員会で政府調達協定(GPA)加入が合意
2009年 7月	GPA 正式加入
2011年 5月	「両岸経済協力枠組み取決め(ECFA)」に関して WTO 事務局に早期通報
2012年 5月	WTO 情報技術協定(ITA)品目拡大に向けた交渉開始
2013年 6月	WTO 新サービス貿易協定(TiSA)の本格的な交渉開始
2014年 7月	WTO 環境関連物品の自由化交渉開始
2015年 7月	WTO 情報技術協定品目拡大交渉(ITA2)合意
2015年 8月	WTO 協定改定議定書(貿易円滑化協定)受諾

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2020年)

(単位：10億米ドル、%)

輸出				輸入			
順位	国・地域	金額	シェア	順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	2,591.1	14.7	1	米国	2,407.6	13.5
2	米国	1,431.6	8.1	2	中国	2,055.8	11.5
3	ドイツ	1,380.0	7.8	3	ドイツ	1,170.8	6.6
4	オランダ	674.5	3.8	4	英国	634.7	3.6
5	日本	641.4	3.6	5	日本	634.5	3.6
6	香港	548.8	3.1	6	オランダ	596.7	3.4
7	韓国	512.5	2.9	7	フランス	582.4	3.3
8	イタリア	496.1	2.8	8	香港	569.8	3.2
9	フランス	488.3	2.8	9	韓国	467.6	2.6
10	ベルギー	419.3	2.4	10	イタリア	422.9	2.4
11	メキシコ	417.7	2.4	11	カナダ	413.7	2.3
12	英国	403.3	2.3	12	ベルギー	394.6	2.2
13	カナダ	390.7	2.2	13	メキシコ	393.2	2.2
14	シンガポール	362.5	2.1	14	インド	371.9	2.1
15	台湾	347.2	2.0	15	シンガポール	329.8	1.9
16	ロシア	331.7	1.9	16	スペイン	325.0	1.8
17	スイス	319.2	1.8	17	スイス	291.4	1.6
18	スペイン	307.0	1.7	18	台湾	288.1	1.6
19	アラブ首長国連邦	306.4	1.7	19	ベトナム	262.7	1.5
20	ベトナム	282.7	1.6	20	ポーランド	257.2	1.4
	世界	17,582.9	100.0		世界	17,812.1	100.0

(出所) WTO International Trade and Market Access Data

(2) 国内総生産・1人当たりGDP (2019年)

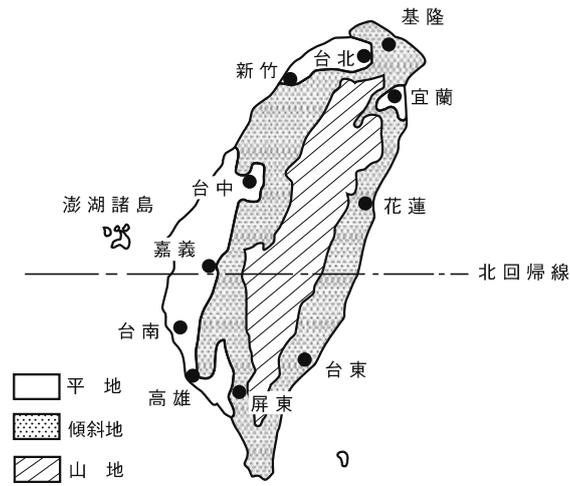
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域名	金額 (10億ドル)
1	米国	21433.2
2	中国	14731.8
3	日本	5079.9
4	ドイツ	3861.6
5	インド	2868.9
6	イギリス	2830.8
7	フランス	2715.8
8	イタリア	2001.5
9	ブラジル	1839.1
10	カナダ	1736.4
11	ロシア	1702.5
12	韓国	1646.7
13	スペイン	1394.3
14	オーストラリア	1387.1
15	メキシコ	1258.2
16	インドネシア	1120.1
17	オランダ	907.2
18	サウジアラビア	793.0
19	トルコ	760.9
20	スイス	704.8
21	台湾	610.7
22	ポーランド	592.4
23	イラン	583.7
24	タイ	543.6
25	スウェーデン	530.9
26	ベルギー	529.7
27	ナイジェリア	448.1
28	オーストリア	446.3
29	アルゼンチン	444.5
30	アラブ首長国連邦	421.1
31	ノルウェー	403.3
32	アイルランド	398.5
33	イスラエル	394.7
34	フィリピン	376.8
35	シンガポール	372.1
36	香港	365.7
37	マレーシア	364.7
38	南アフリカ	351.4
39	デンマーク	347.0
40	ベトナム	329.5
41	コロンビア	323.6
42	バングラデシュ	302.5
43	エジプト	302.3
44	チリ	282.3
45	パキスタン	276.1
46	フィンランド	269.3
47	チェコ	250.7
48	ルーマニア	250.1
49	ポルトガル	237.7
50	ペルー	230.7

1人当たりGDP		
順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルク	115838.8
2	スイス	82483.9
3	アイルランド	80504.4
4	マカオ	79251.5
5	ノルウェー	75294.4
6	アイスランド	67857.2
7	米国	65253.5
8	シンガポール	65233.9
9	カタール	62918.8
10	デンマーク	59770.3
11	オーストラリア	54348.2
12	オランダ	52646.2
13	スウェーデン	51404.4
14	オーストリア	50380.3
15	フィンランド	48809.6
16	香港	48626.6
17	サンマリノ	47621.7
18	ドイツ	46472.6
19	カナダ	46271.7
20	ベルギー	46236.7
21	イスラエル	43603.0
22	イギリス	42378.6
23	フランス	41896.6
24	ニュージーランド	41666.6
25	日本	40255.9
26	アラブ首長国連邦	39179.9
27	バハマ	35664.0
28	イタリア	33159.1
29	プエルトリコ	32595.2
30	韓国	31846.2
31	マルタ	30374.2
32	スペイン	29993.1
33	ブルネイ	29314.1
34	クウェート	28499.8
35	キプロス	28049.0
36	バーレーン	25997.6
37	スロベニア	25992.1
38	台湾	25873.4
39	アルバ	25744.6
40	エストニア	23757.6
41	チェコ	23538.5
42	サウジアラビア	23266.5
43	ポルトガル	23132.5
44	ギリシャ	19569.5
45	リトアニア	19482.1
46	スロバキア	19344.2
47	セントクリストファー・ネイビス	18853.7
48	オマーン	18198.3
49	バルバドス	18139.5
50	ラトビア	17771.6

(出所 International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2020)

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
淡水	平均気温(°C)	22.7	22.8	23.1	23.0	23.2	23.0	23.2	23.2	23.2
	平均相対湿度(%)	78	77	76	77	77	78	82	78	81
	日照時間(時間)	1,540.9	1,741.5	1,612.1	1,578.7	1,578.1	1,577.1	1,560.0	1,665.0	1,759.1
	降水量(mm)	2,343.5	1,893.3	1,571.0	2,211.0	2,306.0	1,711.5	2,717.0	1,410.5	1,598.5
	降水日数(日)	141	126	104	152	134	112	127	124	106
基隆	平均気温(°C)	22.7	22.8	23.0	23.3	23.2	23.2	23.3	23.5	23.3
	平均相対湿度(%)	77	76	77	79	74	75	78	79	84
	日照時間(時間)	1,345.7	1,454.1	1,326.8	1,336.1	1,355.0	1,529.6	1,264.8	1,427.6	1,495.0
	降水量(mm)	3,768.2	2,574.0	3,451.6	3,841.4	3,857.6	3,405.7	3,517.5	3,895.0	3,051.5
	降水日数(日)	200	181	191	224	197	187	214	190	166
台北	平均気温(°C)	23.4	23.5	23.8	24.0	23.9	23.9	24.1	24.2	24.1
	平均相対湿度(%)	70	72	75	74	71	71	76	74	76
	日照時間(時間)	1,261.4	1,332.0	1,306.3	1,283.3	1,237.1	1,401.1	1,301.2	1,352.5	1,692.4
	降水量(mm)	2,541.4	2,147.3	2,519.2	2,431.7	2,339.7	1,621.0	2,369.6	1,702.8	1,908.5
	降水日数(日)	158	140	148	188	173	157	155	155	116
新竹	平均気温(°C)	22.9	23.1	23.3	23.5	23.5	23.4	23.7	23.8	23.6
	平均相対湿度(%)	76	75	77	78	75	74	74	74	76
	日照時間(時間)	1,779.6	1,967.6	1,931.7	1,842.3	1,879.3	1,933.0	1,865.7	2,024.0	2,046.7
	降水量(mm)	2,043.5	1,150.3	1,417.8	2,027.5	1,394.0	1,164.0	2,098.3	1,025.4	1,183.8
	降水日数(日)	140	121	106	130	117	102	109	90	72
宜蘭	平均気温(°C)	22.7	22.6	23.0	23.3	23.3	23.4	23.6	23.5	23.1
	平均相対湿度(%)	82	80	81	81	81	78	82	80	85
	日照時間(時間)	1,418.2	1,476.2	1,434.5	1,451.1	1,391.1	1,513.7	1,316.5	1,363.1	1,598.8
	降水量(mm)	2,552.8	2,095.0	2,579.4	2,678.0	3,327.9	2,505.5	2,684.6	2,809.1	2,018.0
	降水日数(日)	190	167	197	201	187	188	197	175	154
台中	平均気温(°C)	23.6	23.8	24.3	24.2	24.2	24.2	24.4	24.5	24.2
	平均相対湿度(%)	73	72	72	76	75	76	77	73	73
	日照時間(時間)	1,889.4	1,962.9	2,079.2	1,808.2	1,982.0	2,023.8	1,934.3	2,296.6	2,292.6
	降水量(mm)	2,133.0	1,466.1	1,526.3	1,522.3	1,652.2	1,297.0	2,508.0	2,508.0	2,508.0
	降水日数(日)	140	113	98	144	89	90	111	111	111
花蓮	平均気温(°C)	23.5	23.5	23.9	24.2	24.1	24.0	24.4	24.4	24.4
	平均相対湿度(%)	76	77	80	80	76	76	77	77	77
	日照時間(時間)	1,566.1	1,679.8	1,666.3	1,618.0	1,612.1	1,687.2	1,561.3	1,561.3	1,561.3
	降水量(mm)	1,970.9	1,226.6	1,784.6	3,109.2	1,948.2	1,388.2	1,655.0	1,655.0	1,655.0
	降水日数(日)	168	137	149	174	156	158	172	172	172
日月潭	平均気温(°C)	19.4	19.4	19.6	19.6	19.6	19.5	19.8	19.8	19.8
	平均相対湿度(%)	83	82	83	83	81	79	79	79	79
	日照時間(時間)	1,542.1	1,542.6	1,691.1	1,520.2	1,580.9	1,604.3	1,556.5	1,556.5	1,556.5
	降水量(mm)	2,933.8	2,191.2	1,878.0	2,293.4	2,568.0	1,941.5	2,871.0	2,871.0	2,871.0
	降水日数(日)	147	143	117	172	130	116	124	124	124
澎湖	平均気温(°C)	23.5	23.8	24.1	24.2	24.3	24.2	24.3	24.3	24.3
	平均相対湿度(%)	78	79	79	80	78	80	83	83	83
	日照時間(時間)	1,865.5	2,228.4	2,096.2	1,915.2	2,018.7	2,203.3	1,890.7	1,890.7	1,890.7
	降水量(mm)	947.0	819.5	1,752.7	1,795.4	953.8	958.9	925.5	925.5	925.5
	降水日数(日)	90	79	70	110	82	80	80	80	80
阿里山	平均気温(°C)	11.5	11.5	12.0	12.2	12.3	11.7	11.3	11.3	11.3
	平均相対湿度(%)	86	84	81	82	85	86	85	85	85
	日照時間(時間)	1,393.2	1,465.9	1,591.1	1,351.7	1,495.7	1,434.4	1,448.1	1,448.1	1,448.1
	降水量(mm)	4,966.1	3,172.4	3,413.3	4,061.7	4,362.4	3,453.4	4,125.6	4,125.6	4,125.6
	降水日数(日)	174	175	146	192	164	182	159	159	159
台東	平均気温(°C)	24.8	24.8	25.0	25.1	25.0	24.7	25.3	25.3	25.3
	平均相対湿度(%)	74	73	77	79	75	77	76	76	76
	日照時間(時間)	1,703.6	1,981.0	2,021.9	1,941.8	1,952.2	1,827.5	1,781.7	1,781.7	1,781.7
	降水量(mm)	1,867.8	1,194.2	1,222.8	2,852.5	1,971.5	1,390.4	1,092.4	1,092.4	1,092.4
	降水日数(日)	146	127	120	154	147	122	125	125	125
高雄	平均気温(°C)	25.5	25.6	26.1	25.9	26.3	25.9	26.3	26.3	26.3
	平均相対湿度(%)	74	74	74	76	72	72	75	75	75
	日照時間(時間)	2,307.2	2,494.4	2,591.1	2,329.1	2,437.3	2,402.5	2,281.3	2,281.3	2,281.3
	降水量(mm)	1,688.2	1,942.0	1,344.0	3,103.5	1,124.5	3,068.2	2,226.0	2,226.0	2,226.0
	降水日数(日)	81	88	69	114	71	90	104	104	104
恒春	平均気温(°C)	25.6	24.9	26.1	26.3	26.3	25.8	25.9	25.9	25.9
	平均相対湿度(%)	74	73	72	76	72	74	79	79	79
	日照時間(時間)	2,264.7	2,327.7	2,431.6	2,228.7	2,242.8	2,250.5	1,579.2	1,579.2	1,579.2
	降水量(mm)	2,098.1	1,489.0	1,480.1	2,723.8	1,720.0	2,536.0	2,287.3	2,287.3	2,287.3
	降水日数(日)	121	91	82	122	111	99	126	126	126

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表8-1 台湾地区平均気温』、『表8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表8-3 台湾地区平均日照時数』、『表8-4 台湾地区降水量』、『表8-5 台湾地区降水日数』」より、抜粋。

(3) 人口

①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数（人）			人口増加率 （%）	性比率（女 性一人対 男性比）	世帯数 （戸）	世帯当 たりの 人数（人/ 戸）	人口密度 （人/平方 km）
	合計	男性	女性					
2000年	22,276,672	11,392,050	10,884,622	0.83	104.66	6,681,685	3.33	615.58
2001年	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002年	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003年	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004年	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005年	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.19	98.89	8,649,000	2.73	651.19
2018年	23,588,932	11,712,913	11,876,019	0.17	98.63	8,734,477	2.70	651.68
2019年	23,603,121	11,705,186	11,897,935	0.06	98.38	8,832,745	2.67	652.07
2020年	23,561,236	11,673,765	11,887,471	-0.18	98.20	8,933,814	2.64	650.92
2021年	23,375,314	11,578,696	11,796,618	-0.80	98.15	9,006,580	2.60	645.78

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口』」

(3) 人口

②主要県・市別人口及び人口密度

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総計	人口(人)	23,373,517	23,433,753	23,492,074	23,539,816	23,571,227	23,588,932	23,603,121	23,561,236	23,375,314
	人口密度(人)	645.81	647.47	649.01	650.32	651.19	651.68	652.07	650.92	645.78
台湾地区	人口(人)	23,107,761	23,293,524	23,346,728	23,392,107	23,440,891	23,449,659	23,449,847	23,407,360	23,220,130
	人口密度(人)	638.46	646.82	648.22	648.48	650.28	650.77	651.14	649.96	644.76
台北市	人口(人)	2,686,516	2,702,315	2,704,810	2,695,704	2,683,257	2,668,572	2,645,041	2,602,418	2,524,393
	人口密度(人)	9,884	9,942	9,951.48	9,917.98	9,872.19	9,818.16	9,731.58	9,574.76	9,287.70
新北市 (台北県)	人口(人)	3,956,728	3,966,818	3,970,644	3,979,208	3,986,689	3,995,717	4,018,696	4,030,954	4,008,113
	人口密度(人)	1,927.70	1,932.61	1,934.48	1,938.65	1,942.29	1,946.69	1,957.89	1,963.86	1,952.73
台中市	人口(人)	2,701,661	2,719,835	2,744,445	2,767,239	2,787,070	2,803,894	2,815,261	2,820,787	2,813,490
	人口密度(人)	1,219.77	1,227.97	1,239.08	1,249.38	1,258.33	1,265.93	1,271.06	1,273.55	1,270.26
台南市	人口(人)	1,883,208	1,884,284	1,885,541	1,886,033	1,886,522	1,883,831	1,880,906	1,874,917	1,862,059
	人口密度(人)	859.26	859.75	860.33	860.55	860.78	859.55	858.21	855.48	849.61
高雄市	人口(人)	2,779,877	2,778,992	2,778,918	2,779,371	2,776,912	2,773,533	2,773,198	2,765,932	2,744,691
	人口密度(人)	943.09	942.79	941.41	941.57	940.74	939.59	939.48	937.02	929.82
台湾省	人口(人)	9,234,448	9,241,280	7,156,590	7,136,789	7,112,424	7,090,184	7,067,708	7,043,545	6,994,993
	人口密度(人)	350.71	350.97	285.01	284.22	283.25	282.36	281.47	280.51	278.57
基隆市	人口(人)	374,914	373,077	372,105	372,100	371,458	370,155	368,893	367,577	363,977
	人口密度(人)	2,824.02	2,810.18	2,802.86	2,802.83	2,797.99	2,788.17	2,778.67	2,768.76	2,741.64
新竹市	人口(人)	428,483	431,988	434,060	437,337	441,132	445,635	448,803	451,412	452,640
	人口密度(人)	4,113.99	4,147.64	4,167.54	4,199.00	4,235.44	4,278.67	4,309.09	4,334.14	4,345.93
嘉義市	人口(人)	270,872	270,883	270,366	269,874	269,398	268,622	267,690	266,005	264,727
	人口密度(人)	4,512.61	4,512.79	4,504.18	4,495.98	4,488.05	4,475.12	4,459.60	4,431.53	4,410.23
宜蘭県	人口(人)	458,456	458,777	458,117	457,538	456,607	455,221	454,178	453,087	450,692
	人口密度(人)	213.87	214.02	213.71	213.44	213.01	212.36	211.87	211.36	210.25
桃園市	人口(人)	2,044,043	2,058,328	2,105,780	2,147,763	2,188,017	2,220,872	2,249,037	2,268,807	2,272,391
	人口密度(人)	1,674.12	1,685.84	1,724.70	1,759.09	1,792.06	1,818.96	1,842.03	1,858.22	1,861.16
新竹県	人口(人)	530,486	537,630	542,042	547,481	552,169	557,010	563,933	570,775	575,580
	人口密度(人)	317.61	376.61	379.70	383.51	386.80	390.19	395.04	399.83	403.20
苗栗県	人口(人)	565,554	567,132	563,912	559,189	553,807	548,863	545,459	542,590	538,178
	人口密度(人)	310.69	311.56	309.79	307.19	304.24	301.52	299.65	298.07	295.65
台中県	人口(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
彰化県	人口(人)	1,296,013	1,291,474	1,289,072	1,287,146	1,282,458	1,277,824	1,272,802	1,266,670	1,255,330
	人口密度(人)	1,206.27	1,202.05	1,199.81	1,198.02	1,193.65	1,189.34	1,184.67	1,178.96	1,168.41
南投県	人口(人)	517,222	514,315	509,490	505,163	501,051	497,031	494,112	490,832	484,897
	人口密度(人)	125.95	125.25	124.07	123.02	122.02	121.04	120.33	119.53	118.08
雲林県	人口(人)	707,792	705,356	699,633	694,873	690,373	686,022	681,306	676,873	670,132
	人口密度(人)	548.32	546.43	542.00	538.31	534.83	531.46	527.80	524.37	519.15
嘉義県	人口(人)	529,229	524,783	519,839	515,320	511,182	507,068	503,113	499,481	493,316
	人口密度(人)	278.01	275.67	273.08	270.70	268.53	266.37	264.29	262.38	259.14
台南県	人口(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高雄県	人口(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人口密度(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
屏東県	人口(人)	852,286	847,917	841,253	835,792	829,939	825,406	819,184	812,658	804,440
	人口密度(人)	307.06	305.49	303.09	301.12	299.01	297.38	295.14	292.79	289.83
台東県	人口(人)	224,821	224,470	222,452	220,802	219,540	218,919	216,781	215,261	213,386
	人口密度(人)	63.96	63.86	63.28	62.81	62.45	62.28	61.67	61.24	60.70
花蓮県	人口(人)	333,897	333,392	331,945	330,911	329,237	327,968	326,247	324,372	321,358
	人口密度(人)	72.14	72.03	71.72	71.49	71.13	70.86	70.49	70.08	69.43
澎湖県	人口(人)	100,400	101,758	102,304	103,263	104,073	104,440	105,207	105,952	106,340
	人口密度(人)	791.40	802.10	806.41	813.97	820.35	823.24	829.29	835.16	838.22
福建省	人口(人)	132,878	140,229	145,346	1,477,709	150,336	152,329	153,274	153,876	155,184
	人口密度(人)	736.35	777.08	805.44	818.53	833.09	844.13	849.37	852.71	859.95
金門県	人口(人)	120,713	127,723	132,799	135,114	137,456	139,273	140,185	140,597	141,539
	人口密度(人)	795.97	842.19	875.66	890.92	906.37	918.35	924.36	927.08	933.29
連江県	人口(人)	12,165	12,506	12,547	12,595	12,880	13,056	13,089	13,279	13,645
	人口密度(人)	422.40	434.24	435.66	437.33	447.22	453.33	454.48	461.08	473.78

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里郷、戸數暨現住人口』」

2011年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

(4) 社会指標

① 出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65歳以上の人口		80歳以上の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率(%)	万人	比率(%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率(%)
2000年	22,276,672	30.5	13.76	12.6	5.68	192.1	8.62	30.1	72.7	78.4	42.3	12.3
2001年	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7	72.9	78.8	42.1	12.5
2002年	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2	73.0	78.9	41.7	12.8
2003年	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7	73.4	79.3	41.0	13.0
2004年	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3	73.5	79.7	40.5	13.3
2005年	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5	74.5	80.8	39.7	13.6
2006年	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2	74.6	80.8	39.1	13.9
2007年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008年	23,037,031	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0
2018年	23,588,932	18.1	7.66	17.3	7.32	342.3	14.56	78.9	77.6	84.1	38.9	20.0
2019年	23,603,121	17.5	7.42	17.5	7.44	360.7	15.28	81.9	77.7	84.2	39.0	21.2
2020年	23,561,236	16.5	7.01	17.3	7.34	378.7	16.07	85.1	78.1	84.8	40.2	22.5
2021年	23,375,314	15.4	6.55	18.4	7.83	393.9	16.85	87.5	77.7	84.3	41.2	23.8

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1.5 現住人口按三段、六歳年齢組分』、『1.11- 歴年単齢人口数、人口年齢中位数』、内政部統計処「簡易生命表電子書」などより、抜粋、加工。

(4) 社会指標

② 結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率(%)		配偶者離婚率(対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登録大陸地区婚姻證書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計(人)	男性	女性	計(人)	男性	女性	
2000年	181,642	8.2	52,670	2.4	14.5	9.6	10.6	10.8	21,338	2,276	19,062	1,600	444	1,156	26,568
2001年	170,515	7.6	56,538	2.5	16.7	10.2	11.3	11.5	19,405	2,417	16,988	2,506	586	1,920	32,719
2002年	172,655	7.7	61,213	2.7	17.9	11.4	12.1	12.5	20,107	2,768	17,339	2,643	552	2,091	33,840
2003年	171,483	7.6	64,866	2.9	19.9	12.9	12.8	13.2	19,643	2,794	16,849	3,025	661	2,364	39,940
2004年	131,453	5.8	62,796	2.8	17.9	12.1	12.3	12.7	20,338	2,771	17,567	3,541	709	2,832	26,417
2005年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	2,687	11,121	3,910	715	3,195	25,630
2006年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	2,708	6,816	4,425	849	3,576	22,534
2007年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	2,590	6,964	4,487	799	3,688	18,474
2008年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	2,895	6,062	4,843	781	4,062	17,647
2009年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	2,982	5,638	5,363	824	4,539	17,286
2010年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	2,985	5,184	5,539	846	4,693	18,233
2011年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	3,095	4,958	5,414	774	4,640	17,534
2012年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	3,221	4,666	5,200	858	4,342	16,089
2013年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	3,116	4,834	4,814	768	4,046	14,407
2014年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	3,343	5,372	4,592	720	3,872	13,231
2015年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	3,372	6,161	4,579	730	3,849	12,297
2016年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	3,597	6,949	4,487	735	3,752	11,592
2017年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	3,873	8,274	4,706	779	3,927	10,263
2018年	135,322	5.7	54,402	2.3	20.5	11.3	10.4	10.5	12,392	3,994	8,398	4,579	740	3,839	9,162
2019年	133,741	5.7	54,364	2.3	19.5	11.2	10.4	10.6	12,887	4,199	8,688	4,484	763	3,721	7,876
2020年	121,702	5.2	51,680	2.2	16.5	10.2	9.9	10.1	7,357	2,943	4,414	3,711	550	3,161	-
2021年	114,606	4.9	47,887	2.0	15.6	9.7	9.2	9.4	5,261	2,425	2,836	3,404	599	2,805	-

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『内政部戸政司人口統計『縣市結婚、離婚及結婚次数(按發生)』、海基會兩岸關係研究—統計—「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

① 可処分所得格差状況

分類	単位(元)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	923,584	942,208	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554
	一人当たり年間平均可処分所得	285,939	293,523	303,762	311,256	323,490	331,903	339,772	350,904	369,742	377,354
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	296,352	301,362	309,459	317,144	320,312	338,278	344,948	350,189	354,959	358,594
	一人当たり年間平均可処分所得	124,489	132,087	137,340	144,424	149,551	160,134	163,278	167,430		
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	546,903	566,814	583,287	587,625	587,763	627,855	637,775	645,272	657,313	662,440
	一人当たり年間平均可処分所得	183,263	191,770	198,036	206,160	213,018	228,763	233,137	242,158		
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	786,324	810,075	823,937	830,741	836,842	884,183	888,498	911,571	929,551	935,016
	一人当たり年間平均可処分所得	233,812	244,122	250,550	260,077	267,315	285,283	292,216	303,895		
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,083,008	1,093,553	1,111,674	1,128,799	1,139,842	1,191,537	1,211,270	1,253,751	1,280,022	1,291,029
	一人当たり年間平均可処分所得	304,903	317,140	322,224	334,707	340,634	363,071	375,041	389,776		
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,827,354	1,846,116	1,882,680	1,919,937	1,939,718	2,052,850	2,099,030	2,137,871	2,176,394	2,205,691
	一人当たり年間平均可処分所得	533,805	546,675	560,381	574,522	585,449	623,501	637,068	653,233		
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.17	6.13	6.08	6.05	6.06	6.07	6.09	6.10	6.13	6.15
	一人当たり年間平均可処分所得	4.29	4.14	4.08	3.98	3.91	3.89	3.90	3.90	3.84	3.91
ジニ係数		0.342	0.338	0.336	0.336	0.338	0.337	0.338	0.339	0.340	0.341

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%)。第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調査報告- 調査報告 参、歴年家庭收支調査主要結果表 第三表 戸数五等分位組之平均毎戸可支配所得 第四表 戸数五等分位組之所得分配比與所得差距 第五表 - 人数五等分位組之所得差距

(5) 生活水準

② 一世帯当たりの年間所得と支出

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
所得 収入 総計	全体	元	1,157,926	1,224,600	1,194,572	1,231,112	1,249,031	1,274,196	1,293,719	1,314,023	
		対前年比(%)	1.54	5.76	▲ 2.45	3.06	1.46	2.01	1.53	1.57	
	農家	元	984,815	975,893	1,048,079	1,010,645	1,041,411	1,082,704	1,094,281	1,111,367	
		対前年比(%)	3.93	▲ 0.91	7.40	▲ 3.57	3.04	3.97	1.07	1.56	
	非農家	元	1,175,686	1,187,078	1,208,992	1,252,406	1,267,316	1,289,881	1,307,841	1,329,900	
		対前年比(%)	1.16	0.97	1.85	3.59	1.19	1.78	1.39	1.69	
	台北市	元	1,575,819	1,581,889	1,568,945	1,648,112	1,649,348	1,723,021	1,716,591	1,732,126	
		対前年比(%)	1.97	0.39	▲ 0.82	5.05	0.07	4.47	▲ 0.37	0.90	
	可処分 所得	全体	元	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304	1,059,731	1,079,648	1,090,554
			対前年比(%)	1.55	0.84	2.92	2.60	1.70	2.26	1.88	1.01
農家		元	846,620	850,717	891,158	873,103	915,630	939,861	945,033	972,689	
		対前年比(%)	4.82	0.48	4.75	▲ 2.03	4.87	2.65	0.55	2.93	
非農家		元	965,417	974,042	1,001,448	1,030,845	1,045,275	1,067,889	1,087,750	1,098,304	
		対前年比(%)	1.23	0.89	2.81	2.94	1.40	2.16	1.86	0.97	
台北市		元	1,292,604	1,314,031	1,320,834	1,344,538	1,379,305	1,422,400	1,422,856	1,430,572	
		対前年比(%)	1.05	1.66	0.52	1.79	2.59	3.12	0.03	0.54	
消費 支出		全体	元	755,169	759,647	776,811	811,670	811,359	829,199	815,100	815,442
			対前年比(%)	0.97	0.59	2.26	4.49	▲ 0.04	2.20	▲ 1.70	0.04
	農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-	
		対前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-	
		対前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台北市	元	1,014,262	1,005,898	1,025,150	1,080,904	1,082,626	1,152,501	1,109,351	1,066,065	
		対前年比(%)	▲ 0.88	▲ 0.82	1.91	5.44	0.16	6.45	▲ 3.74	▲ 3.90	

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調査報告- 調査報告 参、歴年家庭收支調査主要結果表「第十表 - 可支配所得、消費支出及儲蓄」第十五表 - 農家與非農家平均毎戸及每人可支配所得」、肆、家庭收支調査統計表「第二表 - 平均毎戸家庭收支按區域別分」第三表 - 平均毎戸家庭收支按農家、非農家分」

(5) 生活水準

③ 家庭消費支出内訳

(単位:%)

年別		合計	食品、飲料、たばこ類	衣類、靴等	住居、水道、光熱費等	家庭器具、同設備、家具等	医療及び保健	運輸交通及び通信	娯楽教育及び文化サービス	レストラン及び旅館	その他雑費
1980年	台湾地区	100.0	40.35	7.03	23.65	4.57	4.20	6.68	8.18	-	5.34
	台北市	100.0	34.10	6.90	30.20	-	3.50	6.70	8.50	-	10.10
1990年	台湾地区	100.0	32.33	5.92	24.62	4.27	4.82	8.83	13.34	-	5.87
	台北市	100.0	26.60	5.60	31.90	-	3.20	7.10	15.10	-	10.50
1999年	台湾地区	100.0	25.15	4.08	24.91	4.03	10.97	11.11	12.96	8.90	6.80
	台北市	100.0	22.00	5.00	35.30	-	7.80	9.00	13.70	-	7.30
2000年	台湾地区	100.0	24.21	3.83	25.15	3.96	11.09	11.37	13.51	8.90	6.88
	台北市	100.0	22.20	3.60	33.60	-	8.40	9.30	15.10	-	7.80
2001年	台湾地区	100.0	24.34	3.64	24.60	3.91	11.53	11.69	13.32	-	6.97
	台北市	100.0	22.69	3.40	28.82	4.38	8.66	10.00	14.50	-	7.55
2002年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	-	7.51
2003年	台湾地区	100.0	24.05	3.56	23.71	3.71	12.28	12.23	13.52	8.80	6.94
	台北市	100.0	22.00	3.10	29.04	4.30	9.37	10.28	14.40	-	7.51
2004年	台湾地区	100.0	24.00	3.52	23.96	3.55	12.70	12.12	13.12	8.90	7.03
	台北市	100.0	22.28	3.00	29.61	4.16	9.72	10.28	13.43	-	8.17
2005年	台湾地区	100.0	23.71	3.48	23.06	3.73	12.91	12.54	13.31	9.10	7.26
	台北市	100.0	21.00	3.03	29.26	4.35	10.00	10.29	13.90	-	8.17
2006年	台湾地区	100.0	16.10	3.40	23.70	2.40	13.80	12.80	11.50	9.30	7.00
	台北市	100.0	15.28	2.95	29.42	2.73	11.33	10.57	12.44	8.31	6.97
2007年	台湾地区	100.0	16.50	3.30	23.90	2.50	14.10	12.90	11.20	9.70	6.00
	台北市	100.0	14.45	3.16	29.23	2.74	11.14	10.62	12.26	8.90	6.35
2008年	台湾地区	100.0	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60
	台北市	100.0	14.50	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09
2009年	台湾地区	100.0	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70
	台北市	100.0	15.03	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33
2010年	台湾地区	100.0	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40
	台北市	100.0	14.02	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49
2011年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	14.40	2.79	30.43	2.63	12.35	10.77	11.18	8.42	6.23
2012年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	15.05	2.77	29.89	2.63	12.00	10.94	11.24	15.78	5.84
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24
2018年	台湾地区	100.0	15.56	2.81	23.95	2.47	15.85	12.49	9.26	12.32	5.29
	台北市	100.0	16.02	2.98	32.68	2.64	5.51	9.60	10.25	15.75	4.38
2019年	台湾地区	100.0	15.21	2.80	23.62	2.61	16.01	12.22	9.53	12.79	5.22
	台北市	100.0	14.71	2.85	26.55	3.09	13.51	9.61	12.47	11.87	5.34
2020年	台湾地区	100.0	15.61	2.75	24.31	2.81	17.05	11.75	7.54	13.07	5.12
	台北市	100.0	15.38	2.69	27.37	3.24	14.24	8.97	9.36	13.49	5.26
2021年	台湾地区	100.0	15.82	2.73	24.58	2.94	17.78	11.95	6.34	12.77	5.08
	台北市	100.0	14.82	2.63	29.51	3.90	15.14	8.60	6.99	13.23	5.17

(出所)行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告『第14表 家庭消費支出結構按消費型態分』、肆、家庭收支調查統計表『第二表 - 平均每戶家庭收支按區域別分』

(5)生活水準

④家庭設備普及率及び住宅状況

	カラーテレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用車	オートバイ	家庭用パソコン	携帯電話	除湿器	ケーブルテレビ	インターネット	持ち家比率	1戸当たりの坪数(坪)
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	29.0	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
2018年	98.8	89.6	94.1	98.7	60.6	83.6	66.8	95.2	37.0	86.1	87.5	84.5	45.2
2019年	98.7	88.2	94.7	98.7	60.8	84.2	66.7	95.6	38.5	85.9	89.2	84.7	45.1
2020年	98.8	85.9	96.0	99.0	60.3	83.3	66.0	96.2	40.6	85.2	91.3	84.7	44.9
2021年	98.5	84.4	95.9	98.9	60.3	83.7	67.4	96.6	41.0	85.6	93.2	85.0	45.0

(出所) 行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告- 調査報告 肆、家庭収支調査統計表『第10表 家庭住宅及主要設備概況依可支配所得按戸數五等分位』」

(6)生活環境

①環境汚染

	政府予算環境保全経費	AQI>100健康不良日数の比率(大気汚染指数)	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収率	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却処理率	一般廃棄物妥当処理率	公共汚水下水道普及率
	(億円)	(%)	(%)	(万ト)	(kg)	(万ト)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万ト)	(%)	(%)	(%)
2000年	791.8	5.06	12.1	873.0	1.09	47.8	9.78	-	-	9.78	323.0	38.7	90.17	7.2
2001年	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	-	-	12.69	373.7	47.7	93.35	8.0
2002年	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	-	-	15.55	431.6	56.8	96.22	10.1
2003年	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	-	2.19	17.89	430.6	58.5	98.18	10.9
2004年	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	-	3.88	20.13	430.8	57.2	98.93	12.4
2005年	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	181.0	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.48	14.0
2006年	453.8	4.16	6.0	779.1	0.94	216.0	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007年	421.5	4.02	6.7	794.9	0.95	238.21	38.70	0.39	8.34	29.97	433.6	54.5	99.59	17.47
2008年	441.4	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	-
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.32	403.6	52.1	100.00	-
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	-
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	-
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	-
2013年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	-
2014年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	-
2015年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	-
2016年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	-
2017年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	416.95	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	-
2018年	500.6	16.01	3.8	974.1	1.13	492.18	55.68	0.64	6.64	53.28	410.3	42.1	97.88	-
2019年	527.1	12.90	2.8	981.2	1.14	533.48	56.27	0.63	5.53	55.14	404.2	41.2	96.30	-
2020年	543.1	10.05	3.3	987.0	1.14	565.60	58.84	-	-	-	378.9	38.4	94.76	-
2021年	540.2	9.79	3.7	1004.9	1.17	604.83	61.19	-	-	-	350.2	34.8	93.51	-

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「表6-15. 環境期間歳出予算統計」

注2：AQI/PSI>健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署HP「環境保護統計月報」の「表1. 重要環境保護統計指標」
2017年よりPSI>100からAQI>100へと指標が変更された。

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署HP「環境統計年報 表4-1. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収率＝行政院環境保護署HP「環境統計年報 表4-5. 執行機関垃圾清理概況」

注6：行政院環境保護署HP「環境統計年報 一般廃棄物清理概況」の「垃圾妥善処理率」

(6) 生活環境

② 刑事事件全般

	嫌疑犯人数(人)			起訴人数(人)		裁判有罪確定 人数(人)	再犯確率 (%)
	児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率(%)			
2000年	181,614	525	18,144	150,795	40.2	122,076	13.6
2001年	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	13.4
2002年	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	13.9
2003年	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	14.6
2004年	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	16.8
2005年	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	20.4
2006年	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	22.7
2007年	265,860	496	10,881	221,486	43.7	173,711	23.3
2008年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	29.5
2009年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	28.0
2010年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	-
2014年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	-
2015年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	-
2016年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	-
2017年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	-
2018年	291,621	383	8,893	238,568	40.1	192,555	-
2019年	277,664	430	9,441	232,564	39.3	183,159	-
2020年	281,811	219	10,226	227,507	36.7	177,865	-
2021年	265,221	-	9,627	203,523	32.4	139,425	-

(出所)内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)は「法務統計重要参考指標」or「法務部統計月報」

(6) 生活環境

③ 交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2000年	52,952	3,388	66,895	15,560	262	732	3,026
2001年	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002年	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003年	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004年	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005年	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006年	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007年	163,971	2,573	216,927	3,392	120	398	1,483
2008年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	9,094
2018年	320,315	1,493	427,402	27,922	173	290	8,765
2019年	341,972	1,849	455,554	22,866	150	478	8,003
2020年	362,393	1,851	482,611	22,248	161	464	7,023
2021年	358,221	1,860	476,570	21,684	192	304	5,994

(出所)内政部「内政部統計年報 六. 警政 『10. 機動車輛及道路交通事故』」、内政部消防署「消防統計年報 『表4-11 火災次數按起火原因分』、『表 4-5 火災人員死傷及財物損失』、『表 4-7 起火建築物』」より、抜粋。

(注) 2017年1月から火災案件出勤の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、2016年以前の数値から変化が生じている。

(6) 生活環境

④ 自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害(棟)		死傷者数(人)			災害による農業被害(万元)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2000年	11	6	2	2	1	434	1,725	93	33	232	1,052
2001年	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	591
2002年	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	120,692
2003年	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	424,838
2004年	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	865,565
2005年	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,105,907
2006年	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	336,739
2007年	9	6	2	0	1	54	85	21	3	153	1,152,867
2008年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,429,247
2009年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,235
2010年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808
2011年	12	5	5	1	1	-	11	-	-	2	343,969
2012年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,510
2013年	9	6	1	2	0	9	65	14	-	280	948,141
2014年	3	3	0	0	0	7	61	1	-	27	308,432
2015年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	1,443,217
2016年	9	5	3	1	0	477	716	130	-	1,603	2,728,361
2017年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	397,337
2018年	9	2	6	1	0	4	195	24	1	338	447,152
2019年	10	4	4	2	0	0	4	6	1	72	977,980
2020年	6	5	1	0	0	0	0	1	1	5	325,437
2021年	9	5	3	0	1	0	0	1	1	11	1,561,712

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 八. 消防 08 天然災害損失』」、及び行政院農業委員會「農業統計年報『農業損害 1. 農業災害估計損失』」

(7) 教育状況(2021学年度)

	学校数		専任教員数			職員数		学生数				卒業者数					
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	公立		私立		計	公立	私立	
										男	女	男	女				
合計	10,964	6,210	4,754	299,269	214,725	84,544	76,368	42,152	34,216	4,171,070	1,609,584	1,059,936	1,133,064	368,486	876,123	592,400	283,723
幼稚園	6,507	2,133	4,374	58,236	15,935	42,301	21,172	4,491	16,681	581,921	81,711	76,421	221,423	202,366	-	-	-
国民教育	3,360	3,316	44	144,186	141,537	2,649	15,724	15,316	408	1,778,231	858,170	792,525	65,777	61,759	388,831	355,132	33,699
小学校(国小)	2,626	2,594	32	98,106	95,883	2,223	9,345	9,045	300	1,191,317	595,978	552,537	21,841	20,961	191,419	185,115	6,304
中学校(国中)	734	722	12	46,080	45,654	426	6,379	6,271	108	586,914	262,192	239,988	43,936	40,798	197,412	170,017	27,395
高級中等学校	514	303	211	51,151	37,193	13,958	10,380	6,927	3,453	585,629	203,604	164,530	113,163	104,332	191,909	115,417	76,492
高校(高中)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280,473	109,509	104,263	34,009	32,692	90,401	68,282	22,119
高職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,352	73,564	44,393	58,663	54,732	75,588	35,151	40,437
大專校院	149	47	102	45,119	20,087	25,032	31,257	14,848	16,409	1,185,830	453,358	-	732,472	-	284,414	111,799	172,615
大学	126	44	82	42,704	19,896	22,808	29,893	14,663	15,230	1,123,374	449,936	-	673,438	-	270,777	110,935	159,842
学院	11	1	10	778	35	743	573	52	521	17,186	541	-	16,645	-	4,577	129	4,448
専科大学	12	2	10	1,637	156	1,481	791	133	658	45,270	2,881	-	42,389	-	9,060	735	8,325
特殊教育学校(特教学校)	28	27	1	1,746	1,714	32	1,122	1,097	25	4,573	2,844	1,672	36	21	1,494	1,481	13
國小補校	218	218	-	-	-	-	-	-	-	7,674	641	7,033	-	-	1,640	1,640	-
國中補校	162	159	3	-	-	-	-	-	-	4,639	621	3,833	185	-	1,448	1,386	62
綜合高中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,679	9,584	9,760	2,765	2,570	9,263	6,621	2,642
实用技能校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,004	4,843	2,551	10,121	7,489	7,905	2,274	5,631
進修部(学校)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,121	6,104	3,563	7,605	6,849	8,752	3,089	5,663
専科進修学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,356	1,126	2,230	-	-	1,059	1,057	2
進修学院	16	5	11	-	-	-	16	16	-	3,421	1,483	1,922	8	8	2,589	1,749	840
通信制大学	2	2	-	64	-	-	243	243	-	15,796	6,026	9,770	-	-	2,739	2,739	-

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

(8)観光

①外国人・華僑訪台者数(上位10カ国)

順位	2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021									
	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)						
1	中	3,987,152	38.70	中	4,184,102	4.94	中	3,511,734	▲ 16.07	中	2,732,549	▲ 22.19	中	2,695,615	▲ 1.35	中	2,714,065	0.68	日	269,659	▲ 87.56	越	24,935	▲ 77.51
2	日	1,634,790	15.00	日	1,627,229	▲ 0.46	日	1,895,702	16.50	日	1,898,854	0.17	日	1,969,151	3.70	日	2,167,952	10.10	韓	178,911	▲ 85.60	尼	13,819	▲ 75.20
3	港	1,375,770	16.26	港	1,513,597	10.02	港	1,614,803	6.69	港	1,692,063	4.78	港	1,653,654	▲ 2.27	港	1,758,006	6.31	港	177,654	▲ 89.89	中	13,267	▲ 88.05
4	韓	527,684	50.21	韓	658,757	24.84	韓	884,397	34.25	韓	1,054,708	19.26	韓	1,019,441	▲ 3.34	韓	1,242,598	21.89	中	111,050	▲ 95.91	米	11,981	▲ 85.54
5	米	458,691	10.78	米	479,452	4.53	米	523,888	9.27	米	561,365	7.15	米	580,072	3.33	米	605,054	4.31	越	110,882	▲ 72.65	港	10,760	▲ 93.94
6	馬	439,240	11.39	馬	431,481	▲ 1.77	馬	474,420	9.95	馬	528,019	11.30	馬	526,129	▲ 0.36	馬	537,692	2.20	米	82,872	▲ 86.30	日	10,056	▲ 96.27
7	星	376,235	3.15	星	393,037	4.47	星	407,267	3.62	星	425,577	4.50	越	490,774	28.03	比	509,519	21.57	比	77,065	▲ 84.87	比	3,183	▲ 95.87
8	尼	182,704	6.66	尼	177,743	▲ 2.72	越	196,636	34.33	越	383,329	94.94	星	427,222	0.39	星	460,635	7.82	馬	72,705	▲ 86.48	泰	7,570	▲ 88.09
9	越	137,177	15.79	越	146,380	6.71	泰	195,640	57.26	泰	292,534	49.53	比	419,105	44.13	泰	413,926	29.35	泰	63,553	▲ 84.65	馬	6,205	▲ 91.47
10	比	136,978	37.39	比	139,217	1.63	尼	188,720	6.18	比	290,784	68.59	泰	320,008	9.39	越	405,396	▲ 17.40	尼	55,717	▲ 64.30	韓	3,300	▲ 98.16
総計		9,910,204	23.63		10,439,785	5.34		10,690,279	2.40		10,739,601	0.46		11,066,707	3.05		11,864,105	7.21		1,377,861	▲ 88.39		140,479	▲ 89.80

(注)国名略称は、「日」=日本、「港」=香港(マカオ含む)、「中」=中国大陸、「米」=米国、「泰」=タイ、「尼」=インドネシア、「星」=シンガポール、「比」=フィリピン、「韓」=韓国、「馬」=マレーシア、「越」=ベトナム

(出所)交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

(8)観光

②訪台者数

(単位:人)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総数	9,910,204	10,439,785	10,690,279	10,739,601	11,066,707	11,864,105	1,377,861	140,479
アジア	8,970,186	9,469,559	9,624,793	9,585,635	9,845,761	10,561,699	1,183,987	105,996
日本	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,151	2,167,952	269,659	10,056
香港・マカオ	1,375,770	1,513,597	1,614,803	1,692,063	1,653,654	1,758,006	177,654	10,760
中国大陸	3,987,152	4,184,102	3,511,734	2,732,549	2,695,615	2,714,065	111,050	13,267
韓国	527,684	658,757	884,397	1,054,708	1,019,441	1,242,598	178,911	3,300
シンガポール	376,235	393,037	407,267	425,577	427,222	460,635	49,946	2,417
マレーシア	439,240	431,481	474,420	528,019	526,129	537,692	72,705	6,205
タイ	104,812	124,409	195,640	292,534	320,008	413,926	63,553	7,570
フィリピン	136,978	139,217	172,475	290,784	419,105	509,519	77,065	9,183
インドネシア	182,704	177,743	188,720	189,631	210,985	229,960	55,717	13,819
北南米	565,375	588,192	649,337	702,049	732,478	766,254	106,117	14,642
米国	458,691	479,452	523,888	561,365	580,072	605,054	82,872	11,981
カナダ	88,601	90,666	106,197	117,687	128,456	136,651	18,857	1,178
欧州	264,880	274,035	299,756	330,090	350,094	386,752	59,512	16,413
フランス	36,379	38,364	42,380	46,822	52,687	57,393	8,975	1,567
ドイツ	52,507	54,954	59,798	65,983	65,330	72,708	9,361	1,937
イタリア	14,895	15,615	17,102	18,596	19,577	20,115	2,267	539
オランダ	18,498	19,267	23,254	25,492	25,835	27,640	5,311	2,070
英国	58,201	58,784	59,867	64,858	71,030	76,904	11,879	2,964
オセアニア	93,119	90,813	98,226	108,344	121,697	134,860	22,606	1,358
オーストラリア	78,674	76,122	82,361	90,892	102,541	111,788	18,906	568

(出所)交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

その他

(8)観光

③台湾人渡航者数

(単位:人)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総数	11,844,635	13,182,976	14,588,923	15,654,579	16,644,684	17,101,335	2,335,564	359,977
アジア	11,095,664	12,353,288	13,539,067	14,253,762	15,152,547	15,757,473	2,038,522	232,736
日本	2,971,846	3,797,879	4,295,240	4,615,873	4,825,948	4,911,681	697,981	14,049
香港	2,018,129	2,008,153	1,902,647	1,773,252	1,696,265	1,676,374	158,008	12,692
マカオ	493,188	527,144	598,850	589,147	605,468	596,721	54,537	11,468
中国大陸	3,267,238	3,403,920	3,685,477	3,928,352	4,172,704	4,043,686	414,634	128,637
韓国	626,694	500,100	808,420	888,526	1,086,516	1,209,062	163,953	8,269
シンガポール	283,925	318,516	319,915	326,634	354,667	387,485	65,674	13,656
マレーシア	198,902	201,631	245,298	296,370	316,926	299,959	49,913	1,373
タイ	419,133	599,523	532,787	553,804	679,145	830,166	127,693	7,976
フィリピン	133,583	180,091	231,801	236,597	246,691	331,792	49,093	2,099
インドネシア	170,301	176,478	175,738	177,960	170,013	156,060	30,237	2,177
ベトナム	339,107	409,013	465,944	564,002	659,123	853,257	158,286	11,123
北南米	495,479	548,267	623,191	697,361	710,039	676,520	175,736	114,339
米国	425,138	477,156	527,099	574,512	569,180	550,978	143,975	103,895
カナダ	70,285	71,079	93,405	114,828	133,757	125,474	31,756	10,369
欧州	133,677	161,529	258,087	496,529	537,777	363,583	59,773	7,139
フランス	39,126	41,185	46,461	66,720	81,814	75,642	12,801	1,792
ドイツ	44,251	53,043	66,454	95,850	90,350	69,021	12,328	2,632
イタリア	0	14	13,054	47,346	44,940	27,717	2,505	24
オランダ	22,749	30,906	32,851	66,332	63,907	63,334	11,363	996
英国	0	0	16,321	47,797	69,211	37,992	9,340	949
スイス	0	0	5,529	15,463	15,337	6	19	53
オセアニア	116,342	118,390	157,726	184,317	224,274	228,135	52,488	4,833
オーストラリア	85,745	103,806	139,501	165,938	190,163	180,048	40,124	1,629
ニュージーランド	0	3	2,804	6,846	20,901	32,457	9,668	495
パラオ	30,471	14,421	14,203	9,884	11,524	15,511	2,628	2,621

(出所)交通部観光局観光統計年報「近6年中華民國國民出國目的地人數統計」

巻末

(1)年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国(台湾)に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領(10カ月後撤退)
1609年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て(1615年)台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆(鷓籠)を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水(滬尾)を占領、サンドミンゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南(安平)、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条規締結(批准交換、1873年)。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発(1883年)のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約(下関条約)締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6月	総督府始政式挙行。
	11月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限(日本か清かの選択期限)。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支庁襲撃事件発生(北埔事件)。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。

年	月	事項
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く(1912年)。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件(抗日蜂起)発生。その後死刑判決は866人にのぼる
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会に第1回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政宮(後の昭和天皇)台湾視察。
	12月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙る。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社(政党)がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
1942年	4月	第1回高砂義勇隊を募集。
1943年	4月	6年制義務教育実施。
1944年	9月	台湾で徴兵制実施(台湾人軍人・軍属合計20万人余)。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府(中国国民党主体の中華民国政府)の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
1946年	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5月	勅命により台湾総督府廃止。
1947年	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948年	5月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
1949年	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台湾元を1新台幣元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
1950年	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
	1月	中華民国、英国と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
1951年	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
1952年	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救国団設立。
12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。	

年	月	事項
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓(雲林県議員)、台湾独立陰謀容疑で逮捕(蘇東啓事件)。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、垂東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル=38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展(美麗島事件)。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される(陳文成事件)。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される(江南事件)。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒嚴令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
	7月	中国国民党第13回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989年	1月	中華人民共和国、國務院に台湾事務弁公室を設立。
	4月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7月	台湾の人口、2,000万人を突破。
	9月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12月	戒嚴令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。

年	月	事項
1990年	1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATTに復帰申請。
	3月	台湾プロ野球がスタート。
	3月	李登輝総統、第8期総統に当選。
	6月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
1991年	10月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
	3月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7月	国家建設6カ年計画はじまる。
	12月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
1992年	12月	大陸選出の終年議員一斉退職。
	5月	刑法100条内乱罪規定廃止。
	8月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
1993年	12月	第2期立法院選挙。
	4月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
1994年	8月	中国国民党から「新党」分裂。
	2月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
1995年	12月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
	3月	国民健康保険制度施行。
1996年	6月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10月	終戦50周年行事。
	3月	中国人民解放军が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
1997年	3月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第9期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10月	民主進歩党から「建国党」分裂。
	3月	ダライ・ラマ14世が来台、李登輝総統と会談。
1998年	7月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8月	連戦内閣総辞職。
1999年	8月	台湾初の商業通信衛星「中新1号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
	1月	台湾発の科学衛星「中華衛星1号」を米フロリダ州で打ち上げ。
2000年	7月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9月	台湾中部南投県を震源地とするM7.6の大地震が発生。6,400余名が死傷。
	3月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第10期総統に当選。
	3月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
2001年	5月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
	1月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4月	李登輝前総統訪日。
	8月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8月	経済発展諮問委員会で322項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台FTAの民間研究を提案。
	11月	カタールでのWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加入が決定。
2002年	12月	第5期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス1.91%。
	1月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」としてWTO加入。
	3月	半導体8インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5月	行政院、「挑戦2008－6カ年国家発展重点計画」を決定。
	7月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
2003年	8月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。
	2月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。
7月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。	
2003年	8月	パナマとの間で初のFTAを締結。
	11月	立法院、公民投票法を可決。

年	月	事項
2004年	3月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第11期総統に当選。
	5月	陳水扁が第11期総統に就任。
	8月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9月	韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12月	台北―ソウル航空路線の定期便再開。
2005年	1月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は26カ国となった。
	1月	兩岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。
	3月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5月	親民党の宋礎瑜主席、中国訪問。
	6月	台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8月	日本、台湾人に対する短期滞在(90日)査証免除措置恒久化決定。
	12月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006年	1月	游錫堃・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6月	中台直行便の拡大に合意。
	8月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
2007年	10月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が9月29日～10月8日の間就航。
	2月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9月	台湾の免許証が9月19日から日本で通用。
	10月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
2008年	12月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
	1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7月	兩岸週末直行チャーター便が開始。
	9月	高雄捷運橘線(地下鉄オレンジライン)が開業。
	10月	国民年金がスタート。
	12月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
	2009年	1月
1月		経済振興のための「消費券」発給。
3月		行政院で「所得税法」修正案が通過。
5月		台湾がWHO年次総会(WHA)に初のオブザーバー参加。
6月		日台ワーキングホリデー制度を実施。
7月		台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
7月		「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。
8月		台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
8月		兩岸定期便がスタート、週270便に増便。
9月		聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
9月		劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。
12月		台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。

年	月	事項
2010年	4月	全民健康保険(国民保険)の負担率を調整。
	4月	立法院で「産業創新(イノベーション)条例」が可決。
	5月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5月	兩岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。
	6月	兩岸が「兩岸經濟協力枠組み協議」(ECFA)に調印。
	8月	台湾とシンガポールが經濟協力協定の推進に合意。
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11月	台北国際花卉博覧会開催。
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011年	1月	「兩岸經濟合作委員会」設立。
	1月	EUが短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4月	「特殊貨物(物品)及び労務税」(通称ぜいたく税)が可決。
	6月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7月	交流協会と亜東關係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8月	2011APEC食料安全フォーラムが台北で開催。
	9月	日台民間投資取決めに署名(2012年1月発効)。
	10月	NHK「のど自慢in台湾」の開催。
	10月	辛亥革命100周年を迎える。
11月	日台民間航空取決めに署名(オープンスカイ)。	
2012年	1月	馬英九総統が再選。
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席(福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表)。
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の覚書(通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」)。
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の覚書。
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催。
	5月	馬英九総統2期目の就任式典(李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及)。
	7月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013年	4月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4月	日台民間漁業取決めに署名。
	11月	電子商取引取決め。
	11月	特許等優先権書類電子的交換了解覚書。
	11月	薬事規制協力取決め。
	11月	鉄道交流了解覚書。
	11月	航空機捜索救難協力取決め。
	11月	金融監督協力了解覚書。
	11月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
	11月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014年	1月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6月	故宮博物院日本展開催(東京国立博物館で14年6月～9月、九州国立博物館で14年10月～11月に開催)。
	8月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。
	11月	日台観光事業協力覚書
	11月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11月	日台出入管理協力覚書
	11月	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015年	6月	日台特許手続微生物寄託覚書
	8月	宝塚歌劇団が第2回台湾公演。
	11月	日台民間租税取決め
	11月	日台競争法了解覚書
	11月	日台防災実務協力覚書

年	月	事項
2016年	1月	国民党僅か35議席の惨敗、8年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第14期総統に当選。
	5月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、兩岸関係について「92年コンセンサス」には言及せず。
	6月	NHK交響楽団による45年ぶりの台湾公演開催
	11月	日台製品安全協力覚書
	11月	日台言語教育交流覚書
	12月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
	12月	公益財団法人交流協会の名称変更に関する公館書簡
2017年	1月	(公財)交流協会から(公財)日本台湾交流協会に名称変更。
	2月	桃園空港MRTが開業。
	3月	運転免許証書類の追加に関する公館書簡
	5月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6月	パナマと断交。国交数が20となる。
	9月	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
	11月	文化交流の協力に関する覚書
	11月	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
	12月	海難操作救助分野の協力に関する覚書
	5月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
8月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が17となる。	
10月	宝塚歌劇団が第3回台湾公演	
11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22 県市のうち首長数を13 から6 に減らした一方、国民党は6 から15 に増やした。また、無所属の首長ポストは3 から1に減った。	
11月	AEO相互承認に係る日台民間取決め	
		医療機器品質管理システム(QMS)に関する協力覚書
		特許の出願・審査情報の交換に関する取決め
		中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
		日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書
12月		「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
12月		密輸及び密航への対策にかかる協力に関する覚書
2019年	3月	(公財)日本台湾交流協会と駐日台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間5,000名から年間1万名に拡大。
	9月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
		南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が15となる。
	10月	環境保全分野における交流と協力に関する覚書
	10月	特許審査ハイウェイ(PPH)本格実施に関する覚書
	10月	意匠出願の優先権書類の電子的交換(意匠PDX)に関する覚書
	10月	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
2020年	1月	蔡英文総統が再選。
	3月	世界的な新型コロナウイルスの流行により、非台湾籍者の台湾への入国を制限。申請・許可を得て入境する者に対しては14日間の在宅検疫が課される。
	5月	蔡英文総統2期目の就任式典。
	6月	韓国瑜高雄市長の罷免を求める住民投票の結果、罷免が決定。
	7月	李登輝元総統死去。
	9月	李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列。
2021年	5月	台湾全土における新型コロナウイルスの感染状況の警戒レベルが第3級(最高レベル)に(5月19日～7月26日)。
	6月	日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始(10月までで計6回、420万回分)。
	7月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催
	9月	ワクチンの返礼として台湾から日本に「バルスオキシメーター」1万個及び酸素濃縮器1008台を提供。
	12月	中米のニカラガ共和国と断交。国交数が14となる。
2022年	2月	青少年交流の強化に関する覚書
	2月	税関支署の協力に関する日台間覚書
	2月	2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所の事故以来課していた、日本産食品の福島など5県産に対する輸入規制措置を緩和。
	3月	日台食品安全協力覚書
	7月	安倍晋三元総理が銃撃を受け逝去。蔡英文総統、五院の各長をはじめ、閣僚、地方自治体長、与野党関係者等多くの要人を含延べ約1,5000人が弔問に訪れた。
	8月	米国のペロシ下院議長が現職の下院議長としては25年ぶりに訪台
	8月	中国が22年ぶりに台湾に関する白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
	9月	日中国交正常化(日華断交)から50年
	9月	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍晋三元首相の国葬儀に出席
	10月	双十節式典に京都橘高校吹奏楽部が参加
	10月	台湾入境後の在宅検疫が廃止、自主防疫7日のみに緩和。
	10月	中国共産党第20回全国代表大会において党規約に台湾独立反対の文言が盛り込まれる。
	11月	リトアニアが駐台代表機関「リトアニア貿易代表処」を開設。
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22県市のうち首長数を6から5に、国民党は15から14に減らした。また、民衆党が0から1に、無所属が1から2に首長ポストを増やした。
2023年	1月	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7929	https://www.roc-taiwan.org/jp/index.html
台北駐日経済文化代表処横浜分処	横浜市中区日本大通り60番地 朝日生命横浜ビル2F	045-641-7736~8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/jpyok
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島2丁目3-18 中之島 フェスティバルタワー17F&19F	06-6227-8623	06-6227-8214	http://www.roc-taiwan.org/jposa
台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処	福岡市中央区桜坂3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/jpfuk
台北駐日経済文化代表処那覇分処	那覇市久茂地3-15-9アルテビル那覇6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/jpna/
台北駐日経済文化代表処札幌分処	北海道札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤ビル5F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.roc-taiwan.org/jipokd
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町1-10 澤田麹町ビル3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com/
台湾機械サービスセンター (TAMI)	東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館 地下1階107-1 (KSKK室内)	03-3434-8248	03-3432-4500	http://www.tami.org.tw/bulletin/director_of_tami_02.htm
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋1-5-8川手ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586	https://jp.taiwan.net.tw/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル6F	06-6316-7491	06-6316-7398	https://jp.taiwan.net.tw/
財団法人工業技術研究院 (ITRI) 日本事務所	東京都港区三田1-2-18 TTDビル3F	03-5419-3836	—	https://www.itri.org.tw/ListStyle.aspx?DisplayStyle=20&SiteID=1&MmmID=1036713416112075151
財団法人資訊工業策進会 (III) 東京事務所	東京都品川区東五反田1-6-3いちご東 五反田ビル9F	03-5422-7709	03-5422-7619	https://www.iii.org.tw/FFPage.aspx?ff_sqno=1&fm_sqno=37
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都品川区東五反田1-6-3いちご東 五反田ビル9F	03-5422-7568	03-5422-7619	https://www.tipo.org.tw/jp/
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都調布市国領町5-64-34ベル ジュール5F	042-444-1444	042-444-2224	http://www.tcatokeo.com/news.html
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田1-2-18 TTDビル3F	03-5419-3836	—	https://www.teema.org.tw/joinus/about07.html
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井 タワー28階	03-3288-9888	03-3556-8892	https://www.ctbcbank.com/content/twcb/zh_tw/global/northeastasia/JP.html
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
玉山銀行 東京支店	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野 村ビル23階	03-3279-0888	03-3279-0887	https://www.firstbank.com.tw/sites/fcb/touch/zh_TW/1565683458722
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 34F	03-6213-1301	03-3201-5755	https://www.esunbank.com.tw/bank/corporate/overseas-branch/overseas-branch/tokyo
日本中華連合総会	東京都港区六本木7-5-10 4階	03-5843-0585	03-3408-0382	https://www.japan-taiwan.jp/
東京台湾商工会	東京都世田谷区砧2-5-3	03-3415-2396	03-3415-6858	https://tokvotcet.iimdfree.com/
日本横浜台商会	横浜市中区山下町58 エクステ山下公 園1301	090-8008-7128	—	http://nihon-taishokai.kilo.jp/link.html
日本千葉台湾商会	千葉県千葉市中央区祐光1-25-13	043-221-7368	043-224-8710	http://chiba-taishokai.net/
日本関西台商協会	大阪市中央区島之内1-21-22共通ビル 10F-1A	06-4256-4108	06-4256-4108	http://nihon-taishokai.kilo.jp/contact.html
九州台湾商工会	福岡市中央区天神2-9	092-731-6363	—	https://kytcc.iimdfree.com/
琉球台湾商工協会	沖縄県那覇市久米2丁目1番13号	098-988-9332	098-863-9206	https://rtcc.or.jp/overview

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人 中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段333号5-7F	02-2725-5200	02-2757-6653	https://www.tmdia.org.tw/
中華民國工商協進會	台北市復興南路一段390号13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全國工業總會	台北市復興南路一段390号12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民國國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段83号2F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全國商業總會	台北市復興南路一段390号6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
社團法人 中華民國全國中小企業總會	台北市羅斯福路二段95号6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民國銀行商業同業公會全國聯合會	台北市中山區德惠街9号3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
台北市進出口商業同業公會	台北市中山區松江路350号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.iatep.org.tw
台北市電腦商業同業公會 (TCA)	台北市松山区八德路三段2号3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
台湾区電機電子工業同業公會 (TEEMA)	台北市内湖区民權東路六段109号6F	02-8792-6666	—	https://www.teema.org.tw/
財団法人 資訊工業策進會 (III)	台北市和平東路二段106号11F	02-6631-8168	02-2735-0655	http://www.iii.org.tw
台湾区模具工業同業公會 (Mold & Die)	新北市三重區重新路五段609巷12号6F之16	02-2999-5108	02-2999-5116	https://www.tmdia.org.tw/
中華民國紡績業拓展會	台北市愛國東路22号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
中華民國農會	台中市霧峰區吉峰西路68号	04-2485-3063	—	http://www.farmer.org.tw
中華民國全國漁會	新北市三重區力行路一段6号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocfa.org.tw/
中央研究院	台北市南港區研究院路二段128號	02-2782-2120	—	http://www.sinica.edu.tw
工業技術研究院 (ITRI)	新竹縣竹東鎮中興路四段195号	0800-45-8899	—	http://www.itri.org.tw
財団法人 中華經濟研究院	台北市大安区長興街75号	02-2735-6006	—	http://www.cier.edu.tw
財団法人 台湾經濟研究院	台北市中山區德惠街16-8号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
台湾綜合研究院	新北市淡水區中正東路二段27号29F	02-8809-5688	—	http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia- Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市八德路四段760 号7F-2	02-2760-1139	02-2760-7569	http://cacci.biz/
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市襄陽路9号7F	02-2361-0052	02-2382-0062	https://www.jccit.org.tw/home.html
台北市美国商会 (米商工會議所) The American Chamber of Commerce in Taiwan	米国	台北市民生東路三段 129号7F706室	02-2718-8226	—	https://amcham.com.tw
欧州在台商務協會 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市忠孝東路四段 285号11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路57号 14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

(5)アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brounel Darussalam	ブルネイ	Bgn Majid Mohammad Unite10, 1st Floor, Jln Pasar Baharu,Kg Kiarong Brunei Darussalam	673-2236-192	673-2236-193	—
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	BANGNA COMPLEX OFFICE TOWER 22 Floor, Room 2/121~122, Soi Bangna-trad 25, Bangna Nua, Bangna Bangkok	66-2-136-5695	—	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-63383916	65-63383930	—
馬來西亞台湾商会聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur,50470 Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台湾工商聯誼總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21- 45860693	62-21- 45860692	http://itcc- id.com/branch/
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS)Inc.	フィリピン	UNIT 3204,ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1517	http://www.tap.org.ph
越南台湾商会連合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15, 107 Duong Ton Dat Tien, Tan Phu Ward, District 7, TPHCM	84-8-54138348	—	http://www.ctcvn.vn
緬甸台商總會 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	153 Waizayantar Garden Housing Waizayantar Road,Thingangyun T/S Yangon Myanmar	95-098-861- 3506	95-098-864- 0305	—
香港台湾工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港九龍灣宏冠道6号鴻力工業中 心A座8階7-9室	852-28022824	—	—
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場235至287號 中土 大廈6樓G座	853-2875-2451	—	http://www.tccm.or g.mo
柬埔寨台湾商会 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	GVR9+436, Phnom Penh, Cambodia	855-23-982- 222	855-23-982- 333	—
日本台湾商会聯合總會	日本	大阪府大阪市中央区島之内1-21- 22 共通ビル10階	06-4256-4108	06-4256-4108	http://nihon- taishokai.kilo.jp
寮国台湾商会連合總會 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	KM25 , ILAYTAY, NASAYTHONG DIST, VIENTIANE, Lao P.D.R	856-20- 58899080	856-21-951388	—
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	House#24 Road#4, Sector#4, Uttara Dhaka-1230, Bangladesh	880 2-7913340	880-2-791- 3359	—
東帝汶台湾商会Timor Leste Taiwan Chamber of Commerce	東ティモール	Rua Haslaran- Canossa,Comoro,Dom Alexio	670 7329 2888	—	—
グアム台湾商会Guam Taiwan Chamber of Commerce	アメリカ	372 West Soledad Avenue 96910	671-472-6311	—	http://www.GuamCh amber.com.gu/

(6)在中国大陸地方省別台湾系經濟団体

なお、中国においては153の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり(省名区分は「中華民国」による)。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春,吉林
遼寧省	瀋陽,大連,鞍山,營口,盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定,唐山,石家莊,廊坊,邯鄲
河南省	鄭州,濮陽,漯河,洛陽
安徽省	合肥,蕪湖,馬鞍山,滁州,宣城,蚌埠,安慶
山東省	濱州,青島,煙台,濟南,泰安,威海,濰博,濰坊,荷沢,臨沂,東營,日照,德州,棗莊,濟寧,聊城
山西省	太原
湖北省	武漢,宜昌,黄石,荊門,黃崗,孝感,咸寧,襄陽,仙桃,荊州
湖南省	長沙,張家界,岳陽,株洲,永州,常德,郴州
甘肅省	蘭州
寧夏省	銀川
陝西省	西安
四川省	成都,綿陽,德陽,遂寧
重慶市	渝北区
江蘇省	昆山,蘇州,無錫,徐州,鎮江,南通,南京,常州,揚州,泰州,鹽城,常熟,吳江,江陰,太倉,張家港,淮安,連雲港,宿遷,宜興
上海市	閔行區
浙江省	杭州,寧波,温州,義烏,紹興,嘉興,嘉善,湖州,台州
江西省	九江,南昌,贛州,宜春,吉安,上饒,景德鎮,撫州
福建省	廈門,福州,泉州,福清,莆田,漳州,龍岩,三明,南平,寧德,平潭
広東省	広州,深圳,花都,汕頭,珠海,東莞,中山,惠州,清遠,仏山,肇慶,河源,江門,湛江,順徳,茂名,陽江,韶関,梅州,潮州,雲浮,揭陽
広西省	南寧,桂林,梧州,北海,賀州,崇左,貴港,柳州,玉林
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南,三亞,海口

(出所)海峽交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表

(<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4313&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=14&nowPage=1&pagesize=30>)

(7) 台湾当局機關URL

機關	URL
總統府	https://www.president.gov.tw
国家安全局	https://www.nsb.gov.tw
中央研究院	https://www.sinica.edu.tw
国史館	https://www.drnh.gov.tw
行政院	https://www.ey.gov.tw
立法院	https://www.ly.gov.tw
司法院	https://www.judicial.gov.tw
考試院	https://www.exam.gov.tw
監察院	https://www.cy.gov.tw
内政部	https://www.moi.gov.tw
外交部	https://www.mofa.gov.tw
国防部	https://www.mnd.gov.tw
財政部	https://www.mof.gov.tw
教育部	https://www.edu.tw
法務部	https://www.moj.gov.tw
經濟部	https://www.moea.gov.tw
交通部	https://www.motc.gov.tw/ch/index.jsp#
労働部	https://www.mol.gov.tw
衛生福利部	https://www.mohw.gov.tw
文化部	https://www.moc.gov.tw
数位發展部	https://moda.gov.tw/
国家發展委員会	https://www.ndc.gov.tw
農業委員会	https://www.coa.gov.tw
大陸委員会	https://www.mac.gov.tw
金融監督管理委員会	https://www.fsc.gov.tw
僑務委員会	https://www.ocac.gov.tw
環境保護署	https://www.epa.gov.tw
海洋委員会	http://www.oac.gov.tw
国軍退除役官兵輔導委員会	https://www.vac.gov.tw
原住民族委員会	https://www.cip.gov.tw
客家委員会	https://www.hakka.gov.tw
公共工程委員会	https://www.pcc.gov.tw
中央銀行	https://www.cbc.gov.tw
主計総処	https://www.dgbas.gov.tw
人事行政総処	https://www.dgpa.gov.tw
国立故宮博物院	https://www.npm.gov.tw
原子能委員会	https://www.aec.gov.tw
中央選挙委員会	https://web.cec.gov.tw
公平交易委員会	https://www.ftc.gov.tw
国家通信伝播委員会	https://www.ncc.gov.tw
国家科学及技术委員会	https://www.nstc.gov.tw/

機關	URL
基隆市政府	https://www.klcg.gov.tw
新北市府	https://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	https://www.gov.taipei
桃園市政府	https://www.tycg.gov.tw
新竹縣政府	https://www.hsinchu.gov.tw
新竹市政府	https://www.hccg.gov.tw
苗栗縣政府	https://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	https://www.taichung.gov.tw
彰化縣政府	https://www.chcg.gov.tw
南投縣政府	https://www.nantou.gov.tw
雲林縣政府	https://www.yunlin.gov.tw
嘉義縣政府	https://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	https://www.chiayi.gov.tw
台南市政府	https://www.tainan.gov.tw
高雄市政府	https://www.kcg.gov.tw
屏東縣政府	https://www.pthg.gov.tw
宜蘭縣政府	https://www.e-land.gov.tw
花蓮縣政府	https://www.hl.gov.tw
台東縣政府	https://www.taitung.gov.tw
澎湖縣政府	https://www.penghu.gov.tw
金門縣政府	https://www.kinmen.gov.tw
連江縣政府	https://www.matsu.gov.tw

● 国際関係

1. 国交締結国(「中華民国」承認国)13カ国(2023年3月現在)

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ

(出所:台湾外交部HP)

2. 大使館設置国(13カ国、(2023年13月現在)

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	エスワティニ王国
○中南米地域	グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

(出所:台湾外交部HP)

3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域:	
日本	(公財)日本台湾交流協会台北事務所
〃	同・高雄事務所
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處
マレーシア	馬來西亜友誼及貿易中心
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處
〃	同・台中分處
〃	同・高雄分處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處
ブルネイ	駐台北汶萊貿易旅遊代表處
ミャンマー	緬甸連邦共和国駐台北貿易辦事處
パプアニューギニア	巴布亜紐幾内亜駐台商務代表處
韓国	駐台北韓国代表部
インド	印度-台北協会
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
オーストラリア	澳洲辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化辦事處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處

○欧州地域:	
EU代表部	欧州経貿辦事處
フランス	法国在台協会
ドイツ	德国在台協会
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處
英国	英国在台辦事處

(出所:台湾外交部HP)

4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国經濟辦事處
ドイツ	歌徳学院(台北)德国文化中心

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。
(出所:台湾外交部HP)

5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋經濟協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サースット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO法アドバイザーセンター
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
GHWP	国際医療機器帰省整合会議
GFIN	国際金融イノベーションネットワーク
IPETCA	先住民經濟貿易協力協定
AAIA	アジア情報ネットワーク連合

(出所:台湾外交部HP)

○欧州地域:	
ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
オランダ	荷蘭在台辦事處
ベルギー	比利時台北辦事處
スペイン	西班牙商務辦事處
デンマーク	丹麥商務辦事處
フィンランド	芬蘭商務辦事處
スイス	瑞士商務辦事處
オーストリア	奧地利台北辦事處
ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ポーランド	波蘭台北辦事處
チェコ	捷克經濟文化辦事處
スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
リトアニア	立陶宛貿易代表處

○米州地域:	
カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
米国	米国在台協会・台北辦事處
〃	同・高雄分處
メキシコ	墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
ブラジル	巴西商務辦事處
アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
チリ	智利商務辦事處

○アフリカ:	
ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
南アフリカ共和国	南非聯絡辦事處
ソマリランド	索馬利蘭共和国駐台湾代表處

スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
オーストラリア	奧地利商務代表辦事處

略称	名称
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミクロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会
ICH	医薬品規制調和国際会議
SIOFA	南インド洋漁業協定
ITSA	国際運輸安全連合
ICCR	化粧品規制協力国際会議
Global CBPR Forum	国際越境プライバシーシールドフォーラム
Global Coalition to Defeat ISIS	国際イスラム国打倒連合

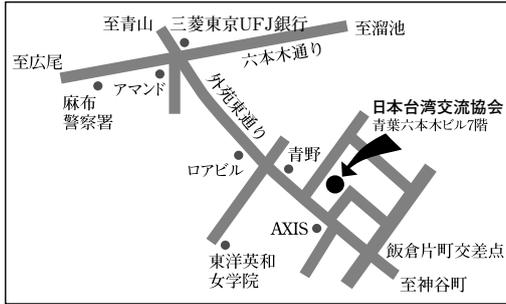
●日本との関係

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1. 対日輸出(億米ドル)	192.2	199.0	192.7	195.5	207.8	230.8	232.8	234.0	292.1
2. 対日輸入(億米ドル)	431.6	416.9	387.0	406.2	419.4	441.4	440.5	459.0	561.2
3. 日本からの投資受入(億米ドル)	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	15.3	12.4	9.6	7.3
4. 対日投資(億米ドル)	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	6.2	7.2	3.9	22.2
5. 訪日者数(万人)	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7	489.0	69.4	0.5
6. 訪台者数(万人)	142.2	163.5	162.7	189.6	189.9	196.9	216.8	137.8	14.0
7. 在留邦人数(居留証保有者数)	16,569	11,690	12,728	11,399	11,772	11,839	13,400	15,914	15,316
うち台北市	8,635	5,835	6,414	5,615	5,688	5,635	6,294	7,465	6,849
	13年12月末	14年12月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末
8. 日系企業数	584	594	605	620	640	635	643	654	645
○台北	439	451	459	464	477	480	489	501	496
○台中	51	51	52	55	58	55	54	53	48
○高雄	94	92	94	101	105	100	100	100	101
	13年7月末	14年7月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年12月末	21年12月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,083	1,099	1,090	1,020	970	984	983	989	977
○台北日本人学校	790	801	827	780	741	782	782	768	769
○台中日本人学校	171	166	147	135	131	115	121	133	123
○高雄日本人学校	122	132	116	105	98	87	80	88	85
	13年5月末	14年5月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末	20年4月末	21年4月末

資料出所: 財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会(台中支部法人部会、高雄支部法人部会)の会員数

案内図



2022 台湾の経済 DATA BOOK

令和5年9月 発行

発行人 花木 出

発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街28号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社丸井工文社



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

